

平成 28 年度国土政策関係研究支援事業 研究成果報告書

海外成長都市の市民交流拠点における 地域ガバナンス形成に関する研究

ーラオス・マレーシア・豪州の大都市圏の日系都市計画地区に着目してー

<研究代表者>

近藤早映

<共同研究者>

佐藤遼

柏崎梢

目 次

第1章	調査研究全体の背景・目的・意義	1
1.1	調査研究全体の背景	1
1.2	調査研究の目的	1
1.3	調査研究の対象	2
第2章	調査研究の分析視点（枠組み）	5
2.1	我が国の市民交流拠点形成制度の論点整理	5
2.2	開発途上国での都市開発協力の対象	7
2.3	用語の定義	7
2.4	調査研究の枠組みと研究・分析方法	8
第3章	ラオス、ビエンチャン市を事例として	11
3.1	都市の概要	11
3.2	都市計画制度の整理	15
3.3	調査内容	18
3.4	小括	33
第4章	マレーシア、ジョホールバル市を事例として	35
4.1	都市の概要	35
4.2	都市計画制度の整理	38
4.3	調査内容	40
4.4	小括	70
第5章	オーストラリア、アデレード都市圏を事例として	73
5.1	都市の概要	74
5.2	都市計画制度の整理	75
5.3	調査内容	79
5.4	小括	90
第6章	まとめと考察	93
6.1	市民交流拠点の実態のまとめ	93
6.2	市民交流拠点におけるガバナンス形成の展開のまとめ	93
6.3	日本の国土政策の海外展開の可能性の考察	94

附章（Ⅰ）	市民交流拠点予備調査 インタビュー調査票	97
附章（Ⅱ）	市民交流拠点利用者 インタビュー調査票	101
附章（Ⅲ）	市民交流拠点利用者 行動マッピング表	103

第 1 章

調査研究全体の背景・目的・意義

第1章 調査研究全体の背景・目的・意義

1.1 調査研究全体の背景

アジアの中進国や途上国では、主に海外からの投資や移民の増加等の影響により急速な都市化が進んでおり、短期的には生活の質の向上などのメリットがある一方で、都市の低所得者増加やコミュニティの機能低下等の課題が生じていることが指摘されている（保井，2001）。また、欧米などの先進国では、増加する移民の問題が政治的論点となる中、日本人を含むアジア系移民の経済格差やコミュニティの弱体化が指摘されている（長友，2015）。これらの現状は、アジア諸国やアジア系移民のコミュニティにおいて、地域ガバナンス形成への支援が十分でないことを示唆する。

一方で、我が国は、人口減少や逆都市化の時代へと移行するにつれて、急速な都市化の過程で見過ごされてきた市民同士の自助・共助の関係構築が見直されてきた。国土政策においても、例えば集落地域の「小さな拠点」づくりにおいて住民と行政の連携・協働が不可欠と位置付けられるなど、地域の自立・自主性や市民協働の推進やガバナンス形成が求められている。これらの実現には、市民が互いを知り、思いを共有することが必要で、この機能を担う市民交流拠点の役割を見直し拠点形成に乗り出す動きも活発化している（近藤・瀬田，2014）。

都市開発やインフラ整備の進む中進国や途上国においても、NGOを中心とする様々なコミュニティ支援が行われていることを鑑みると、地域の自立・自主性や協働の意義や、我が国の市民交流拠点の役割などに関する考え方を共有していると考えられる（ローカルガバナンスが成長するプロセスの説明（城所，2015）、日本の公民館にあたる共同学習センターの、住民の自立と地域発展に資する役割（神田，2015）等）。

1.2 調査研究の目的

本研究では、海外からの外発的な投資や人材の流入により急速に発展するアジア都市において、市民間のコミュニケーションや協働の場となる交流拠点の内発的な地域ガバナンスの形成が必ずしも十分に進んでおらず、課題が生じているという仮説を立てる。また、日本のこれまでの国土・地域政策から得た経験や、他の先進国の市民交流拠点における地域ガバナンスの形成手法を、中進国・途上国のアジア都市の問題解決に応用できる可能性があるという視点に立つ。

これらの仮説や可能性の検討を目的として、本研究では、アジアの中進国や途上国の成長都市の市民交流拠点を対象に、拠点の利活用や運営の実態をインタビュー、フィールドワー

ク、文献検索等を通じて調査する。その上で、市民交流拠点における地域ガバナンスの形成の特徴や課題、およびその課題解決に向けた方向性や、今後の日本の国土・地域政策の海外への展開可能性について考察する。

1.3 調査研究の対象

【調査対象地域】

本研究では、海外からの外発的な投資や人材の流入により急速に発展しているアジア都市を、途上国、中進国、先進国を対象に調査する。ここで、途上国と中進国は都市化による市民交流拠点の地域ガバナンスの課題を明らかにすることを主な目的として、また先進国は途上国や中進国の課題解決の参考となる知見を得ることを主な目的として調査を行う。

具体的には、現在までに日本による国際都市開発協力の実績があるアジア太平洋諸国のうち、都市化の段階が異なるラオス（途上国）、マレーシア（中進国）、豪州（先進国）の3か国を選定し、共同研究者による訪問経験があり、かつ協定済研究者や日本人の調査協力者が居住する大都市の日系都市計画地区を調査する。また、マレーシアと豪州では、海外投資や移民等の影響により、市民の文化的多様性が拡大する実態にも着目して調査を行う。

1. ラオス・ビエンチャン市・・・アジアの途上国の事例

2009年から首都ビエンチャンの都市開発マスタープラン策定を日本のJICAが支援し、2013年からは、日本政府のODA事業の一つである「都市開発管理プロジェクト」が実施されている。この都市開発マスタープランでは、都市計画区域が6つに分類され、都市機能を分散させてスプロール化を防ぐ「マルチコア都市構造」が提案されているが、このうち、インナーゾーンの歴史保存地区の外側にあるインナー都市ゾーンと、サブセンターゾーン5か所のうち、開発が進んでいる地区を調査対象とする。

2. マレーシア・ジョホールバル市・・・アジアの中進国の事例

ジョホールバル市は、マレー半島最南端にあるマレーシア・ジョホール州の州都であり、州一帯で進むイスカンダル開発地域の市街地部である。イスカンダル開発計画ではシンガポールの約3倍のエリアを5つの開発エリアに分類して、それぞれの地区で世界各国の支援による都市開発が行われている。本研究では、文化・観光の中心地であるジョホールバル市街地を調査対象とする。

3. 豪州・アデレード都市圏・・・アジア系移民が増加する先進国の事例

豪州は日本人を含むアジア系移民が増加する（文献2）一方、2011年以降に日本企業による住宅開発事業が複数行われている。このうちアデレード市は、1990年前後に日本の経済

産業省などと共同でテクノポリスを応用した MFP (Multi-Functional Polis) 計画を作成した経緯がある (文献 5)。最終的に豪州が自国のみで開発に着手し、現在は約 1 万人が居住し大学や Technology Park が立地する郊外部の Mawson Lakes 地区等を調査対象とする。

【参考文献】

- (1) 保井美樹 (2001) 「世界銀行におけるアジア都市開発戦略(CDS)に携わって一途上国における都市開発政策と日本の地方自治体に求められる役割の考察」 都市問題 92(6), 93-112, 2001
- (2) 長友淳(2015) 「ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向 : 移住研究における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通して」 国際学研究 4(1), 23-32, 2015-03
- (3) 近藤早映・瀬田史彦(2014) 「公共施設整備プロセスにおける市民参加から協働への発展に関する研究 (副題略)」, 日本建築学会計画系論文集, 第79巻第704号, pp.2231-2239.
- (4) 城所哲夫 (2015) 『アジア・アフリカのまちづくり : 論点』 「アジア・アフリカの都市コミュニティ―「手づくりのまち」の形成論理とエンパワメントの実践」, 城所哲夫編著, 11-21
- (5) 神田嘉延 (2015) 「ベトナム北部ナムディン省の新農村建設と公民館」 鹿児島大学稲盛アカデミー研究紀要, 5, 143-163

第2章

調査研究の分析視点（枠組み）

第2章 調査研究の分析視点（枠組み）

2.1 我が国の市民交流拠点形成制度の論点整理

（1）市民交流拠点の重要性

我が国の多くの地方都市は長らく中心市街地の衰退という都市課題を抱えている。この課題解決を、「商業等の活性化」や「市街地の整備改善」に加えて「まちなか居住」や「都市福利施設の整備」を一体的に推進することに舵が取られたのが平成18年（2006年）のまちづくり三法改正である。この改正に際して、例えば中心市街地の活性化に関する法律の基本理念では、中心市街地が「地域住民等の生活と交流の場であること」かつ、「地域における社会的、経済的及び文化的活動の拠点となる」ことを期待している。また、これを促進するためには、地方公共団体、地域住民及び関連事業者が相互に密接な連携を図りつつ主体的に取り組むことの重要性を明記しており、拠点形成だけでなくそれに伴う地域ガバナンスの育成も支援することを定めている（国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課/都市計画，2007）（中心市街地の活性化に関する法律）。

すなわち、健全な経済活動や快適に住まうことができる豊かな環境には人々が交流できる場が必要であり、このような場を住民がポジティブに利用するには場の形成過程や運用において住民も主体的に参画することが望まれているといえる。

このような交流の拠点は、例えば地域のまちづくり活動やその他市民活動の直接的な受け皿となるコミュニティセンターだけでなく、近年は図書館、市役所、駅前広場、健康福祉施設、空き家等の再生など形態や機能も様々であり、人々が交流できる機会やフレキシブルな場の形成が加速している。これは都市部に限ったことではなく、人口減少や高齢化が著しい中山間地等の集落においても、集落生活圏を防災・介護等の社会的な課題解決の面からサポートする生活システムとしての「小さな拠点」づくりが推進されており、拠点機能の一つとして交流拠点の形成が謳われている（国土交通省国土政策局，2017）。

まとめると、市民交流拠点は人々の健全な生活の維持に寄与する場という認識で場の形成が促進されてきたし、それは都市の重要なアメニティ空間としての位置付けが可能と考えられる。近年は、期待される役割が発揮されるためには場の形成や活用への住民の積極的関与も求められており、住民に生活の生きがいを与える重要拠点としての位置付けは加速すると考えられる。

（2）市民交流拠点の場所性

前項でも述べたように、近年の市民交流拠点の様態や機能は様々であるので、同じ地域に複数の市民交流拠点が存在することもあり得る。しかし、利用者の利便性から考えると、例えばコミュニティセンターや公民館のように、自身の居住地がある小学校区（それを基準と

したコミュニティ内)で利用する拠点と、公共交通の結末点と近接する駅前広場や、公的市民サービスを提供する市役所や図書館のように、居住地と近接していなくても広域的に人々を受け入れる拠点の2種に大別することが可能であろう。拠点の面積規模もコミュニティベースと広域的ベースでは異なるので、利用者はケースバイケースで使い分けていると推察される。だからといって両拠点が常にオルターナティブな関係であるわけではなく、その場所が市民交流拠点として明確な機能を発揮するならば、利用者にとって唯一無二の場所となり、単純に利便性だけの理由ではなく、「あの場所に行きたい」という意思によって利用される場所になり得ると考える。このような場所が持つ魅力に関しては次章以降の調査で考察することとするが、調査対象となる市民交流拠点の理解を進めるためにも、まずは、その場所性をコミュニティベースと広域的ベースに分類して分析することとする。

（3）市民交流拠点の地域ガバナンス視点と研究の意義

近年、「交流施設」「交流拠点」と銘打った公共施設を頻繁に目にする。この「交流施設」「交流拠点」の定義は一義ではなく、施設の種類は図書館、文化施設、ホール、ギャラリー休憩所、会議室、公民館、広場、イベント施設等、多岐に渡る（補注1）。一方、建築設計に必要な資料を集めた建築設計資料集成は時代や社会に則した建築の様態を包括的にまとめているが、「集会（コミュニティ施設）」の章に交流施設や交流拠点の例示はなく、「余暇」施設に交流系としてクラブハウス、交流センター、学生会館、研修・厚生施設等が事例として取り上げられている（補注2）。したがって、交流に明確な意味付けが無いまま、便利な言葉として利用されている可能性が高いと推察できる。

一方で、「交流拠点」に相対する単語がない英語圏の研究者に、「多様な人が自然と集まりフラットな交流が生まれているコミュニケーションのハブ」であると説明すると、パブリックスペース（公共空間）とほぼ同義として理解が得られた（補注3）。確かに、パブリックスペースの一つである都市広場（オープンスペース）は特にヨーロッパ諸都市の中心には必ず存在する身近な場所であり、祭り、市場、イベント、儀式・式典等に利用され、人々が日常的に集まり自然と交流が生まれる、生活の延長線上にある場所として機能している。上記を踏まえると、市民交流拠点は、多様な人が日常生活の中で自然と集まって交流が生まれているコミュニケーションハブとして捉えることが可能であると考えた。

市民交流拠点を上記のような日常生活の延長線上にある「コミュニケーションのハブ」と捉える時、市民の運営・利用における関与が必要であり、そこには何らかの地域ガバナンスが形成されると考えるのは妥当であろう。そこで、本研究のように、市民交流拠点の場所的な特性と地域ガバナンスの形成をセットで考察することは、（1）で述べた場の社会的な役割を鑑みても、的を射ていると考えて差支えないと思われる。他方、建築学や都市計画分野の学術研究でのパブリックスペース（公共空間）やオープンスペース研究の多くは、調査の対象を限定して、それらの都市のアメニティ空間や公的資源としての価値、高度利用のあり方を提示したものが主であり（補注4）、場と住民や社会との繋がりまで議論するものはな

い。よって、本研究が社会に対して還元できる示唆は多いであろうと考える。将来的に日本の都市開発における地域ガバナンスの形成手法を海外諸国に展開する際に活用可能な基礎的知見となる可能性もあると考えられる。

2.2 開発途上国での都市開発協力の対象

アジアの中進国や途上国では、主に海外からの投資により急速な都市化が進んでいる。これにより、国の経済も発展し、住民の生活の質も各段に向上した。しかし、急速な都市部の人口増加による都市部貧困層の拡大、都市と農村部の地域間格差、住民の自助共助力の低下等の課題が生じており、返って健全で持続的な社会の形成を阻んでいることが課題視されている（補注5）。これらの課題解決に我が国も少なからず貢献してきたが、近年の傾向としては、新 JICA が打ち出した「グローバル化に伴う課題への対応」「公正な成長と貧困削減」「ガバナンスの改善」「人間の安全保障」という開発援助ビジョンにもあるように、先進国が取り組む課題と重なる部分が援助・開発協力の対象へと変貌している（濱田，2014）。よって、今後は、一方向の援助ではなく、両者が協力してグローバルな課題解決に望む体制の構築が急がれるが、これは、グローバルな都市課題である人間の持続的な生活や活動を支える相互依存・互恵関係基盤の再構築からを手始めに進められるであろう。この点は、本調査研究の地域ガバナンス形成視点から得られる知見が示唆となる可能性が考えられる。

2.3 用語の定義

前節までの論点整理をもとに、本調査研究で着目する「市民交流拠点」を、地域課題解決などの特定の目的を持たずとも日常生活の中で自然と多くの人が集まり交流を持つことのできる、コミュニケーションのハブとなっている施設や場所として定義する。

英語では「CLSPI (City Level Spaces of Public Interaction)」と表現するものとする。

また、持続可能な社会を考えた時、官又は民が支配的に治めるのではなく、市民全体の福利のために官民が協力する関係が必要なのは疑いの余地がなく、このようなフラットに協力できる体制を「地域ガバナンス」として考えるが、本調査研究は「市民交流拠点」という物理的な空間を持つ場を対象とするため、「地域ガバナンス」も制度や方針のようなソフト的なものではなく、フィールドを限定してそこに構築される官民関係の現状を把握することから考察するものとする。

そこで、本調査研究では「地域ガバナンス」を、交流を促進するための適切な官民の役割分担として定義する。

ここでいう交流とは、まずは市民交流拠点が高度に利用される状態を想定することとす

る。

2.4 調査研究の枠組みと研究・分析方法

上記を踏まえ、本研究調査は以下の枠組みと方法で調査・分析を進める。

＜枠組み1：市民交流拠点の実態の把握—場所性と交流の実態に着目して＞

方法1. 市民交流拠点となる、またはそのポテンシャルがある空間を、自治体職員（又は当該市都市計画や都市開発事業に関連する公的立場の担当者）へのインタビューをもとに抽出する。

方法2. 抽出された市民交流拠点を対象都市内における位置、周辺環境からコミュニティレベルと広域レベルに分類する。

方法3. 市民交流拠点における利用者インタビューと観察から利用実態を把握し、交流の場としての機能と役割、課題を整理する。

＜枠組み2：地域ガバナンス形成の展開を考察する＞

方法4. 市民交流拠点の形成等に係る法制度をレビューし、交流拠点の物的・社会的環境整備の仕組みを整理する。

方法5. 市民交流拠点形成の整備プロセスと場の管理運営の実態を、自治体職員（又は当該市都市計画や都市開発事業に関連する公的立場の担当者）や交流拠点の管理者等へのインタビューをもとに把握し、地域ガバナンスの現状と課題を整理する。

＜枠組み3：我が国の国土政策の海外展開への示唆を得る＞

方法6. 市民交流拠点の現状と課題、交流拠点形成からみた地域ガバナンスの現状と課題をもとに、我が国の国土政策の海外展開を考察する。

【補注】

- 1) 暮らし・にぎわい再生事業で整備された「地域交流施設」一覧を参照した。
<http://www.mlit.go.jp/crd/index/kuranigi/kinou/index.html#kouryu>, 2017年3月参照
- 2) 「建築設計資料集成 [余暇・宿泊]」日本建築学会編, 丸善, 2002 と「建築設計資料集成 [集会・市民サービス]」日本建築学会編, 丸善, 2002 を参照した。
- 3) 本調査研究では英語でインタビューやフィールドワークを行うため、あらかじめ調査概要と調査票のネイティブチェックを受けた。その際、交流拠点の直接的な英訳では意味が通じず、交流拠点の機能の説明で初めて理解を得られた経緯がある
- 4) パブリックスペース（公共空間）に関しては、例えば「都市と建築のパブリックスペース」ヘルマン・ヘルツベルハー, 森島清太訳, 鹿島出版会, 2011 や、「人間の街ー公共空間のデザイナー」ヤン・ゲール, 北原理雄訳, 鹿島出版会, 2014 は、パブリックスペースが人々の生活の中で重要であることをそれぞれの立場から述べている。
オープンスペースに関しては、建築や都市計画的分野だと、例えば駅前広場、路地や歩行者空間、集合住宅や再開発建物の足元空間、オープンガーデン等、対象を限定してその使われ方や利用者を与える心理的影響等を分析することで望ましいあり方を提示する研究がある。
- 5) 例えば「世界銀行におけるアジア都市開発戦略(CDS)に携わって一途上国における都市開発政策と日本の地方自治体に求められる役割の考察」保井美樹, 都市問題 92(6), 93-112, 2001 や、「新都市」Vi1.68 No.11, 2014 の複数の論説に言及がある。

【参考文献】

- (1) 国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課/都市計画課(2007), 「詳説 まちづくり三法の見直し」都市計画・中心市街地活性化法制研究会 編集, ぎょうせい(2007)
- (2) 中心市街地の活性化に関する法律 第3条
- (3) 国土交通省国土政策局(2017)『「小さな拠点」づくりガイドブック』2015年3月,
<http://www.mlit.go.jp/common/001086372.pdf>, 2017年3月参照
- (4) 濱田圭吾(2014)「日本の都市開発のアジア諸国への展開について」『新都市』Vi1.68 No.11, 2014, p21-p.30

第3章

ラオス、ビエンチャン市を事例として

第3章 ラオス、ビエンチャン市を事例として

急速な都市化に直面しているアジアの途上国のなかでも、近年 ASEAN 経済共同体など新たな広域経済連携の取り組みにより、これまで後発開発途上国と位置付けられてきたミャンマー、カンボジア、ラオスへの注目が高まっている。こうした途上国の都市では、中国をはじめとする近隣諸国と密接に関わり合いながら直接投資が加速度的に集中しており、短期的には所得や生活の質の向上などをもたらす一方で、地域間格差の拡大やコミュニティ機能の低下等の課題が深刻化している。アジアの都市が大きく変わりつつある中、我が国における ODA をはじめとする支援に求められる形態も多様化しており、広域からコミュニティレベルまでに至る実態を反映した都市支援のあり方が重要になると思われる。

本章では、ラオスの首都ビエンチャンを対象とし、近年の急速な都市化による新たな交流拠点の実態および課題を明らかにすることを目的としている。

3.1 都市の概要

(1) 建国後の戦後復興から経済成長へ

東南アジア諸国が 1970 年代から 80 年代にかけてグローバル化のもと急速に経済成長していくなか、現在のラオスは 1975 年にラオス人民民主共和国として建国し、戦後復興というかたちで先進国に支援されながらゆるやかに成長をとげてきた後発開発途上国である。約 24 万平方キロメートルの国土の約 7 割が高原や山岳地帯であり、ラオ族を含め 49 の民族をもつ多民族国家である。中国、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマーの 5 カ国に囲まれており、東南アジアで唯一の内陸国である（図 3-1 参照）。1976 年の時点で総人口 290 万人という人口規模が非常に小さい国であり、2005 年には 560 万人、2012 年には 680 万人と人口成長を遂げている。主な産業は広大な土地を利用した鉱物、水力発電電力などの工業と、ゴム、とうもろこし、コーヒーなどの作物を中心とする農業が約 8 割を占めていたが、2000 年代後半からサービス業が 3～4 割を占めるようになってきている。その背景には首都ビエンチャンや世界遺産の古都ルアンパバンでの観光業の活発化が牽引となっており、また政府による都市部への移住促進政策も重なり、都市部への人口流入が急速に進んでいる。

建国後に進めてきた戦後復興としての計画経済は一時行き詰まりを見せたが、1981 年の党大会で「チンタナカーン・マイ（新思考政策）」が提唱され、初めて市場経済の一部導入による経済改革が進められている。1991 年 8 月 14 日に制定された憲法では、2020 年までに国連が定義する最貧国リストからの脱却が目標として設定され、首都ビエンチャンを中心とした経済政策がより強く推し進められることになった。1997 年 ASEAN 加盟、2013 年 WTO 加盟、そして 2015 年の ASEAN 経済共同体(AEC)の発足を受け、周辺国との貿易・

投資の拡大による経済発展が加速すると見込まれている（三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2014）。一人当たり年収は2012年～13年で年1,524ドルと低位にあるものの、近年のグローバル経済危機に影響をほとんど受けることなく安定した経済成長率を保持しており、特に2006年以降は中国に匹敵する8%前後の経済成長率を記録しており、経済面での注目が高まっている。

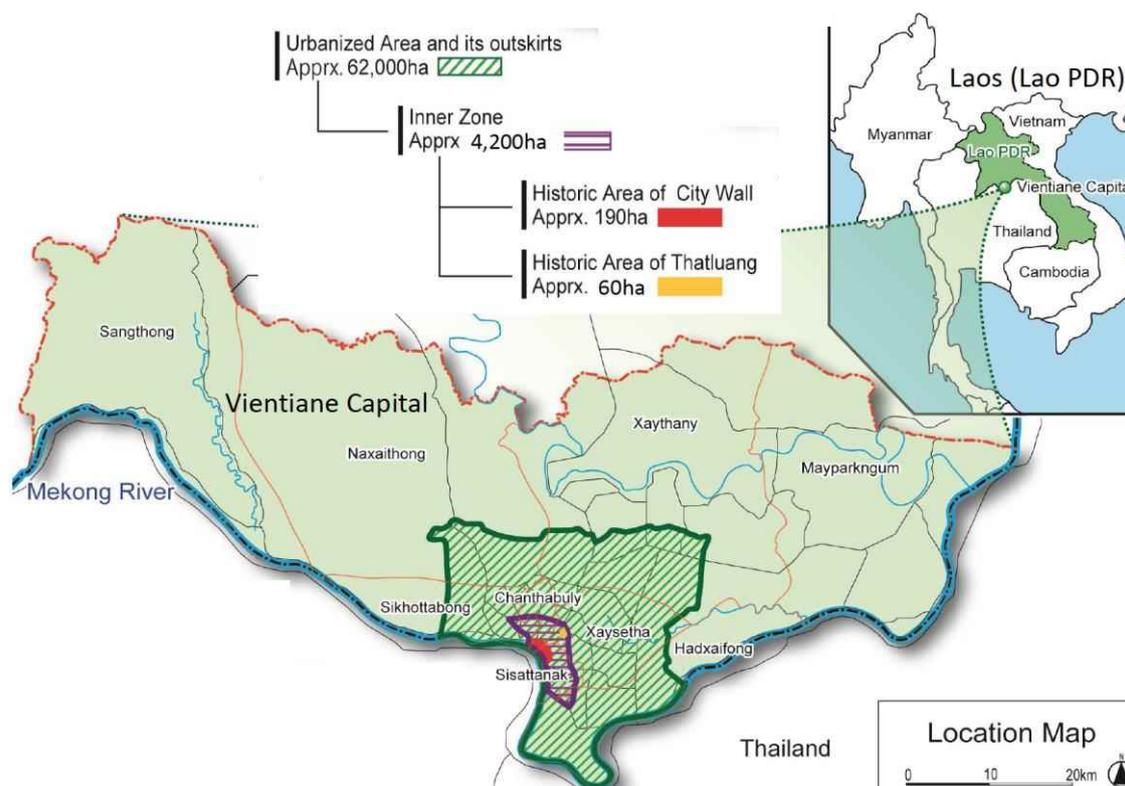


図 3-1 首都ビエンチャンと構成区域（9郡）
(JICA, 2016)

(2) 首都ビエンチャンの都市化

メコン川に隣接し、タイ国境と対面する首都ビエンチャンは、かつては東南アジアのなかでも「地方のまち」「バックパッカーの癒しの場」などと呼ばれるほど都市とは懸け離れた小さく穏やかな街であった。しかし2010年代に入り、「ラオス版バブル」の様相（斉藤, 2010）と揶揄されるほど、市民の所得水準の上昇、自動車数の増加、ホテル、オフィスビル、分譲住宅などの建設ラッシュが続いている。人口は1995年の532千人から2008年には740千人、市街化地域の面積は132.8km²から220.7km²と拡大している。今後都市人口は年率3.0%で増加すると見込まれ、230年には約140万人の大都市へと変貌するとされている。

ビエンチャンの中心地区には歴史的文化遺産や行政施設が集中しており、経済および政治中心機能を持つと同時に、観光都市としての役割を果たしている。代表的なものとして

は終戦の終結を記念して建設された凱旋門であるアヌサワリ・パトゥーサイ（パトゥーサイ）、ラオス仏教の最高の寺院とされる世界遺産タートルアンがあり、その二つをつなぐ主幹道路沿いには、大きく区画された行政機関や医療機関が並んでいる。

もともと街の中心であったメコン川沿いでは特に開発が集中しており、2012年に韓国のODAで整備されたチャオアヌヴォン都市公園をはじめ、メコン川沿いに沿うように中国デイベロッパによるショッピングセンターや分譲住宅建設が相次いでいる。

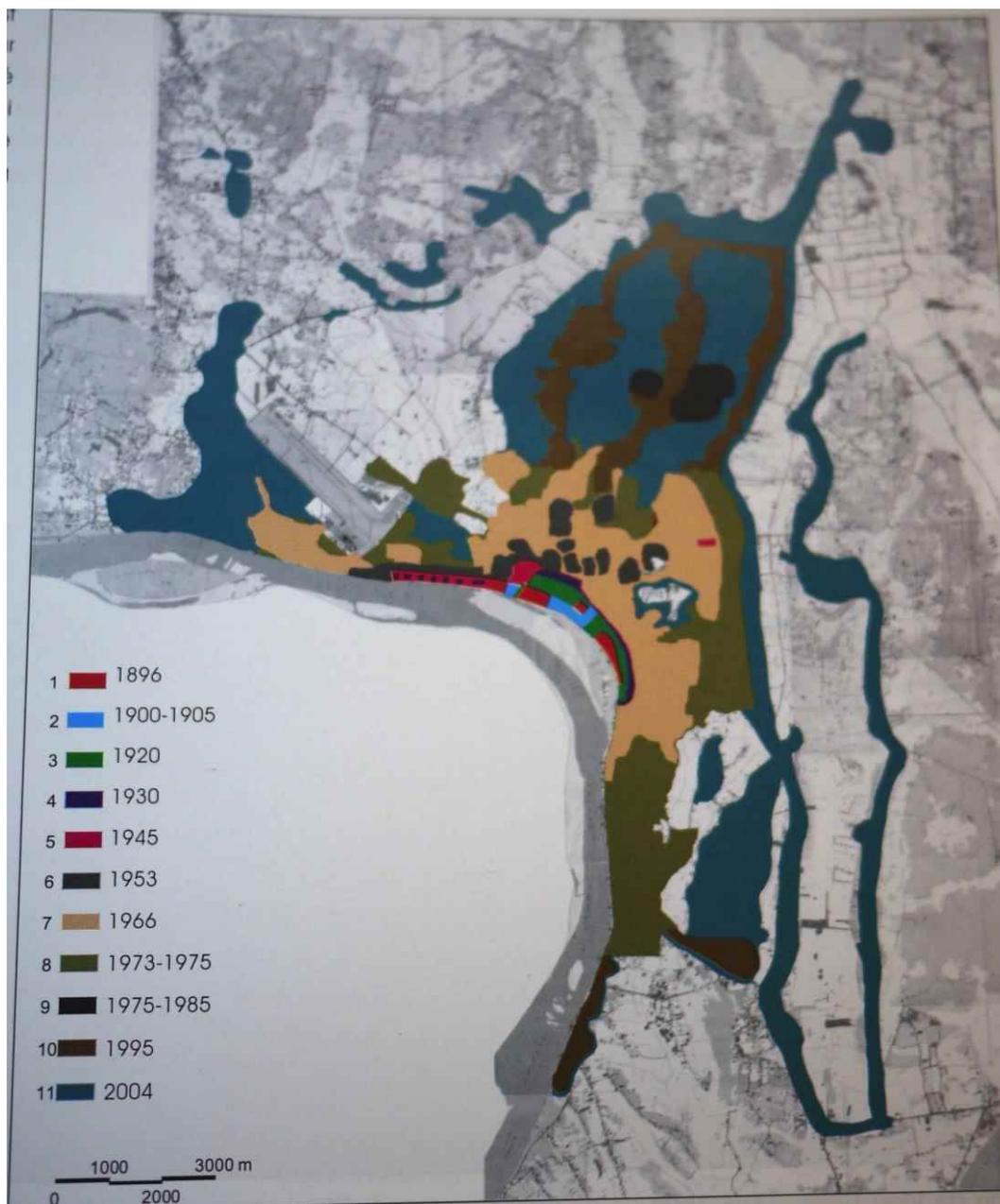


図 3-2 ビエンチャン市街地の拡大（1896～2004年）
(L'évolution de la ville, vientiane, 2008)



図 3-3 市街地内建設中のワールドトレードセンター計画
(出典：ウェブサイト <http://www.rgi-world.com/project-wtc.html>)



写真 市街地南側に広がる大型建設（2016年9月撮影）



写真 市街地北側に拡大する飲食店や商業施設（2016年9月撮影）

3.2 都市計画制度の整理

(1) 行政組織

ラオスは建国以来、ラオス人民革命党による一党独裁体制が続いており、行政組織は首相府および15の省があり各省にはそれぞれの出先機関（県・郡）が存在する。都市計画に、公共事業・運輸省（MPWT）、首都ビエンチャンの公共事業・運輸局（DPWT）、そして各郡に公共事業・運輸地方事務所（OPWT）と、ヒエラルキーに担当組織が存在している。さらにビエンチャンにはビエンチャン都市開発管理機構（VUDAA）が特別に組織されており、中心市街地であるメコン川沿いのチャンタブリ郡、シサッタナク郡、シコッタボン郡、サイセタ郡の4つの郡の管理を管轄している。この他に、法制度や事業モニタリングを担当する住宅・都市計画局（DHUP）、都市計画の作成をおこなう公共事業・運輸研究所（PTI）が存在し、政府統括の組織とそれぞれ役割を分けている（JICA, 2011）。

地方行政機関は国の出先機関と位置付けられ、地方行政機関の職員も全て国家公務員である。法制度的に明確な中央-地方関係は不明瞭で、さらに交通通信環境が未熟であるため、地方の県知事はかなりの自由裁量権を行使しており、国土の統治は未熟な状態である。1981年のチンタナカーン・マイ（新思考政策）導入をうけ憲法に地方機関に対する厳格な管理が明記され、国家への中央集権化が行政改革の柱の一つとなっている（総務省, 2006）。

(2) マスタープラン

近年の都市開発マスタープラン（2000～2010年）が終了するにあたって、ビエンチャンでは2012年に都市計画マスタープランが閣議で合意された。ラオスでは、定められた土地利用計画に基づいて建築行為、開発事業を制限・誘導する仕組みが十分機能しておらず、マスタープランの実現に向けて多くの課題があり、特に都市開発実施機関における都市開発管理能力が課題であった。そこでラオス政府は国際協力機構（JICA）に都市開発管理能力向上のための「都市開発管理プロジェクト」を要請し2011年以降の「2020ビジョン」として開発ビジョンと都市構造計画（マスタープラン）が策定された（JICA, 2015）。当計画は「GMS（大メコン圏）による地方拠点都市」としてアジアのGMS経済回廊において工業団地や物流基地の整備を進めること、「国家の中心都市」として人的資源の拠点としての機能強化を図ること、そして「快適な生活環境としと愛されるホームタウン」として環境保全など都市問題の是正に取り組む、という3つのビジョンが掲げられた。これまでの都市開発マスタープランがゾーニングを中心とし21千ヘクタールの面積を対象としていたのに対し、新たなマスタープランは62千ヘクタールへと拡大（図3-3）し、そのゾーニングコードも現状を踏まえ細かく分類された。これらのゾーニングコードに基づき、市街地から郊外までのエリアを、現状にそくした開発目標が掲げられ、都市機能の分散化と開発拠点の強化が提唱された。

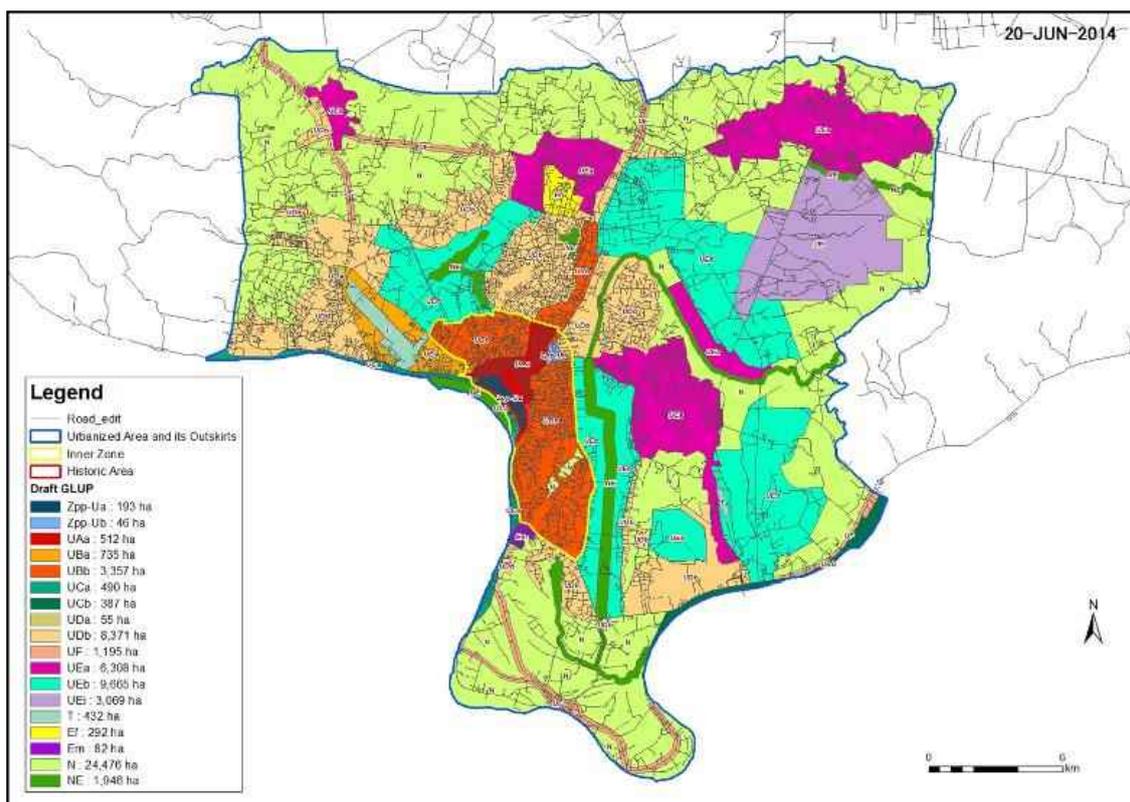


図 3-3 JICA より提案された土地利用計画改定案
(出所：JICA プロジェクトチーム, 2015)

				H (m)	E (%)	COS
Urbanized Area	ZPP	ZPP-Ua	Historic-Town Conservation Zone	20	75	2.0
		ZPP-Ub	Ancient-Site Conservation Zone	7	50	0.7
	UA		Administration-and-Trade Center Zone	26	60	4.0
	UB	UBa	Zone of Surroundings of Central Urban Area within Aircraft Flying Area	20	60	1.5
		UBb	Zone of Surroundings of Central Urban Area	20	60	1.5
	UC	UCa	Mekong Riverbank Zone within Aircraft Flying Area	10	50	1.0
		UCb	Mekong Riverbank Zone	10	50	1.0
	UD	UDa	Zone of Surroundings of Urban Area within Aircraft Flying Area	7	40	0.7
		UDb	Zone of Surroundings of Urban Area relevant to Agricultural Activities	15	50	2.0
	UF		Zone of Villages surrounded by Rice Field	10	40	1.0
Urbanizing Area	UE	UEa	City-Expansion Zone	23	50	3.0
		UEb	Urban Development Promotion Zone	23	50	3.0
		UEi	Industry Development Promotion Zone	15	40	1.5
Urbanization Control Area	N		Agricultural and Forestry Zone	10	-	-
	NE		Prohibited Zone	-	-	-
	T		Transport Zone	-	-	-
	E		Service Zone	-	-	11

※ H: 高さ規制(m)、E: 建ぺい率(%）、COS: 容積率

図 3-4 ゾーニングコード
(JICA, 2016)

(3) 近年の取り組み

JICA より最終報告が出された 2011 年以降、第2フェーズに入った都市開発部門は、これまでの経済発展誘導型の計画とは異なり、より社会市民活動を盛り込んだ具体案が検討されている。その第一段階である Vientiane Land Use and Cityscape Control Project(ViLUCC)として、JICA プロジェクトチームの支援のもと、2016年2月26日から28日の2日間にかけて歴史的地区の保全・活用に向けたイベント「ビエンチャン・トライアル2016」が開催された。開発に伴い渋滞や路上駐車問題が集中していた4つのストリーートの通行を規制し歩行者天国とし、ラオス国立大学建築学部やラオス国立美術大学の学生とのコラボレーションによるアート作品の展示や、ラオスの情景を描いた絵画コンテスト、伝統芸能舞踊の上演、イルミネーションなどが行われた。この試験的に行われたイベントには約2万人が参加し、歴史的文化と経済発展との共存を意識する啓発活動として広く評価された(JICA, 2016)。当イベントで注目したいのは、イベントに向けて行政、援助機関(JICA)、大学、地域住民が共同で準備、運営を行ってきたことである。これら関係者らが集まり、約半年間にわたって各国の先進事例の勉強会、活動やブースの設定、広報活動などを行ってきた。その集会の場となったのは、対象となるストリート沿いの比較的規模の大きい寺院(Wat Ontu)の多目的施設であった。共通する社会的文化的な取り組みにおいて、エリアや所属に関わらず、地域のスペースを活用することができる可能性を提示しているといえる。



図 3-5 「ビエンチャン・トライアル」イベントのパンフレット

3.3 調査内容

(1) 市民交流拠点の実態の把握

2016年9月にビエンチャンにて予備調査を実施した。概要は表3-1の通りである。大学教員、学生、行政職員にインタビューを行った結果、パトゥーサイ（凱旋門）広場、タートルアン（仏塔）広場、チャオアヌヴォン都市公園、スポーツ施設、ショッピングモール、ミッサイ寺院、パッサイ寺院が、市民が日常的に集まる典型的なスペースとして挙げられた。大学教員によると、CLSPIをパブリックスペースと捉えるならば、これまでにラオスにはその概念および空間はないものであったが、開発が進んでいる近年は、行政と民間の共同で建設されたチャオアヌヴォン公園の出現によって、公共空間への意識は高まりつつあるということが指摘された。

インタビューから共通して挙げられたのは、ラオスの伝統的な公的なスペースである寺院やモニュメントを備える広場と、スポーツといった特定の目的を持った人が自然と集まるスポーツ施設や広場と、コミュニティレベルと広域レベルでスペースに対する認識は異なるものの、どちらも日常的に集まり交流を行っているという習慣があるということであった。また、日中は日差しが強く屋外で活動する人はほとんどみられないが、日が傾き始めたころから仕事や学校帰りの人々も加わって、一斉に活気出すというのもビエンチャンの特徴であることがわかった。

以上のビエンチャンにおけるスペースの特徴を踏まえ、コミュニティレベル、広域レベル、そして屋内、屋外のオープンスペースを網羅するかたちで、市民交流拠点としての可能性が高いとみられる7箇所を訪問し観察、インタビューを行った。

表 3-1 予備調査概要

期間	2016年9月15日～19日
インタビュー	1. ラオス国立大学建築学部 Soukanh 教授 2. 同大学 学生2名 3. 公共事業・運輸研究所 (PTI) Tongdom Chanthala 氏
訪問先	【コミュニティレベル】 1. ミッサイ寺院 2. パッサイ寺院 【広域レベル】 3. パトゥーサイ（凱旋門）広場 4. タートルアン（仏塔）広場 5. チャオアヌヴォン都市公園 6. スポーツ施設（民営プール） 7. ショッピングセンター

予備調査でのインタビューと観察から、特に市民交流拠点として機能している都市公園と、寺院を用いて、コミュニティレベルと広域レベルの機能、役割、課題の違いを表3-2のように整理する。

コミュニティレベルでは古くからある寺院が依然として人々の生活に隣接して存在していることがわかった。施設内は宗教施設に囲まれるように形成された屋外のオープンスペースと、礼拝堂・集会所内など屋内で会合等に一時的に利用できる空間の二種類があるといえる。利用者は宗教的な目的の住民と学校へ通う生徒とそれぞれ分かれているが、宗教関係者と市民との間で交流はそれぞれにおいてほとんど無く、あくまで宗教施設としての役割が強いことが伺える。ただ新しい傾向として、前項で取り上げたビエンチャン・トライアルの事前会議の場として、中心市街地の寺院が非常に協力的に関わったことから、行政、海外支援、教育機関、住民といった様々なアクターが関わり、かつ伝統文化保全といった公的な目的を掲げた活動に対しては、寺院を広く開放し公的な場として活用することができる可能性があるといえる。

広域レベルでは、パトゥーサイ広場、タートルアン広場、ショッピングセンターでは一定の年齢層が一時的に集まっている一方で、チャオアヌヴォン都市公園では市民や観光客、年齢層を問わず多くの人がある場所を目的に集まっており、市民交流拠点として機能している可能性が高いことがわかった。エリアに応じて、多目的広場、屋台、児童公園、飲食といったように活用に多様性があり、特に目的を持たない人も多く訪れる、ビエンチャンの新しい活動の場となりつつある。公園自体は韓国のODAであり政府によるトップダウンによるものであるが、日中と日没後のスペースの用途の管理、広く確保された多目的スペースなどが、多様な活動を可能としており、市民ベースの活動を促進させる工夫がなされている。ただし、屋外であるため活動は夕方以降に集中しており、かつ周辺の交通機関の整備は不十分であることから、違法駐車や渋滞、騒音など、外部への問題が深刻化している。整備はラオス政府情報文化省が行っており、維持管理は市と民間企業のPPPのかたちが取られているが、実質的に民間企業による屋台などの商業活動への管理規制にとどまっている。

表 3-2 予備調査で得られた市民交流拠点に関する知見の整理

空間 項目	【コミュニティレベル】 寺院	【広域レベル】 都市公園（広場）
空間の種類	寺院（小学校併設多い）	公園※
交流空間の特性	・ 宗教施設に囲まれたオープンスペース（屋外） ・ 住民の会合等に利用できる空間（礼拝堂）	屋外（広場的空間+緑地）
立地	・ 歴史保存ゾーンからインナーゾーンに複数 ・ 立地の基準は不明	歴史保存ゾーンからインナーゾーン
利用者 と利用 目的	利用者：近隣住民、学校関連者、観光客 目的：・ 礼拝や学校行事が主 ・ 地域住民による僧侶への自主的な食事提供（奉仕） ・ 地域住民の会合 ・ 観光	利用者：全市民、観光客 目的：スポーツ、レクリエーション、リラックスする、イベント等 ※夜間に集中
行政の 施策	・ ラオス国立大学を主とする近隣地区の住環境再整備コミュニティ活動の住民会合が開催 ・ 歴史的地区保全・活用のための JICA 社会実験「ビエンチャントライアル 2015、2016」を政府機関（公共事業省 MPWT）と住民が主体運営	整備： 政府（情報文化省）が整備計画、（建設は海外ディベロッパーも） 維持管理：特別市、政府（DPWT）、民間（企業）の PPP
空間の 整備・管 理	法的制度は未確認、各寺院ごとの管理	明確な法制度は未制定（現行は MP に基づく整備）、自治体の管理（企業の管理ある）
空間の 運営	各寺院ごとの運営、インフォーマルな市民の参画	企業や自治体が企画、企業と自治体の協働運営

※JICA MP では、一定規模開発での緑地設置の義務付け、inner zone と新規開発地での公園新設・再整備を規定

以上の予備調査結果に基づき、2017年1月13日～17日の期間に二次調査を実施した。調査詳細は表 3-3 の通りであり、ラオス国立大学建築学部の協力を得て、対象地でのインタビュー調査およびマッピングを実施した。対象地はコミュニティレベルではパッサイ寺院、ブンカヨン寺院そしてミッサイ寺院、広域レベルではパトゥーサイ（凱旋門）広場、タートルアン（仏塔）広場と公園、チャオアヌヴオン都市公園、そしてショッピングセンター（Vientiane Center）を選出した。各地での調査結果を踏まえて、第二段階としてガバナンスの形成に大きく寄与していると思われるキーパーソンに、ガバナンスの展開に関するインタビューを実施した。

表 3-3 二次調査概要

期間	2017年1月13日～17日	
枠組み	1. 市民交流拠点の実態の把握	2. ガバナンス形成の展開の考察
方法	観察、利用者インタビュー	インタビュー
対象地	<u>コミュニティレベル</u> 【宗教施設】 1. パッサイ寺院（住宅地の寺院＋初等教育施設） 2. ブンカヨン寺院（住宅地の寺院）	<u>コミュニティレベル</u> 3. ミッサイ寺院（中心地の寺院＋初等教育施設）
	<u>広域レベル</u> 【OS／オープンスペース】 4. パトゥーサイ（凱旋門）広場 5. タートルアン（仏塔）広場および公園 6. チャオアヌヴォン都市公園 【SC／ショッピングセンター】 7. ショッピングセンター（Vientiane Center）	<u>広域レベル</u> ヴィエンチャン市 Investment & Promotion Division 担当者

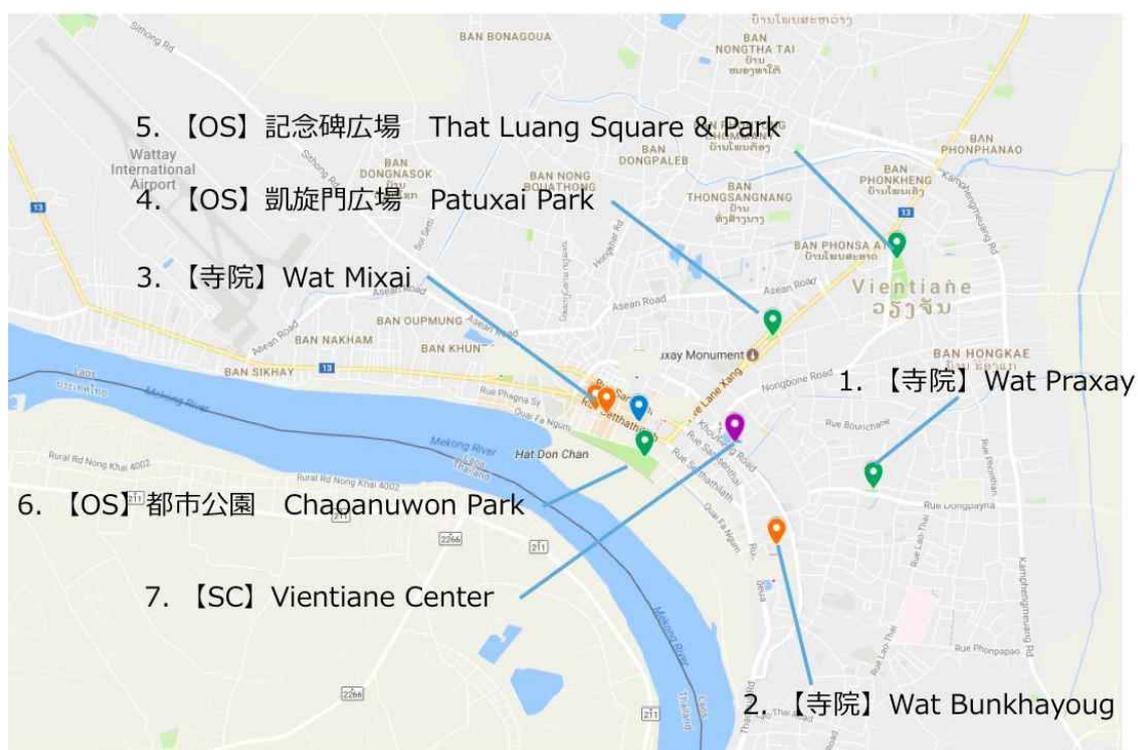


図 3-6 調査対象地の立地

① コミュニティレベルでの交流実態

<1. パッサイ寺院と 2. ブンカヨン寺院>

パッサイ寺院（図 3-7）とブンカヨン寺院（図 3-8）は住宅地のなかに位置する寺院であり、宗教施設と初等教育施設が同居する中規模の寺院である。訪問時には地域住民が食事を僧侶に奉公するため、朝食および昼食の時間に合わせて自主的に集まっている様子が観察できた。ラオスは仏教信仰が未だ強く根付いており、早朝に街のあちこちでみることのできる僧侶の託鉢も代表的なものであるが、さらに僧侶の食事の時間に合わせて食事の準備、お膳の準備、片付けまで習慣的に行うことができるのは、住民にとって特別な行為であり、生活面での余裕がある住民が中心となっているようであった。



図 3-7 パッサイ寺院



図 3-8 ブンカヨン寺院

両寺院にて各7名にインタビューを行った。予備調査を踏まえて、人が集まりやすい朝と昼にそれぞれ2時間程度行った。インタビューができた利用者の年代は表3-4の通りであり、来訪した利用者のほとんどが該当する。パッサイ寺院は習慣的に地元住民による僧侶の食事の施しが女性を中心になされている寺院であり、当インタビュー時も早朝にも関わらず到着した人から慣れた手つきで食事の準備をする姿があった。利用者のほとんどは奉公のための来訪であった。ブンカヨン寺院も習慣的に食事の施しがなされている寺院であるが、近年は奉公に来る住民が減っており、インタビューの日も食事の量が足りないということで急いで屋台に食べ物を買に行く姿があった。パッサイ寺院に比べ、近隣住民の結束やライフスタイルが変化している寺院であるといえる。

インタビューの結果、パッサイ寺院では50代が1名、60代が3名、70代以上が3名と、高齢の女性がほとんどであった一方で、ブンカヨン寺院では、僧侶とおしゃべりをしに来た10歳以下の子供も含め、年齢層は幅広くなっている。表3-5が示す通り、どちらもほぼ地元住民であった。

表3-4 コミュニティレベル インタビューイの年齢層別人数

年齢	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
Wat Praxay	0	0	0	0	0	1	3	3	7
Wat Bunkhayoug	1	1	1	1	1	0	0	2	7

表3-5 コミュニティレベル インタビューイ居住地

	地元住区	近隣地区	市内の他地区	市外(海外含め)
Wat Praxay	7	0	0	0
Wat Bunkhayoug	6	1	0	0

交通手段についてはどちらも徒歩での来訪者が多く(表3-6)、利用者のほとんどが毎日、または数名が週2~3回程度の利用(表3-7)であり、利用頻度は非常に高いことが分かる。目的はお祈りや奉公とともに、人に会うという回答が中心であり(表3-8)、その交流の内容は挨拶や雑談など、特定の交流目的をもたないものであった。回答者のほとんどがこの場をととても大切だと位置づけており(表3-9)、宗教的に熱心な住民が中心となり寺院に来訪していることが分かる。

表3-6 コミュニティレベル インタビューイ交通手段

	徒歩	自転車	バイク	バス	タクシー	車
Wat Praxay	5	0	1	0	0	1
Wat Bunkhayoug	4	0	3	0	0	0

表 3-7 コミュニティレベル インタビュー訪問頻度

	毎日	週 2、3 回	月 2、3 回	年数回	初めて
Wat Praxay	7	0	0	0	0
Wat Bunkhayoug	4	2	1	0	0

表 3-8 コミュニティレベル インタビュー訪問目的（複数回答可）

	人と会う	購入	スポーツ	集中(仕事等)	リラックス	その他	
Wat Praxay	6	0	0	0	0	7	(祈り)
Wat Bunkhayoug	6	0	0	0	0	5	(祈り)

表 3-9 コミュニティレベル インタビュー 場の大切さ

	1(大切にない)	2	3	4	5(大切に)
Wat Praxay	0	0	0	0	7
Wat Bunkhayoug	0	1*	0	1	5

※ 10歳以下の子供の回答であり、その理由は正しく把握することができなかった。

「とても大切である」と回答した理由として、最も多いのが「幸せな気持ちになるため」という内容であり、宗教的な行いに対する満足度だけでなく、他の人と共に場を共有することにも重きを置いていることが分かる。特にパッサイ寺院はコミュニティや家族を意識した回答がみられた。ブンカヨン寺院でも「幸せな気持ちになるため」という回答が多かったが、国家宗教としての義務や、両親の習慣を踏襲している、遊び場である、といった交流を目的としていない回答もみられた。



写真：パッサイ寺院の様子



写真 ブンカヨン寺院の様子

<3. ミッサイ寺院>

チャンタブリ郡のビエンチャン中心市街地に位置する中規模な寺院であり、寺院・礼拝堂と宿坊といった宗教施設と、初等教育施設が同居している。近年最も賑わっているエリアに位置し、周りには新旧さまざまなホテル、ゲストハウス、商店、レストラン、バーなどに囲まれている。この寺院はもともとは宗教施設のみが存在していたが、政府の働きかけによって1958年にビエンチャン市の統括のもと初等教育施設として開校された。教員は7名、生徒は100人以上である。中央にオープンスペースがあり、誰でも使うことのできるテーブルやベンチが置かれている。また掲示板には学校のイベントに関する情報や写真などが掲示されている。

東側の入り口のすぐ横に僧侶の代表が居室する部屋があり、そこにはエアコン、テレビ、冷蔵庫、数々の書類、と電化製品や嗜好品が多く備わっていた。訪問時は学校はすでに終わっており、僧侶が数名いるにすぎなかったが、時折通過する観光客や訪問客などをこの代表の僧侶が部屋から監視しているようであった。



図 3-5 ミッサイ寺院

② 広域レベルでの交流実態

【オープンスペース】

<4. パトゥーサイ（凱旋門）広場、5. タートルアン（仏塔）広場と公園、6. チャオアヌ
ヴォン都市公園>

ビエンチャンにおける特徴的なオープンスペースである、パトゥーサイ（凱旋門）広場、
タートルアン（仏塔）広場と公園、チャオアヌヴォン都市公園の3箇所、それぞれ2時
間程度のインタビュー調査を実施した。

パトゥーサイ（凱旋門）広場は、内戦慰霊記念モニュメントとして中国のODAによる
1962年から建築されたが、財政不足により未完となっている、街を代表する建築物である。
凱旋門の中は三層になっており、料金を払えば階段を登り最上部まで行くことができる。
出入り口、各階には土産物が並ぶ商業スペースとなっている。凱旋門の下にはテーブルと
ベンチが設置され、陰になる箇所に話をする人や人を待つような人たちが集まっている。
凱旋門の周りは広場になっており、写真を撮る観光客、そして物売りや写真撮影の客引き
などが往来している。外れにある木陰では、若者がお茶やおしゃべりをする姿があり、憩
いの場所となっている。凱旋門広場の周りおよび幹線道路沿いには行政の建物が多く並ん
でおり、特別に整然と整理された印象を受ける。また、中央分離帯のように立地している
ため、パトゥーサイ広場に来るには車またはバイクで来て有料駐車場に停めるか、徒歩で
3斜線の幹線道路を横断しなくてはならず来訪者への配慮がされているとはいえない。

タートルアンはラオスでもっとも格式が高いとされる仏塔であり、同区画には他3つの
寺院・礼拝堂があり、それぞれ個別の敷地と建物を有している。仏塔の周囲はおおきくス
ペースが取られており、一部は駐車場やマーケットとして使用されている。日中に訪問す
る人は少なく、日陰で会話する親子や友人同士が散見される程度であった。

仏塔横の道路を介した場所に長方形の大きなスペースがあり、普段はフェンスで閉じら
れており出入りできないようになっているが、夕方になると解放され、サッカーやジョギ
ング、エアロビクスをしに人で溢れるとのことであった。日中の訪問となったが、一部公
園が隣接しているが木陰もすくなく、人影はほとんどみられない。

チャオアヌヴォン都市公園は2010年に韓国のODAでランドスケープ開発の一環として
整備された公園であり、メコン川に沿って20km、14haの都市公園および広場となってい
る。夕方になると道路は封鎖され、ジョギングやサイクリングをする人々、広場では夕日
を眺めたりエアロビクスをするグループ、そして通りには約200機の赤いテント屋根と共
に屋台が並ぶ。近隣はゲストハウス、ホテル、飲食店、コンビニが立ち並び、観光客にも
人気の場となっている。さらに北に行くと飲食店が営業を開始する。エアロビクスは参加
費20,000kip/人が相場であり、高齢者向けと若年者向けと2つのグループが実施している。
エアロビクスは組織的に運用されており、運営に関わるグループおよびインストラクター
はお揃いのTシャツを着ている。台車で運んだ大きなスピーカーから大音量の音楽を流す
ため、電力も必要となる。インタビューができた1つのグループは、場所代として月に

200,000kip を支払っているとのことであった。当公園は開発当初は VCDA が統括していたが、その後 DPWT に移管している。公園の整備および屋台の管理は国内の有名なコーヒー会社（南 SINOUK CAF & Eacute; Lao, Ltd.）が受託している。

インタビューの回答者はすべての対象地において20代が最も多い（表 3-10）。パトゥーサイ広場やタートルアン広場では地元や近隣ではなく市内の他地区からバイクを利用しての来訪者が比較的多く、一方都市公園では地元、近隣、市内の他地区など広い範囲からバイク、車、徒歩での来訪者が主であった（表 3-11）。

表 3-10 広域レベル オープンスペース インタビューイヤー年齢層別人数

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
Patuxai Park	4	15	2	1	3	0	0	35
That Luang Square/Park	10	16	6	9	7	0	0	48
Chaoanuwon Park	8	27	18	10	3	0	0	66
計	22	58	26	20	13	0	0	149

表 3-11 広域レベル オープンスペース インタビューイヤー居住地

	地元住区	近隣地区	市内の他地区	市外(海外含)
Patuxai Park	2	0	9	14
That Luang Square/Park	4	0	18	28
Chaoanuwon Park	22	17	18	8
計	28	17	45	50

来訪の頻度と目的は、すべてのオープンスペースにおいてばらつきがあり（表 3-12、3-13）、パトゥーサイ広場は月2～3回、年数回という回答が同等に多くそのオモな目的はリラックスするためであり、タートルアン広場では月2～3回、スポーツをする目的という回答が特に多かった。チャオアヌヴォン都市公園では月2～3回の回答が最も多く、歴史的広場に比べると利用頻度は高めであり、リラックスする、スポーツ、屋台等で買い物をするという複数回答が多くみられた。来訪の目的において「人と会う」という回答は全体的に少なく、その交流の内容は挨拶をかわす、雑談、スポーツを一緒にするなど様々であり、特徴的な傾向はみられなかった。ただし、対象地においてインタビュー調査を実施している際に、協力してくれている学生の知り合いにあちこちで会うなど、特に会うことを目的とせずとも偶然人に会う可能性は低くなく、意図的ではなく自然に交流が生まれている可能性が観察された。

表 3-12 広域レベル オープンスペース インタビューイ訪問頻度

	毎日	週 2、3 回	月 2、3 回	年数回	初めて
Patuxai Park	4	7	10	11	3
That Luang Square/Park	5	0	18	5	0
Chaoanuwon Park	8	32	17	6	2
計	17	39	45	22	5

表 3-13 広域レベル オープンスペース インタビューイ訪問目的（複数回答可）

	会う	購入	スポーツ	集中(仕事等)	リラックス	その他
Patuxai Park	8	1	3	5	17	0
That Luang Square/Park	5	0	36	1	19	3
Chaoanuwon Park	9	14	21	2	56	10
計	22	15	60	8	92	13

場の大切さに関する質問へは、「とても大切」という回答が多く（表 3-14）、特にパトゥーサイ広場では日常から切り離されたリラックスできる象徴的な場、そして観光地として大切な場として位置付けている回答が多い。タートルアン広場では運動の場として大切だと位置付けている回答が非常に多く、宗教的建築物であるタートルアンとは関係なくスペースとしての広場として認識されていることがわかった。広場と公園は明確な境界線があるものの、広場内には特にスポーツ施設や敷地などの境界線はなく、利用者によって活動が自然に生み出されており、そのため異なる活動をしていても交流が生まれる機会が多く観察された。

チャオアヌヴォン都市公園では特にリラックスできる、景色がよいという理由が多く、特に買い物や飲食という理由はみられなかった。また、前出の広場とは異なり、唯一場に対する否定的な意見が寄せられた。その内容は「観光地化してゴミ等が増え汚い」「景色が悪くなり、快適ではなくなった」というもの、また「児童公園の遊具や安全面に問題があり、改善が必要である」という意見であった。商業施設および利用客の増加の負の影響も認識されていることが分かった。

表 3-14 広域レベル オープンスペース インタビューイ場の大切さ

	1(大切にない)	2	3	4	5(大切に)
Patuxai Park	1	1	4	2	17
That Luang Square/Park	0	2	6	9	31
Chaoanuwon Park	0	2	8	16	41
計	1	5	18	27	89

第3章 ラオス、ビエンチャン市を事例として



写真：パトゥーサイ広場の様子



写真：タートルアン広場（左）と公園（右）の様子



写真：夕方以降に賑わいをみせるチャオヌヌン都市公園の様子

【ショッピングセンター】

<7. Vientiane Center>

ビエンチャンのなかで初期の頃に登場したショッピングセンターのひとつで、中国ディベロッパーによって建設、開業されたものである。隣には古くからあるモーニングマーケット(Talat Sao Shopping Mall)や、小規模なショッピングモールが並んでおり、さらに更地となった土地で建設が進んでいる。地下に駐車場が備わっており、日中でもほぼ満車であった。センター内は中心がおおきく吹き抜けとなっている4階建てとなっており、中心のアトリウムは様々なイベントに利用することができる。外資系の店舗が多く、東京やバンコクのショッピングセンターと大きな違いはみられない。特に中国、韓国、タイの企業が目立つ。若者や子供を中心に、映画館前の広場や通路は人で賑わっているが、店舗内で買い物をする客はあまりみられない。特に4階にある映画館、ゲームセンター、幼児向けのプレイスペースが子供や若者を中心に人気であり、週末の日中は子連れが集まっている。放映されている映画のほとんどはタイ製のものであった。

二次調査では、ショッピングセンターでは特に人が集まっている4階のシアターホワイエ、3階のフードコートと吹き抜け周りのスペースの3箇所でインタビュー調査を実施した。これらの3箇所で異なる傾向はみられず、以下に全体をまとめた結果を紹介していく。

年齢層は20代、10代が中心となり他スペースと比較して若年層の利用が多い(表3-15)。また、地元住区からの来訪者が多く、そのほとんどが車の利用であった(表3-16, 3-17)。利用頻度は月2、3階という回答が最も多く、その目的のほとんどがショッピングセンターでの買い物ではなく、リラックスするためというものであった(表3-18, 3-19)。

表 3-15 広域レベル ショッピングセンター インタビューイ一年齢層別人数

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
Vientiane Center	10	12	6	1	1	1	0	31

表 3-16 広域レベル ショッピングセンター インタビューイ居住地

	地元住区	近隣地区	市内の他地区	市外(海外含め)
Vientiane Center	14	5	8	4

表 3-17 広域レベル ショッピングセンター インタビューイ交通手段

	徒歩	自転車	バイク	バス	タクシー	車(自家用車)
Vientiane Center	1	1	8	3	0	19

表 3-18 広域レベル ショッピングセンター インタビューイ訪問頻度

	毎日	週2、3回	月2、3回	年数回	初めて
Vientiane Center	3	9	14	4	1

表 3-19 広域レベル ショッピングセンター インタビューイー訪問目的

	会う	購入	スポーツ	集中 (仕事等)	リラックス	その他
Vientiane Center	0	6	4	2	23	9

場の大切さに関しては、「どちらでもない」という回答が最も多く、続いて「大切」、「とても大切」という順であった(表 3-20)。その理由としての回答では、居心地が良いというものすべてのスペースにおいて共通して多く、ホワイエやフードコートなど、時間に縛られないオープンな場で、日差しの強い日中においても快適に過ごすことができるという趣旨のものが中心であり、前出の屋外の寺院やオープンスペースとは異なった「快適さ」が求められていることが分かった。

表 3-20 広域レベル ショッピングセンター インタビューイー場の大切さ

	1(大切でない)	2	3	4	5(大切)
Vientiane Center	0	1	14	9	6



写真：フードコート（左）と映画館前の広場の様子

(2) ガバナンス形成の展開の考察

以上のコミュニティレベルと広域レベルでのインタビュー調査、マッピング、ガバナンス形成に関する聞き取り調査より、対象地域の交流拠点に関するガバナンス形成の特徴を以下に整理する。

(1) 空間の整備・管理の実態

寺院では、宗教施設として僧侶により管理されているという基本的枠組みのもと、地域住民からの奉公としてその活動が支えられており、食事等の提供に加え、清掃や整備保全活動の場となっている。オープンスペースでは、共通して政府主導による建設がなされており、歴史的広場では政府による管理、公園は民間による管理、運営がなされている。ショッピングセンターは外資系の民間企業により整備および管理が行われている。

(2) 空間の運営

寺院は僧侶による運営に限られているが、初等教育施設が同居している場合には政府の教育機関が運営を担っており、それらは明確に分かれている。オープンスペースは広場は政府主導、公園は民間主導であり、ショッピングセンターは整備・管理と同様に民間企業による運営がなされている。

(3) ガバナンス形成の考察

寺院では宗教的施設としてガバナンスは成立していないが、初等教育施設がある場合は政府機関、コミュニティの住民組織や教育活動グループ、児童の保護者グループなどの主体が運営に関わっており、法制度外において異なるアクターによる連携がみられる。オープンスペースでは官民共同の管理運営から始まっておりその体制をつくってはいるものの、実態は民間による主導権が強く、連携はむしろ実態としてはみられない。ショッピングセンターは整備、管理、運営において民間企業によるものであり、ガバナンスの形成はみられない。

3.4 小括

予備調査および二次調査結果より得られた知見を以下に整理する。

(1) 市民交流拠点の実態

- ビエンチャンにおける交流拠点として、コミュニティレベルでの高齢者が中心となる寺院と、広域レベルでの若者中心のオープンスペースおよび商業施設において、交流拠点として二極化が顕著である
- 広域レベルのオープンスペース（広場、公園）では、スポーツという動的な活動と、リラックスという静的な活動の両方が求められており、それらは施設や境界に制限されない柔軟なスペースによる利用となっている
- コミュニティレベルでは寺院や礼拝堂などの宗教施設、教育施設、および通学児童を対象とした飲食店（売店）といった機能が複合的に共存している形態、そしてオープンスペースでは多目的広場、児童公園、屋台といった機能が併設されている形態をもつスペースに、地域住民のみならず広域からも来訪者が集中している

(2) 市民交流拠点におけるガバナンス形成の展開

- コミュニティレベルの寺院では、地元住民に限らず、広く僧侶や児童を受け入れる広域型の運営、および僧侶と利用者によるインフォーマルな運営が新たにみられ、ボトムアップによるガバナンスが生まれつつある
- 広域レベルでは官民連携の実態は脆弱であり、民間主導型の空間運営に偏りがちである

(3) ガバナンス形成に向けた課題

- コミュニティレベルでは、近年の都市化およびライフスタイルの変化により、機能およびステークホルダーが単一化になる寺院が増加しており、このような寺院では利用者が減り同時に交流も減少している
- 広域レベルでは屋外のオープンスペースを中心とした新しい交流活動が生じるものの、管理運営に連携不足と利用者過多傾向により、周辺含めた環境悪化が懸念される
- 各拠点が市民の開かれた交流拠点を想定しておらずアクセスが悪いため、自家用車やバイクでのアクセスが中心となっており、利用者の増加による路上駐車、交通渋滞が深刻化しており、アクセシビリティの向上が必要とされる

【参考文献】

- (1) “*Vientiane- Transformation of a Lao landscape*” Marc Askew (2007), Routledge
- (2) 「ラオス国首都ビエンチャン都市開発マスタープラン策定プロジェクト最終報告」
JICA (2011)
- (3) 「ラオスの開発課題」鈴木基義(2014), JICA ラオス事務所
- (4) 「調査レポート 2014」三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(2014)
http://www.murc.jp/thinktank/economy/analysis/research/report_140306.pdf
- (5) 「ラオスの経済成長とビエンチャンの都市化」斉藤淳(2010), 海外環境協力センター
<http://www.oecc.or.jp/pdf/kaiho/OECC65/65p9.pdf>
- (6) 「諸外国の行政制度等に関する調査研究 No. 14 ラオスの行政」総務省大臣官房
企画課(2006)
- (7) 「ラオス濃く都市開発管理プロジェクト 業務進捗報告書」長谷川知弘(2015),
JICA

第4章

マレーシア、ジョホールバル市を事例として

第4章 マレーシア、ジョホールバル市を事例として

かつては典型的な一次産品の輸出国であったマレーシアは、隣国のシンガポールの工業化政策を参考に大規模な公共投資と海外直接投資を含む民間投資によって工業化と輸出拡大を進め、大きく経済発展してきた。GDPもこの30年間に年率平均5.8%で増加し、人口一人当たりGDPも10,000USドルを超えた。1991年には、2020年までの先進国入りを目標とする「ビジョン2020」を掲げ、マレーシアの貧困率も1970年の49%から2012年には2%へと大幅に減少している。今やこれは、マレーシアのグローバルサクセスストーリーとして語られるほどである。

また、この間に都市化も急速に進み、マレーシアの都市人口は2000年から2010年の間に約10,200,000人（全人口の43%）から約15,000,000人（全人口の53%）へと拡大した。現在は、全人口の約70%が都市に居住していると換算され、東アジア地域で最も都市化された国の一つに数えられるまでになった（World Bank 2015）。

近年はこのような急速な都市化や都市開発による都市環境の問題に関心が高く（JICA 2012）、市民の健全で豊かな都市生活を支援するオープンスペースの積極的な創出、官民のパートナーシップによる持続可能な社会を構築する方針（Local Agenda 21）への切り替え、地方自治体の自主性や地域ガバナンス形成を意識した選択的な都市開発の戦略作りへのアプローチの検討（World Bank 2015）等に舵が切られている。本章で対象とするのは今もなお外資誘致の都市開発が活発なマレーシアのジョホールバル市であり、外発的な都市化という環境変化の中にありながらも官民連携で内発的に課題解決に取り組むマレーシアの都市開発の現状を体現する事例と捉えられる。そこで、本章では、ジョホールバル市の内発的な課題解決の素地となる市民交流拠点の実態と課題を明らかにし、市民交流拠点と地域ガバナンスの展開可能性への考察に繋げる。

4.1 都市の概要

ジョホールバル市は、広域都市圏、イスカンダルマレーシアの中心市であり、ジョホール州の州都である。地理的にはマレー半島最南端に位置し、ジョホール海峡を挟みシンガポールと対面する。人口は約140万人で、北部の広域成長都市圏の中心都市であるペナン島のジョージタウンに次ぐマレーシア第3の都市である。地理的にもシンガポールの中心部から車で約30分の立地で、シンガポール・チャンギ国際空港を通じて諸外国からのアクセスにも恵まれている。特にシンガポールとの往来は活発で、シンガポールで就業するジョホールバル市民も多数である。しかしながら、ジョホールバル市の生産力は高くはなく、経済効率を上げる事が課題となっている。取得可能な一定規模の土地、比較的安価な労働力、低価格の住

宅はジョホールバル市の強みであり、シンガポールとの近接性も投機価値を高めているので、新しい産業の成長促進が期待されているところである。

土地利用と都市開発に関しては、ジョホールバル市中心部の1 kmバッファゾーンの80%が市街地であり、商業や事業目的に利用されている。住宅地は3 kmバッファゾーン内に立地し、工業や商業用地と混在している。

ジョホール州全体でみると、2006年に南ジョホール経済地域の総合計画が策定され、政府主導によるイスカンダル開発プロジェクトが進行中である。このプロジェクトでは、ジョホールバル広域都市圏を5つの地区で定め、教育機関や金融センター、テーマパークや商業施設、高級住宅地区などを開発する大型複合開発が行われており、日系企業もこの開発に参入している。このうち、ジョホールバル市はA地区の既存都市中心を含み、商業施設や住宅開発が進められている。(補注1)

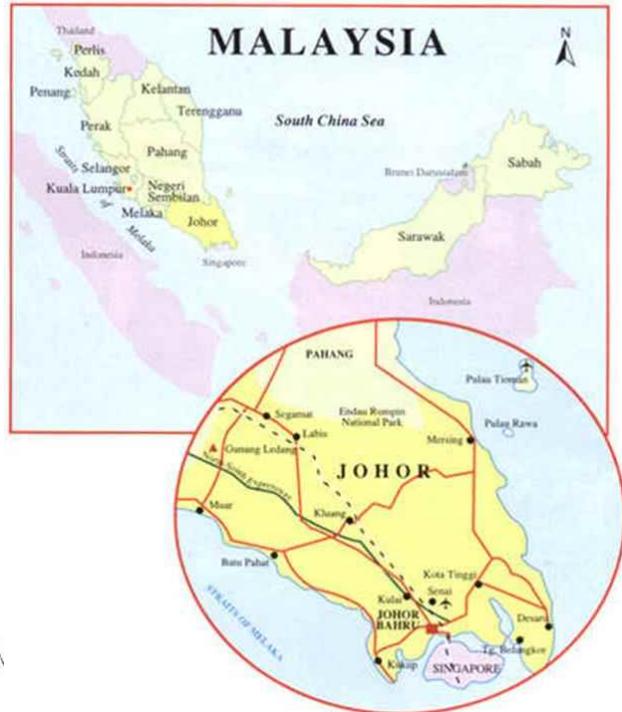


図 4-1 マレーシアとジョホール州

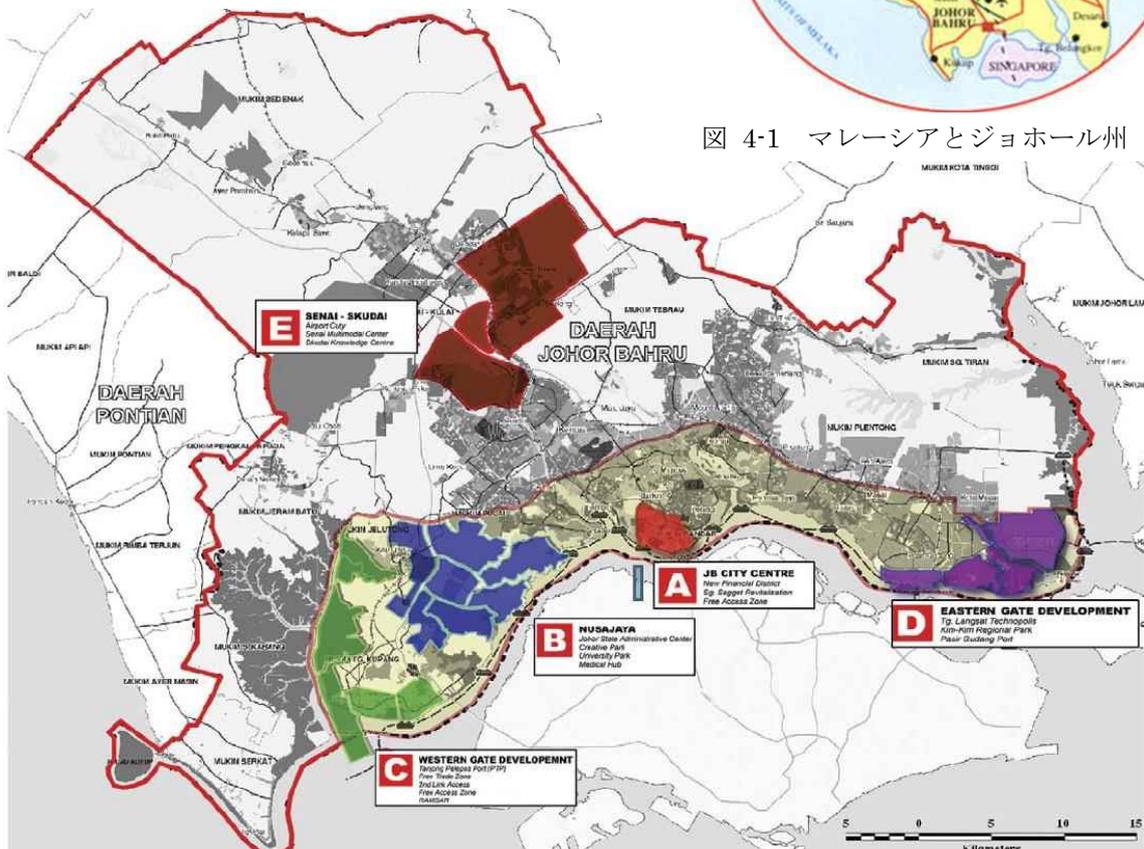


図 4-2 イスカンダルマレーシアの開発地区 出典：CDP(Comprehensive Development Plan)



図 4-3 ジョールバル市 都市開発の様子 (2016年9月筆者・共同研究者撮影)

4.2 都市計画制度の整理

(1) 国の都市開発政策

マレーシアは多民族連邦国家であるが、その主要民族はマレー系（約66%）、中華系（約26%）、インド系（約8%）である。このような複雑な民族構成は、イギリスによる植民地時代に資源開発の労働力として中国とインドから多数の労働者を導入した結果である。この時代の植民地政策により、マレー人は農村に、華人（中華系）は錫鉱山集落に、インド人はゴムプランテーション農園内に、という居住の地理的分離が明確に形成された。独立後の都市・地域政策は、民族間の居住の地理的分離とともに発生した経済的、社会的な問題を解決しようとした。その代表的なものとして、民族間の格差を是正しようとするブミプトラ政策（マレー人優遇政策）がある。この政策は、マレーシアの開発政策の中心となっており、地域格差と民族格差を是正するために、当初農村部に多く居住していたマレー人を都市部へ移動することが奨励された。この政策は、今日も維持され、例えばジョホールバル市の都市開発で市場に出る住居の販売価格優遇にも現れている。現在のマレーシアの都市開発は、国家都市化政策（National Urbanization Policy）のもとで進められている。この政策は、国家におけるより有効で体系的な計画と都市開発の実現に向けて誘導・調整の役割を果たすものであり、社会・経済・空間のバランスが取れた開発と都市部居住者の間の民族的融合・結束を推し進める基盤ともなっている。とはいえ、現状の都市化は、開発の不均衡等に起因する様々な空間的、社会的問題が存在しており、この国家都市化政策を通じて健全な都市化を進展させる総合的、一体的な枠組みを構築しようとしている。また、本政策には、州・地方レベルの開発計画も含んだ全ての都市計画と開発行為について、都市化の進展を調整・統制する目的、政策、施策、実施計画の概要を示す役割もある。

(2) 開発計画の枠組み

マレーシアの開発計画は、政府レベルに応じて分類することができる（図4-4）。その最上位を占めるのは、2020年までに先進国を目指すという国家ビジョン（Vision 2020）であり、このビジョンに設定された最終目標を達成するために、各レベルでシステマティックに計画を実行しようとする意図がある。まず国家レベルでは、開発計画は各開発五か年計画、国家空間計画、内閣・担当省・部門別評議会の出す部門別政策によって行われる。州レベルでも同様に、ストラクチャープラン及びその時々で発せられる部門ごと政策に沿って開発が行われる。自治体レベルでは、ローカルプランや地方自治体地区を対象とした特別区計画等、法定開発計画として開発が行われる。

簡潔に説明すると、最上位計画のビジョンは国全体の方向性、その直下にある国家空間計画は目標を達成するための枠組みと目標実行のためのアクションプランやモニタリング機能、その下にはそれぞれの地域における戦略的な政策・行動を説明する声明、それら提案や政策を読み解く地域に合わせた詳細計画、という役割分担である。

(3) 都市・農村計画法

マレーシアの都市計画は古く、1801年から始まった。1921年にはチャールズ・C・リードがマラヤ連合州の都市計画アドバイザーに任命されて、今日的な都市計画が始動する。その後、1923年にリード起草による都市計画法 (Town Planning Enactment) が導入され、用途地域制が採用された。しかし、この法律は後に成立した新たな法令によって実効的効力を失った。第2次世界大戦後は都市計画局が拡大し、連邦政府のもとで、都市と農村の開発の調和を追求した都市農村計画の実施を模索し、1976年に都市農村計画法が憲法に従って制定された。この法は、1993年から2007年にかけて4回改正されている。

都市・農村計画法(Act172)は、半島マレーシアの都市農村計画に統一的な法律・政策体系をもたらすことにあったが、その後の改正で、計画における地形や樹木の保護等の環境管理視点の強調、連邦政府と州政府の権限の均衡化 (国家空間計画評議会・国家空間計画の創設)、調整ゴミと公共清掃の管理等、その時代や課題に則した条項の挿入が図られている。

(補注2)

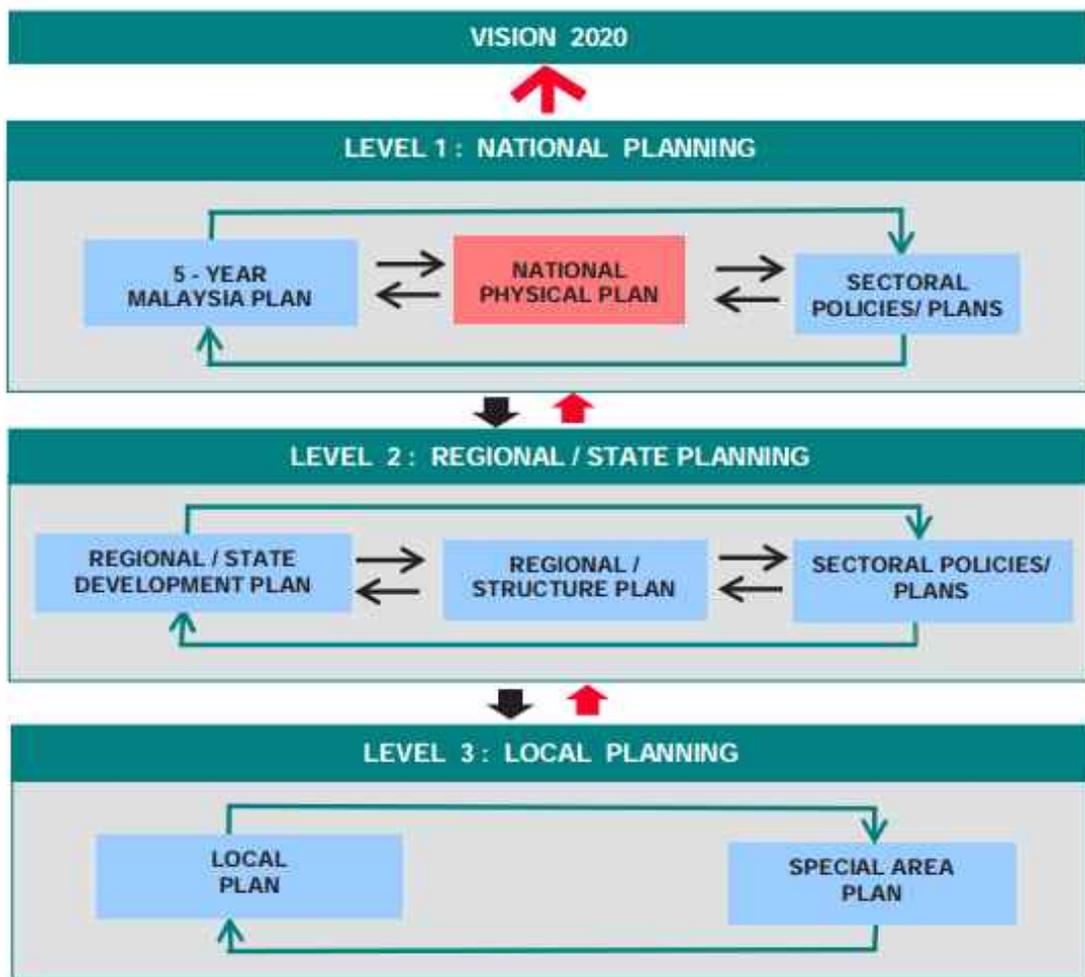


図 4-4 国家開発計画の枠組み 出典：Federal Department of Town and Country Planning, Malaysia (2010) "National Physical Plan"

4.3 調査内容

(1) 市民交流拠点の実態の把握

市民交流拠点の場所性と交流の実態の把握には、市民交流拠点のポテンシャルがある空間の抽出を行う予備調査と市民交流拠点での交流の実態を把握する本調査の2段階に分けて行った。

まず、予備調査は2016年9月2-5日の期間でジョホールバル市近郊の自治体都市計画担当職員、イスカンダル広域都市開発公社、マンションディベロッパー、不動産業者に対する聞き取りを行い(表4-2)、市民交流拠点の場所性(空間特性)と交流の実態を整理し、オープンスペース、ショッピングセンター、ホーカーセンターを市民交流拠点のポテンシャルを有する場所として抽出した(表4-3)。

オープンスペースは、マレーシア都市農村計画法第172号において、「ストラクチャープラン」や「ローカルプラン」がその土地利用を特定することを定めている。また、オープンスペースはAct172において公共植物園、公共公園、公共運動公園、歩行者路や公共的な空間と定義されており、国家都市開発計画(National Urbanization Policy)にはターゲットとなる面積割合(供給面積の標準は2ha/千人)が定められている。さらに、開発業者は、全てのタイプの開発において、0.2haを最低限度とする開発敷地の10%をオープンスペースまたはレクリエーション空間として提供しなくてはならないことも規定されている。これらの規定により、ジョホールバル市にも住居地区内の公共庭園や児童公園はもとより、スポーツ等レクリエーション場、遊園地、広域公園等の様々なオープンスペースが整備されている。これら場所の利用は、住民個々人のレクリエーションのみならず、住民同士のコミュニケーション促進やイベント開催等が目的になっており、特に自治体職員は当該空間を市民交流拠点として認識していた。とはいえ、多くのオープンスペースは空間計画的というよりは都合主義的に提供されており、オープンスペースが様々な社会で受け入れられ多くの人々がその恩恵を受けるためには、オープンスペースがその場所に則した管理・運営計画や利活用の戦略を組み入れた政策によって提供されるべきだという指摘もある(Rusli N, Ludin A.N.M., 2010)。以上から、オープンスペースの機能をその交流実態から把握することは、今後の戦略的空間計画を考える上でも意味があると考えられる。

一方、ショッピングセンターは、ジョホール市のシティセンター(シンガポールとの国境検問所周辺と国道3号線沿線)や郊外(Bukit Indah地区、Tebrau City、Taman Sutera地区等)と、宅地開発が進むプテリ地区(ジョホールバル市西側の旧ヌサジャヤ地区)に立地が進んでいる。自治体職員へのインタビューでは、2016年度のジョホール市Town Hall Sessionをショッピングセンター内広場で開催し、ショッピングセンターを行政と市民が情報を共有する場として捉え始めたことが例示された。また、ホーカーセンター(飲食系屋台複合施設)の多くは所有する自治体からテナントに賃貸されており、地域住民の食や交流を支えるだけでなく、住民の自立を支援する場としても機能していることへの言及があった。

よって、これらは商業目的だけではなく、市内の様々な住民レイヤーの交わりが生まれる場所として捉えることができる。

次に、本調査では、予備調査で整理した市民交流拠点から実態調査の対象地を抽出するため、ジョホールバル市にあるマレーシア工科大学（UTM）国土都市計画専攻教員へのインタビューをもとに表3に示すコミュニティレベル市民交流拠点2か所、広域レベル市民交流拠点5か所を選定し、各拠点の空間構成と利用の観察、利用者インタビューを行って利用実態を把握した。

表 4-1 予備調査におけるインタビュー対象（2016年9月2－5日実施）

インタビューー	所属	1. 市民交流拠点の場所性	2. 市民交流拠点の交流実態
Town Planning Officer	Johor Bahru Tengah Municipal Council（行政）	○	○
Vice President	Iskandar Regional Development Authority（開発公社）	△	△
Group Sales & Marketing Executive	Iskandar Waterfront（開発事業者）	△	△
Sales & Marketing Executive	BCB Heights SDN BHD（開発事業者）	△	×
不動産部門責任者	White Bay Capital（不動産業者）	○ （日本人居住者対象）	○ （日本人居住者対象）

○…明確な回答あり、△…担当者の憶測止まりや不確実な回答、×…回答なし

表 4-2 予備調査で得られた市民交流拠点に関する知見の整理

空間 項目	オープンスペース	a. ショッピングセンター b. ホーカーセンター
空間の種類	公共庭園、公園、スポーツ等レクリエーション場、遊園地、遊歩道、パブリックスペース (Act 172 に定義)	a. 都心近くの大型商業施設 b. 屋台複合施設 (住区単位や鉄道・バスターミナル駅近く)
交流空間の特性	屋外だが、用途によってはキャノピーやコンテナを設置できる	a. ショッピングセンター内の主に接地階に位置するエントランスホール (アトリウム) 空間 b. ホーカーセンターの飲食スペース (屋台に囲まれた)、恒久的な施設の場合は2階のオフィス空間も?
立地	宅地開発計画で指定の位置 (法令で定められた面積 (敷地面積の 7%))、立地は計画によって多様	a. 鉄道・バスターミナル駅近く、宅地開発地区近隣等 b. 集合住宅内等のコミュニティ単位や鉄道・バスターミナル駅近く
利用者と利用目的	利用者: 近隣住民 目的: レクリエーション、リラックスする、住民同士のミーティング、コミュニティリーダーと話をする、イベント等	a. 利用者: 広範囲 目的: イベント、行政から住民への市政説明 (Town Hall Session) b. 利用者: 近隣住民か交通機関利用者 目的: 食事、休憩
行政の施策	整備: Act 172 に設置義務、CDP に具体方針が明示※ローカルプランは未確認 維持管理: 市内 24 ゾーンのカウンシラー (市議) と定期会合、市民とは市役所の SNS で情報共有	a. 市長発案で、行政から市民に情報を発する場として使用開始 (2016) b. 自治体所有のセンターは、2階オフィス空間を市民の自立を支援する場として安価で提供
空間の整備・管理	公的な制度に基づく整備、自治体の管理	a. 民間 (企業や市民) の管理 b. 自治体の管理
空間の運営	民間 (企業や市民) 企画、自治体との協働運営	民間 (企業や市民) 企画に自治体も参画、民間 (企業や市民) の運営
ガバナンスの形成の考察	フォーマルな官民協働の管理運営 (PPP)	企業間連携に官が誘引か

表 4-3 本調査の概要

実施日	2016年12月25日～30日、2017年2月14・15日	
調査 枠組み	1. 市民交流拠点の実態を把握する	2. ガバナンス形成の展開の考察
方法	観察、利用者インタビュー	インタビュー
対象地	<u>コミュニティレベル</u> 【オープンスペース+ホーカーセンター+宗教施設】 1. Kampung Melayu Majidi (マレー系コミュニティ) 2. Taman Melodies (中華系コミュニティ)	<u>コミュニティレベル</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ Kampung Melayu Majidi コミュニティを管轄するゾーンリーダー (市議会議員) ・ ジョホールバル市のゾーン担当者 ・ Taman Melodies コミュニティ委員会メンバー
	<u>広域レベル</u> 【オープンスペース】 3. Taman Merdeka 4. Bukit Serena (Sultan 宮殿) 前広場 5. Dataran Bandaraya (City Square) 【ショッピングセンター】 6. Komtar 【宗教施設】 7. Arulmigu Rajamariamman Devasthanam (インド系寺院)	<u>補足</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジョホールバル市 -コミュニティ部局担当者 -Transformatio & Internationalisation 部局担当者



図 4-5 調査対象地の立地

①コミュニティレベルでの交流実態

< 1. Kampung Melayu Majidee (マレー系コミュニティ) >

Kampung Melayu Majidee は、ジョホールバル市北部に位置する面積約 2.3 km²のマレー系コミュニティである (図4-6 参照)。本調査研究の対象としたのは、予備調査で市民交流拠点のポテンシャルがある空間として抽出したオープンスペースとホーカーセンターが隣接した箇所、すなわちオープンスペース (サッカーコート) をホーカーセンター、フットサルコート、児童公園、コミュニティホール、図書館 (ダーツクラブ、子育て支援施設) が取り囲み、周辺地域からも参拝客が訪れるイスラム教モスクが近接する場所である。ホーカーセンターは近隣の主婦、就業者、リタイア男性、子供等、様々な人が利用し、フットサルコートは夕方になると 10 代~20 代の男性が入れ代わり立ち代わりで訪れていた。また、図書館内のダーツクラブは仕事の後にコミュニティ住民が集まる場となっている。コミュニティホールも、特に夕方以降にバドミントン等のスポーツ活動で高度に利用されている。



図 4-6 Kampong Melayu Majidee 調査対象地位置図

当該地の交流実態を把握するため、利用者インタビューをホーカーセンターが営業を開始する昼とモスク参拝が終了する夕方に、フットサルと児童公園、ダーツクラブ、ホーカーセンター、マスジット（宗教施設）の4か所それぞれで1～2時間程度行った。

インタビューを行った対象の特性は表4-4、5のとおりである。フットサルコートや児童公園では10代20代の若年層が多く利用してためインタビューの年齢層にも偏りがあるが、調査箇所全体としてみると各年齢層で聞き取りを行うことができた。また、ほとんどのインタビューが地元住民であり、表4-7に示すように毎日利用が多数であることから、当該場所がコミュニティベースの拠点として機能していることが明らかであった。一方で、拠点への交通手段はバイクや車利用が多く（表4-6）、モータリゼーションが個人生活に深く浸透している。ジョホールバル市全体で捉えても慢性的な渋滞、駐車車両による歩道空間の占拠、自動車排出ガスによる環境悪化等の都市問題が指摘され（補注3）、ジョホール州がイスカンダル開発地域で目指す低炭素社会づくりにおいても障害となっていると考えられる。この点は本研究の主眼ではないため議論しないが、今後はさらなる議論と対応する都市開発のスキームが必要となろう。

彼らの訪問目的は、スポーツ、購入（飲食）、集中（祈り）等の場所の用途だけでなく、地元の友人等に「会う」ことにもあることが明らかになった（表4-8）。また、ただ会って挨拶を交わすだけでなく、共に活動する（仕事やスポーツ等）機会も多くあるようである（表4-9）。さらに、インタビュー全員が当該場所が自身のライフスタイルにおいて非常に大切な場だと認識しており、当該場所がコミュニティレベルで住民の日常的な交流拠点として機能していると考えてよいであろう（表4-10）。これは、表4-11に示すように、この場が「大切」な理由に「交流」「共有」「中心（センター）」の機能が挙げられていることから説明できる。

表 4-4 KMM インタビューー場所別年齢層別人数

インタビューー年齢層別人数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計(人)
フットサルコートと児童公園	6	2	1	0	0	0	0	9
ダーツクラブ	0	0	0	0	2	1	0	3
ホーカーセンター	1	0	1	2	6	0	0	10
マスジット(宗教施設)	0	2	2	2	1	2	1	10
計(人)	7	4	4	4	9	3	1	32

表 4-5 KMM インタビューー居住地

居住地	地元住区	近隣地区	市内他地区	市外(海外含)	計(人)
フットサルコートと児童公園	9	0	0	0	9
ダーツクラブ	3	0	0	0	3
ホーカーセンター	7	1	2	0	10
マスジット(宗教施設)	6	1	1	2	10
計(人)	25	2	3	2	32

表 4-6 KMM インタビューー交通手段

交通手段	徒歩	自転車	バイク	バス	タクシー	車	計(人)
フットサルコートと児童公園	0	0	8	0	0	1	9
ダーツクラブ	1	0	1	0	0	1	3
ホーカーセンター	0	0	3	0	0	7	10
マスジット(宗教施設)	2	0	2	0	0	6	10
計(人)	3	0	14	0	0	15	32

表 4-7 KMM インタビューー訪問頻度

訪問頻度	毎日	週 2、3回	月 2、3回	年数回	初めて	計(人)
フットサルコートと児童公園	6	1	1	0	1	9
ダーツクラブ	3	0	0	0	0	3
ホーカーセンター	8	1	1	0	0	10
マスジット(宗教施設)	6	3	0	0	1	10
計(人)	23	5	2	0	2	32

表 4-8 KMM インタビューイ訪問目的

訪問目的	会う	購入	スポーツ	集中 (仕事等)	リラックス	その他
フットサルコートと児童公園	7	0	9	0	0	1
ダーツクラブ	1	0	3	0	0	0
ホーカーセンター	8	10	0	2	3	0
マスジット(宗教施設)	4	0	0	10	1	1

表 4-9 KMM インタビューイ交流の内容

交流の内容	視線を送る	挨拶	雑談	仕事、スポーツ等	その他
フットサルコートと児童公園	1	8	8	9	0
ダーツクラブ	0	3	3	3	0
ホーカーセンター	0	8	8	5	1
マスジット(宗教施設)	0	4	4	2	0

表 4-10 KMM インタビューイ場の大切さ

場の大切さ	1(大切にない)	2	3	4	5(大切)
フットサルコートと児童公園	0	0	0	0	9
ダーツクラブ	0	0	0	0	3
ホーカーセンター	0	0	0	0	10
マスジット(宗教施設)	0	0	0	0	10



図 4-7 Kampong Melayu Majidee 各調査対象箇所の様子 (2016年12月筆者・協力研究)

表 4-11 KMM インタビュー「場の大切さ」の理由

<p>フットサルコートと 児童公園</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地区で唯一のフットサルコートだから ・タ方のレクリエーションに使える場だから ・若者の交流を増幅させる、コミュニティの用途で使える ・スポーツ(フットサル)ができる場所 ・スポーツを介して友人との関係を深められる場所だから ・子供が楽しめる場所
<p>ダーツクラブ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(ダーツ競技を介して)リタイアした世代が互いに会える場所 ・集まってアイデアを共有できるセンター、コミュニティセンター(拠点)
<p>ホーカーセンター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史のある場、高齢者の集まりの場 ・全ての施設が一つの場所にあるから(便利) ・毎日活発な交流が起こる、隣接コミュニティホールのイベント含めて ・併設施設(フットサルやサッカー場等)の機能が重要 ・食堂として有名、老若男性にとっての交流場 ・次世代(若者)が使える場、コミュニティの拠点 ・拠点が地元近接にあるのが魅力 ・多世代が使える、機能が多い(その他併設施設含めて)
<p>マスジット (宗教施設)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・同民族で集まって共有する ・コミュニティの維持のための場 ・宗教的に重要、イスラム教コミュニティの祈りの場所 ・イスラム教信者たちとの交流を深める ・神への近づきと人々の交流促進 ・住区とレストラン街に近い、人々が気軽に祈ることのできる安全な場所、活気があり和やか ・地区の中心、居心地がよくホーカーに近接

< 2. Taman Melodies (中華系コミュニティ) >

Taman Melodies は、ジョホールバル市商業中心部の国道3号線沿い北側に位置する、面積約1km²の中華系住民のコミュニティである(図4-8参照)。近隣では都市開発が進み。ショッピングセンターやコンドミニウム・ホテルが整備されたが、コミュニティ内は低層のテラスハウスが集積している。調査対象地としたのは、Kampung Melayu Majidiと同様に、オープンスペース(公園、バスケットボールコート)に宗教施設が隣接、ホーカーセンターが近接する場所である。調査期間中の朝・夕を中心に、公園にはウォーキングやジョギングを楽しむ中高年、バスケットボールコートには10代~20代の若者、宗教施設には中年女性のヨガグループと、スポーツを楽しむ人々の姿が確認された。当該場所の交流実態を把握するため、利用者インタビューを、ホーカーセンターが営業する午前中とオープンスペースの利用が盛んな朝夕にそれぞれ1~2時間程度行った。

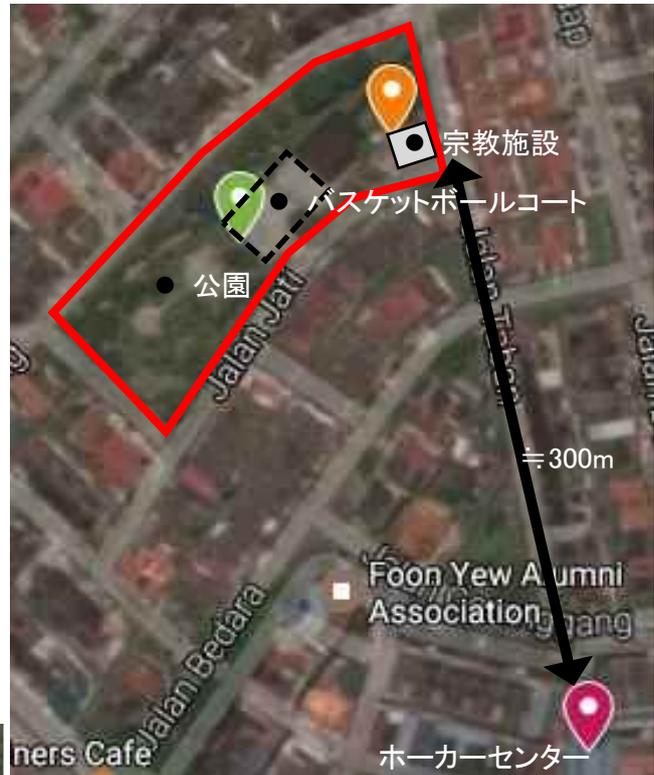


図4-8 Taman Melodies 調査対象地位置図

インタビューを行った対象の特性は表4-13、14のとおりである。調査箇所全体でみると各年齢層に聞き取りを行うことができた。ほとんどのインタビューが地元住民であり、表15に示すように、大多数が毎日利用している。拠点への交通手段は、徒歩も一定程度あるものの、車利用が多数である(表4-15)。Kampung Melayu Majidee 同様に、当該コミュニティにおいても、モータリゼーションが日常生活に支配的に浸透していることがうかがわれ、持続可能な都市づくりを目指すのであれば議論すべき課題であると言えよう。

彼らの訪問目的は、スポーツ、購入(飲食)だけでなく、地元の友人等に「会う」ことにもあることが明らかになった(表4-17)。また当該場所で友人との会話(雑談)を楽しむ傾向が強い(表4-18)。さらに、当該場所が自身のライフスタイルにおいて大切もしくは非常に大切な場だと考えるインタビューが多く(表4-19)、Kampung Melayu Majidee と同様に当該場所が住民の日常的な交流拠点として機能していると考えてよいであろう。これは、表4-20に示すように、「場が大切」な理由としてこれら場所の「交流」「集まる」「共有」「見守り」「コミュニティコア」の機能が挙げられていることから説明できるが、Kampung Melayu Majidee での聞き取りに比べてより明確かつダイレクトに「交流」や「集まる」という場の機能に言及していることから、当該場所を利用する住民の意識の高さがうかがわれた。実際に、図4-9に示すように、各場所は高度に利用されており、コミュニティ主催のイベントも公園や宗教施設空間で頻繁に開催されているようである。特に、コミュニティの女性グループが先導する活動(例えば日常的に宗教施設で行われる朝ヨガ・運動と朝食)は活発で、想定された空間用途以外の多様な活動が創出されている。

表 4-12 TM インタビューイヤー年齢層別人数

年齢層別人数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計(人)
公園	4	1	1	1	2	2	1	12
ホーカーセンター	0	1	0	2	2	4	2	11
寺院	0	0	0	3	0	0	0	3
計(人)	4	2	1	6	4	6	3	26

表 4-13 TM インタビューイヤー居住地

居住地	地元住区	近隣地区	市内の他地区	市外(海外含め)	計(人)
公園	9	0	3	0	12
ホーカーセンター	9	0	2	0	11
寺院	2	0	1	0	3
計(人)	20	0	6	0	26

表 4-14 TM インタビューイヤー交通手段

交通手段	徒歩	自転車	バイク	バス	タクシー	車	計(人)
公園	6	0	0	0	0	6	12
ホーカーセンター	1	0	0	0	0	10	11
寺院	0	0	0	0	0	3	3
計(人)	7	0	0	0	0	19	26

表 4-15 TM インタビューイヤー訪問頻度

訪問頻度	毎日	週2、3回	月2、3回	年数回	初めて	計(人)
公園	7	5	0	0	0	12
ホーカーセンター	8	3	0	0	0	11
寺院	3	0	0	0	0	3
計(人)	18	8	0	0	0	26

表 4-16 TM インタビューイ訪問目的

訪問目的	会う	購入	スポーツ	集中(仕事等)	リラックス	その他
公園	6	0	12	0	4	0
ホーカーセンター	10	10	0	0	1	1
寺院	2	0	2	1	1	1

表 4-17 TM インタビューイ交流の内容

交流の内容	視線を送る	挨拶	雑談	仕事、スポーツ等	その他
公園	0	4	8	6	0
ホーカーセンター	0	6	10	1	0
寺院	0	0	1	2	0

表 4-18 TM インタビューイ場の大切さ

場の大切さ	1(大切でない)	2	3	4	5(大切)
公園	0	0	2	2	8
ホーカーセンター	0	0	3	2	6
寺院	0	0	0	0	3



図 4-9 TamanMelodie 各調査対象箇所の様子 (2016年12月筆者・協力研究者撮影)

表 4-19 TM インタビュー「場の大切さ」の理由

公園	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺に住む様々な人に会えるから ・子供から大人まで皆が集まり楽しめる場所だから ・ここに来れば友達に会えるから ・運動(バスケット)ができる、友達にも会える場所だから ・子供(ADHD)にとって他者と交流できる場、子供の成長のためにより環境だから ・リラックス、スポーツできる場 ・地元の交流の場、スポーツやリラックスできる場、子供にとってよい環境だから
ホーカーセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・友達に会える場 ・便利な場所、値段が安い、人も食事バラエティに富んでいる ・時間のある時に行く場所 ・母親と一緒にいられる時間を共有できる ・友達みんなが集まる場だから、ここに来れば友達に会えて話せる ・住民の見守り機能があるから
寺院	<ul style="list-style-type: none"> ・友達に会える、コミュニティのコアだから ・アクティビティのためだけでなく、寺院だから ・寺のコミッティメンバーだから

②広域レベルでの交流実態

【オープンスペース】

< 3. Taman Merdeka (広域公園) >

Taman Merdeka は 2011 年に開園の独立記念公園である (図 4-10)。面積約 31 エーカーで、池を中心に遊歩道が整備され、特に週末はウォーキング、ジョギング、エクササイズ、ロッククライム、スイミングを楽しむ人のにぎわう場である。調査期間中も、ステージや児童公園で遊ぶ親子、公園内の回遊路をジョギングやウォーキングをする人が多数確認され、インタビューも子供を遊ばせる、もしくはジョギング中であった。

< 4. Bukit Serena (Sultan 宮殿前広場) >

Bukit Serena は、ジョホール州の Sultan 宮殿前に作られた広場である (図 4-11)。都市開発の進む Danga Bay にのぞみ、観光客や若者に人気の場となっている。特に暑さも落ち着く夕方以降は観光バスで訪れる観光客、家族連れが多く、グループで写真撮影をしたり広場や噴水で子供が遊ぶ光景が見られた。

利用者インタビューは、この時間帯に 1 時間程度行った。

< 5. Dataran Bandaraya (City Square) >

Dataran Bandaraya はジョホールバルに市制が敷かれたことに伴い、1994 年に整備された市広場である (図 4-12)。広場の象徴となる時計台の前は大型スクリーンが設置され、大規模なイベントも開催される。広場脇のスペースは夜になるとスチームボードの屋台が立ち並び、観光客や家族連れのにぎわう。また、広場西側にはジョホールバル市をホームベースとするフットボールチームの室内・屋外トレーニング場があり、市のシンボリックな位置付けの空間となっている。

利用者インタビューは、屋台が営業を開始し、サッカーチームが屋外での練習を開始する夜間に 1 時間程度行った。

調査期間中は屋外フットボール練習場で地元クラブの練習が行われており、見学に訪れるファンが一定数見られた。また、時計台前の広場では子供向けゴーカートの走行イベントが行われており、比較的年齢の低い子供連れの親子が多く訪れていた。また、家族や親類でピクニックをしているグループもあり、夜間といえども人出が多い空間であった。

上記 3 か所の利用者インタビューの結果をまとめて表 4-21 以降に示す。

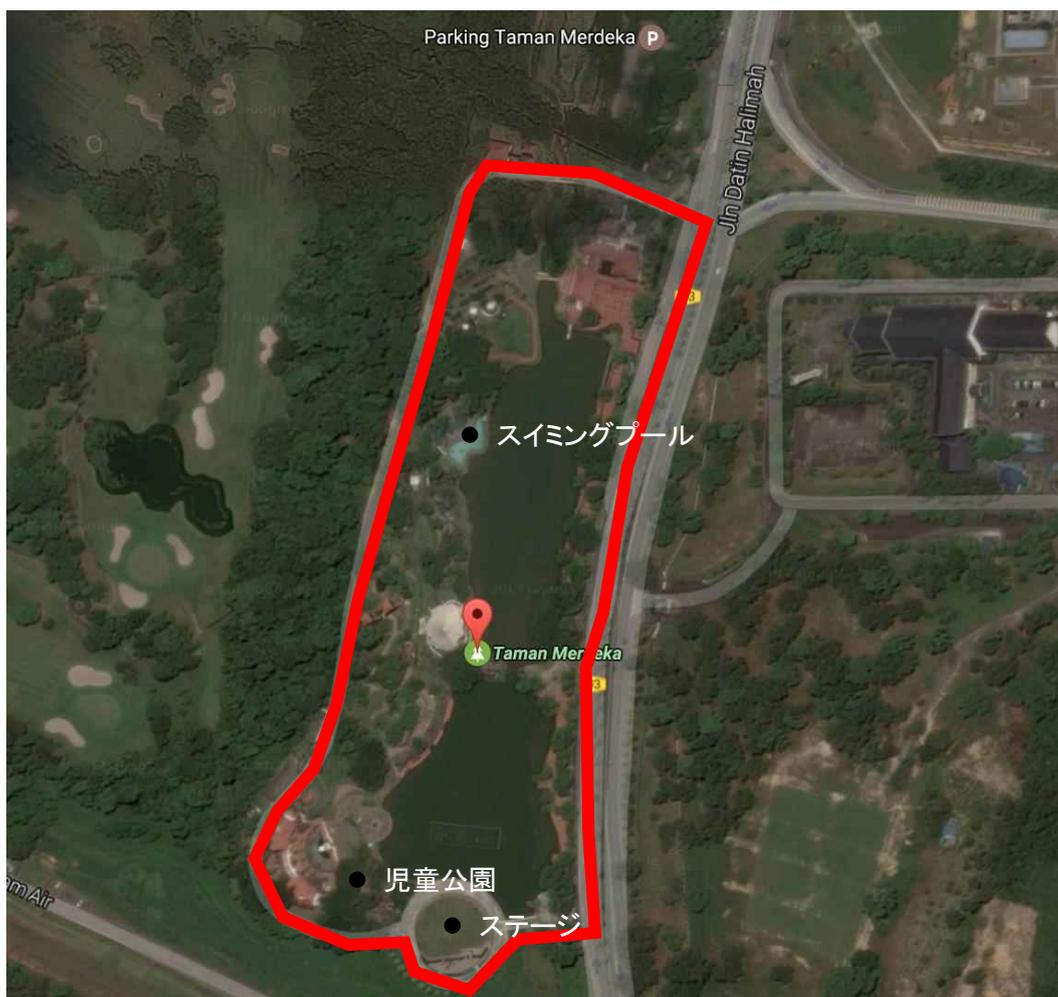


図 4-10 Taman Merdeka 位置図



図 4-11 Bukit Serena 位置図



図 4-12 Dataran Bandaraya 位置図

3か所いずれもが比較的若い年齢層に人気の場所であるからか、表4-21に示すようにインタビューも20代、30代に偏る傾向となった。また、表4-22に示すように市外居住者のインタビューが多く、交通手段も車利用が多数である(表4-23)。訪問頻度も月2, 3回や年数回であり、初めて訪問したケースも少なくなかった(表4-24)。さらに、リラックスすることが訪問目的の大多数で、誰かに会う、交流するためにこの場を訪れる機会は少ないようである(表4-25)。それに伴ってか、「場の大切さ」の認識にもばらつきがある(表4-26)。表4-27からも、当該場所を自身や家族という閉じた領域内での活動の場と位置付ける傾向が読み取れる。また、「あまり来ない」「他にも同様の場があって特筆すべきことがない」等のネガティブな意見もあり、当該場所に親近感や特別な感情を抱かない傾向にあるようである。

すなわち、これら広域レベルのオープンスペースは、市民交流拠点というよりは自身や家族のリクリエーションの場、観光地として機能しており、人々も愛着を抱きにくい傾向にあると考えられる。

表 4-20 広域レベル オープンスペース インタビュイー年齢層別人数

年齢層別人数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計(人)
3.Taman Merdeka	3	3	1	2	0	1	0	10
4.Bukit Serena	0	4	5	1	0	0	0	10
5.Dataran Bandaraya	0	1	2	0	0	0	0	3
計(人)	3	8	8	3	0	1	0	23

表 4-21 広域レベル オープンスペース インタビュイー居住地

居住地	地元住区	近隣地区	市内の他地区	市外(海外含め)	計(人)
3.Taman Merdeka	4	0	1	5	10
4.Bukit Serena	2	0	2	6	10
5.Dataran Bandaraya	0	0	0	3	3
計(人)	2	0	3	14	19

表 4-22 広域レベル オープンスペース インタビュイー交通手段

交通手段	徒歩	自転車	バイク	バス	タクシー	車	計(人)
3.Taman Merdeka	1	0	2	0	0	7	10
4.Bukit Serena	0	0	1	0	0	9	10
5.Dataran Bandaraya	0	0	0	0	0	3	3
計(人)	1	0	3	0	0	19	23

表 4-23 広域レベル オープンスペース インタビュイー訪問頻度

訪問頻度	毎日	週2、3回	月2、3回	年数回	初めて	計(人)
3.Taman Merdeka	1	5	3	1	0	10
4.Bukit Serena	0	0	1	5	4	10
5.Dataran Bandaraya	0	0	2	1	0	3
計(人)	1	5	6	7	4	23

表 4-24 広域レベル オープンスペース インタビュイー訪問目的

訪問目的	会う	購入	スポーツ	集中(仕事等)	リラックス	その他
3.Taman Merdeka	1	0	6	0	7	0
4.Bukit Serena	0	0	0	1	4	5
5.Dataran Bandaraya	0	0	1	0	2	1

表 4-25 広域レベル オープンスペース インタビューイ場の大切さ

場の大切さ	1(大切でない)	2	3	4	5(大切)
3.Taman Merdeka	2	0	3	3	2
4.Bukit Serena	0	0	2	3	5
5.Dataran Bandaraya	0	0	1	2	0

表 4-26 広域レベル オープンスペース インタビューイ「場の大切さ」の理由

3.Taman Merdeka	<ul style="list-style-type: none"> ・家族の絆を強める、リラックスの場 ・子供の育成に良い場 ・運動と心のリラックスのための場 ・留学先の豪州から帰国した際に来る場所 <p>(negative 限られた時にしにか来ない、あまり来ない)</p>
4.Bukit Serena	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地、フォトスポット ・家族の絆を深める、自分の庭のように感じる ・リラックスと家族の絆を深める場 ・観光で初めて訪問、家族の絆を深める場 ・美しい観光地として <p>(negative 美しいが特筆すべきことがない場)</p>
5.Dataran Bandaraya	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルインターラクションができる ・家族の絆を深める安全な場 ・お金がかからない遊び場

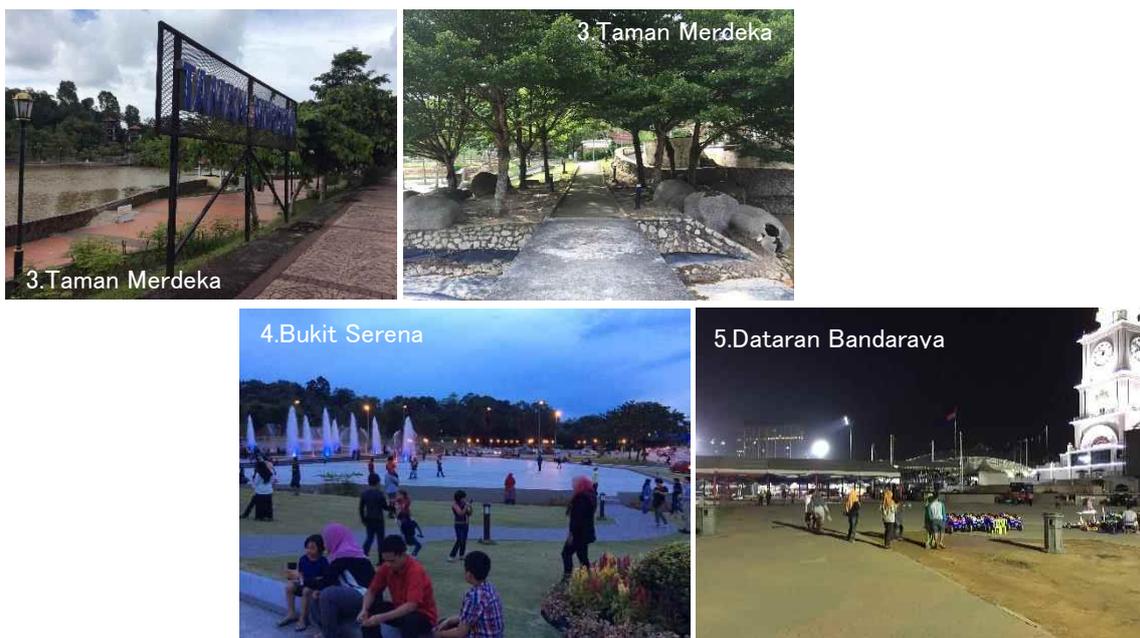


図 4-13 広域レベル オープンスペース 調査対象地の様子 (2016年12月筆者、共同研究者撮影)

【ショッピングセンター】

< 6. Komtar >

Komtar は、シンガポールとの国境検問所周辺に立地するシティセンターのショッピングセンターの一つである（図4-14）。予備調査において、1階アトリウムが親子参加のイベントに開放されていることを確認し、他ショッピングセンターと比べて市民に柔軟に空間を開放する要素があると判断して調査対象とした。

利用者インタビューは、1階アトリウムで昼間の1時間程度行った。

調査期間中はクリスマス休暇直後であり、1階アトリウムには装飾が施され、特設ショップや特設ステージが設けられて、訪問客が足を止めている姿が見られた。

アトリウムで談笑したりアトリウム脇ベンチで休憩する人にインタビューを申し込んだものの、回答を承諾しないケースが多くあった。その理由としては、「買い物に来ているだけだから」「時間がないから」「答えられるとは思えないから」等であり、本調査の意図と彼らの当該空間に関する認識がミスマッチである可能性が考えられたが、20代～30代の比較的若い親やカップルを中心に調査の協力を得られた（表4-28）。これらインタビューの殆どが、市外やシンガポールからの訪問客であった（表4-29）。そのため、交通手段は車、バス（国際）が多数である（表4-30）。訪問頻度はまちまちではあるが、当該場所が日常的に来る場所として認識されていないことは明らかと言えよう（表4-31）。訪問目的は、購入（買い物）とリラックスであり、当該場所が人と会う、交流する場としては利用されていない（表4-32）。場の大切さも3「どちらでもない」が多く選択され（表4-33）、表4-34の「場の大切さ」の理由においても商業的な背景が殆どであった。さらに、当該場所が唯一無二の特別な場所でないこと捉えるネガティブなコメントもあった。

以上から、商業地として他と差別化が出来れば街の中心という認識も生まれ集客が期待できるものの、来訪者がそれ以外の目的を持つことは少なく、ショッピングセンターが商業的な魅力や集客力以外の役割を発揮するには、例えば行政による市政説明会開催等のそれ相応の組織力による戦略が必要であると考えられる。



図 4-14 広域レベル ショッピングセンター 調査対象場所と様子（2016年12月筆者撮影）

表 4-27 広域レベル ショッピングセンター インタビューイヤー年齢層別人数

年齢層別人数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計(人)
Komtar	1	2	5	2	1	0	0	11

表 4-28 広域レベル ショッピングセンター インタビューイヤー居住地

居住地	地元住区	近隣地区	市内の他地区	市外(海外含め)	計(人)
Komtar	2	0	3	6	11

表 4-29 広域レベル ショッピングセンター インタビューイヤー交通手段

交通手段	徒歩	自転車	バイク	バス	タクシー	車	計(人)
Komtar	0	0	1	4	0	6	11

表 4-30 広域レベル ショッピングセンター インタビューイヤー訪問頻度

訪問頻度	毎日	週 2、3回	月 2、3回	年数回	初めて	計(人)
Komtar	2	2	3	3	1	11

表 4-31 広域レベル ショッピングセンター インタビューイヤー訪問目的

訪問目的	会う	購入	スポーツ	集中(仕事等)	リラックス	その他
Komtar	0	6	0	2	6	1

表 4-32 広域レベル ショッピングセンター インタビューイヤー場の大切さ

場の大切さ	1(大切でない)	2	3	4	5(大切)
Komtar	1	2	4	1	3

表 4-33 広域レベル ショッピングセンター インタビューイヤー「場の大切さ」の理由

Komtar	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物と娯楽・リラックスの場所 ・大都市に行かなくても買える物がある場所 ・日常生活に必要なもの、他店にはない物が買える ・街の中心にあるいい場所、商業の中心 ・勤務先だから (negative 他にも S.C.はあるから) (negative 特定の商品だけ買いに来る場所)
--------	---

【宗教施設】

< 7. Arulmigu Rajamariamman Devasthanam (インド系寺院) >

Arulmigu Rajamariamman Devasthanam はシンガポールとの国境検問所近くのシティセンターに立地するヒन्दゥー教寺院である(図4-15)。創始はジョールバル市インド系コミュニティのリーダーが当時のジョールのスルタンに寺院建設を願い出て土地を寄進された1911年にあり、その後同州の大寺院の一つに成長した。¹

周辺はインド街で、礼拝時には多くの参拝客が出入りする。予備調査時に、ただ参拝するだけでなく参拝客同士が気軽に声を掛け合う姿が見られたため、当該施設を広域レベルでの調査対象として選出した。

インタビュー調査は、夜の参拝時間に1時間程度行った。殆どの参拝客が家族や友人同士のグループで訪れており、各神々の前でお祈りを済ませた後に本殿でグループ毎にくつろぎ、仲間や見知った人を見つけておしゃべりを楽しむ様子が見られた(図4-15)。

インタビューの結果を表4-35以降に示す。



図 4-15 広域レベル 宗教施設 調査対象地の様子 (2016年9月12日筆者、共同研究者撮影)

¹ <https://www.facebook.com/arulmigurajamariamman.johorbahru> (2017年3月参照)

表4-35、36に示すように、インタビューは20代が中心となったが、全体的にみてシンガポールを含む市外からの来訪者が多数であった。それ故に、交通手段も車やバスが主である(表4-37)。訪問頻度は高くなく、日常的に訪れる場所とはいえない(表4-38)。とはいっても、訪問目的には祈りやリラックスの他に友人等に会うことも一定数選択され、宗教的に特別な機会や時間を親しい人と共有する場所として捉えられているようである(表4-39)。これは、祈ることを交流の一環に捉えていることから推察できる(表4-40)。また、表4-41、42にあるように、全員がこの場を宗教的な位置づけで大切だと認識しており、当該場所は宗教という共通信仰があるが故に広域に人を惹きつけ、非日常的でありながらも他者と交流できる場として機能していると考えられる。

表 4-34 広域レベル 宗教施設 インタビューイヤー年齢層別人数

年齢層別人数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計(人)
ARD	1	5	1	1	1	0	0	9

表 4-35 広域レベル 宗教施設 インタビューイヤー居住地

居住地	地元住区	近隣地区	市内の他地区	市外(海外含め)	計(人)
ARD	3	0	2	4	9

表 4-36 広域レベル 宗教施設 インタビューイヤー交通手段

交通手段	徒歩	自転車	バイク	バス	タクシー	車	計(人)
ARD	0	0	1	2	1	5	9

表 4-37 広域レベル 宗教施設 インタビューイヤー訪問頻度

訪問頻度	毎日	週2、3回	月2、3回	年数回	初めて	計(人)
ARD	0	2	4	3	0	9

表 4-38 広域レベル 宗教施設 インタビューイヤー訪問目的

訪問目的	会う	購入	スポーツ	集中(仕事等)	リラックス	その他
ARD	4	0	0	9	4	0

表 4-39 広域レベル 宗教施設 インタビューイ交流の内容

交流の内容	視線を送る	挨拶	雑談	祈り	その他
ARD	1	3	1	3	0

表 4-40 広域レベル 宗教施設 インタビューイ場の大切さ

場の大切さ	1(大切でない)	2	3	4	5(大切)
ARD	0	0	0	0	9

表 4-41 広域レベル 宗教施設 インタビューイ「場の大切さ」の理由

ARD	<ul style="list-style-type: none"> ・心の平和、リラックスできる、神がいる ・問題を神と共有(祈り)の場、友人に会える場 ・平和的な場、心の問題解決の場 ・1番大きな寺、平和の場 ・親戚と時間を共有できる ・有名な寺院だから
-----	---

(2) ガバナンス形成の展開の考察

前項の調査では、広域レベルの拠点では日常的で活発な市民の交流は確認できず、自治体職員への予備調査（インタビュー）でも、広域レベルの拠点における官民のフォーマルな相互協力関係は未構築であることを聞き取った²。そこで、本項では、日常的に市民交流の場となっているコミュニティレベルの拠点を管理・運営する主体（コミュニティ委員会メンバー、コミュニティを管轄するゾーンのリーダーを務める市議会議員、ジョホールバル市ゾーン担当者とコミュニティ部局担当者等）を対象に、コミュニティレベルでの市民交流拠点の形成・運営における官民関係の現状を把握し（表4-3参照）、地域のガバナンス形成を考察した。

表 4-3 本調査の概要（再掲）

実施日	2016年12月25日～30日、2017年2月14・15日	
調査 枠組み	1. 市民交流拠点の実態を把握する	2. ガバナンス形成の展開の考察
方法	観察、利用者インタビュー	インタビュー
対象地	<u>コミュニティレベル</u> 【オープンスペース+ホーカーセンターホーカーセンター+宗教施設】 1. Kampung Melayu Majidi （マレー系コミュニティ） 2. Taman Melodies （中華系コミュニティ）	<u>コミュニティレベル</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ Kampung Melayu Majidi コミュニティを管轄するゾーンリーダー（市議会議員） ・ ジョホールバル市のゾーン担当者 ・ Taman Melodies コミュニティ委員会メンバー <u>補足</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジョホールバル市 -コミュニティ部局担当者 -Transformation & Internationalisation 部局担当者
	<u>広域レベル</u> 【オープンスペース】 3. Taman Merdeka 4. Bukit Serena（Sultan 宮殿）前広場 5. Dataran Bandaraya（City Square） 【ショッピングセンター】 6. Komtar 【宗教施設】 7. Arulmigu Rajamariamman Devasthanam （インド系寺院）	

²郊外の大規模開発地のオープンスペースでは、開発業者主導による Adapt a Park イベント（サイクリングスポットの設置、市民参加のサイクリングイベント）が行われ、行政（ジョホール市）が参加する活動が最近は生まれている。一方、宗教施設の運営には行政は関与しない。

マレーシアでは、先述したように、一定割合のオープンスペースを整備することが定められており、住民の都市アメニティとしての空間は充実しているといつてよい。しかし、これらをどのように管理・運営していくかは別の問題との指摘もある。

一方で、マレーシアでは、地域レベルでの快適かつ安全で調和のとれた環境の社会の持続的な発展を実現するために、地方自治体、民間セクター、市民との間のパートナーシップを促進するプログラムを打ち出している（Local Agenda 21 Malaysia）。そこでは、これら3主体のパートナーシップによって意思決定がなされる様態が良いガバナンスとして考えられており、ジョホールバル市でも、このプログラムのもとに、行政と市民との協議によって意思決定を行っている。

コミュニティレベルの具体例として、行政は市内を24ゾーンに分けて各ゾーンリーダー（市議会議員）を任命し、行政内でも各ゾーンを担当する職員を配置して、官民の1対1の関係のもとに場の管理・運営を行っている。1ゾーンは、3~4コミュニティで構成され、ゾーンリーダーは各コミュニティのコミッティメンバーのリーダーとしての役割も担う。コミュニティで問題が発生した時、住民→コミッティメンバー→ゾーンリーダー⇄行政担当官→行政担当部署→コミュニティという循環によって意思決定と地域への還元がなされており、例えばオープンスペースや施設の管理に課題や要望がある場合も同様のシステムで管理されていた。また、この意思の伝達をスムーズにするために、メッセージアプリ、Facebook、SMS等を利用したダイレクトかつショートカットな道筋も利用されている（図4-16）。

Kampung Melayu Mjidee の場合、任期1年目の女性ゾーンリーダーが行政とコミュニティとの間の円滑な関係を築くことに積極的であり、自治体職員の信頼も厚かった。リーダー自身は別のコミュニティの住民だが、KMMのコミッティメンバーとも定期的な会合を介して関係性は良好である。コミュニティ内の清掃や各種イベント（スポーツ、チャリティ等）開催等の活動も活発である。さらに、コミュニティ内の居住環境改善のために、地域内を流れる小川の水質向上に効果のある生ごみを用いた有機浄化剤（マッドポッド）の生産をコミュニティ住民と行政の協働により進めており、現在はコミュニティビジネスまで発展している。この活動の一環で、小川沿いの遊歩道整備も官民協働で行っており、ゾーンリーダーを介して行政と住民の強固な協力関係が構築されていた（図4-17）。

一方、Taman Melodies では、ゾーンリーダーのリーダーシップ不足が

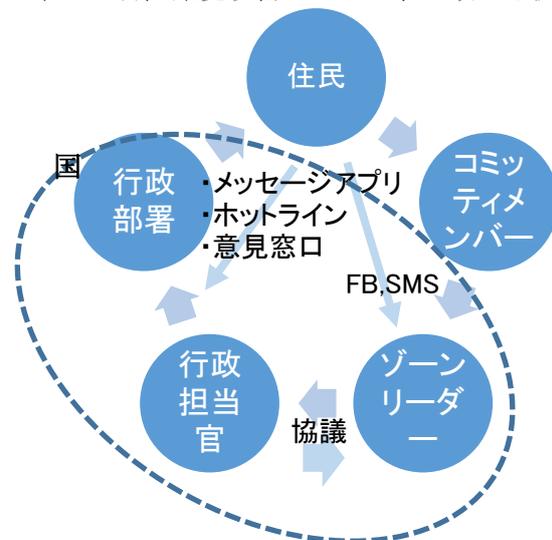


図 4-16 コミュニティベースの意思決定システム

指摘され、コミュニティ内にベースを置く国会議員とコミッティメンバーとの強固な信頼関係が課題解決に働いていることが示された。しかし、ゾーンリーダーを含む地方自治体を国のような「大きな官」に置き換えてみれば、ここでも住民→コミッティメンバー→大きな官(国会議員→地方自治体)→コミュニティというような循環が見える。当該地区のように、地域や住民関係に対する意識や愛着が大きく、市民交流拠点も高度に利用するようなコミュニティでは、住民と行政が対等であり、よりダイレクトに意見を伝え合うことができる官民関係を望む傾向にあるといえよう。

しかし、全てのコミュニティで良好な官民関係が築かれている訳ではないことも、ジョホールバル市職員から指摘された。例えば、シティセンター近くの商業地区においては、行政による良好な歩行者空間の整備にも住民の理解や参加が得られず、オープンスペース等の環境整備が滞っているようである。ジョホールバル市も、地域住民の意識向上や市民参加の促進を進めるため、コミュニティとの関係性を高める施策を講じ始めている(図4-18)。



図 4-17 Kampung Melayu Majidee での小川環境整備とコミュニティビジネス (2017年2月筆者撮)

以上を踏まえて、対象地域のガバナンス形成の特徴を以下に整理する。

(1) 空間の整備・管理の実態

オープンスペースに関しては、コミュニティレベルも広域レベルも、公的な制度にもとづいて整備されている。それらが交流拠点として機能するコミュニティレベルの空間では、コミュニティを代表するゾーンリーダー（市議会議員）と担当行政職員との1対1、かつフェイストゥフェイスで協議する関係によって整備・管理されている。社会貢献や地域連携意識の高いコミュニティでは、ゾーンリーダーや行政職員を飛び越えた、よりダイレクトに意思決定ができる主体との関係によって空間の整備・管理が行われている。

(2) 空間の運営

コミュニティレベルでは、コミッティメンバーとゾーンリーダーが空間運営を担う。これも、住民意識の差により、その関与の度合いは異なる。

広域レベルでは、住民やコミュニティのフォーマルな関与は確認できなかったが、一部の新規開発住区のオープンスペースでは、ディベロッパー主導によるイベント開催や施設の設置等の事例が表れ始めた。

(3) ガバナンス形成の考察

コミュニティレベルでは、地域差はあるものの、フォーマルでシステマティックな官民連携が形成されている。これは、拠点の管理・運営だけでなく、利用者（地域住民）や住民活動等の周辺状況を含めた全体を把握する人材が官民両方のセクターに存在し、両者が対等であることによって成り立っていると考えられる。また、民間セクターの担当者に実務をマネジメントする権限が委譲されていることも対等な関係を築く手助けとなり、ダイナミックな官民の連携関係が形成される傾向にあることも示唆された。しかし、これらの関係性は住民意識に左右されており、住民と行政のコミュニティ・エンゲージメントを促進する施策が今後必要である。また、広域レベルでは、民間組織のコミュニティ・エンゲージメントが深化することが望まれる。このような新たなガバナンスの形成は、コミュニティの枠を超えた多様な交流を育む場として人々に受け入れられる拠点を地域に届けることに貢献すると考察する。

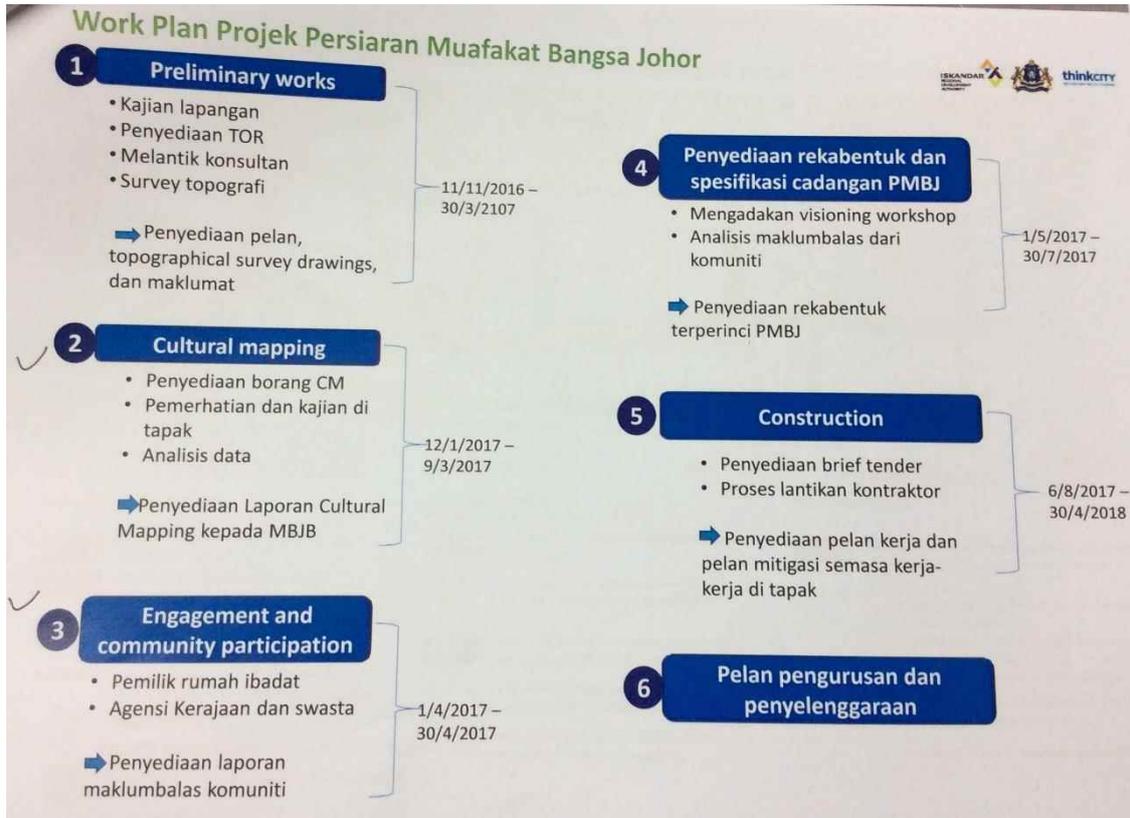


図 4-18 ジョホールバル市のコミュニティ・エンゲージメントの施策例（2017年3月筆者撮影）

4. 小括

前項までの調査より得られた知見を以下にまとめる。

(1) 市民交流拠点の実態

- コミュニティレベルの空間が日常的な交流拠点として機能している。
- 上記交流拠点は、オープンスペース（公園やスポーツ場）を核にホーカーセンター（飲食店）、宗教施設、図書館、コミュニティーホール等が集積したことが多い。
- 空間でのアクティビティは友人と会う（交流する）ためのツールであり、想定された空間用途以外の多様な活動が行われている。

(2) 市民交流拠点におけるガバナンス形成の展開

- コミュニティレベルでは、ゾーンリーダー（市議会議員）と担当行政職員との1対1でフェイストゥフェイスによる協議を介して、システムティックな官民連携の管理運営形態が進む。
- 拠点の管理・運営だけでなく、利用者（地域住民）や住民活動等の周辺状況を含めた全体を把握する人材が官民両方のセクターに存在し、両者が対等であることによって成り立っている。
- 住民意識が高く、拠点マネジメントの権限を得ることで、ダイナミックな官民連携に発展する可能性がある。
- 人材の存在に依存するので、コミュニティにより連携に差がある。
- 広域レベルでは人材が不在、フォーマルなガバナンスの形成は未発達である。

(3) ガバナンス形成に向けた課題

- ジョホールバル市以外の新規都市開発地区では、市民交流拠点のハード整備だけでなく、コミュニティビルディングの同時進行が必須であろう。
- 広域的なオープンスペースのフレキシブルな活用支援や、市民の主体的な利用を促進するために、民間組織のコミュニティ・エンゲージメントが必要である。
- 持続可能な社会を目指すために、広域的なオープンスペースへの自家用車以外のアクセシビリティの向上が課題である。これこそ、行政、民間組織、市民のコミュニティ・エンゲージメント促進によって解決される問題であろう。

【補注】

- 1) Word Bank(2015) “Achieving a System of Competitive Cites in Malaysia Main Report”を参照.
- 2) 生田真人 (2001) 「マレーシアの都市開発—歴史的アプローチ」古今書院, 2001 年 10 月、国土交通省国土計画局 (2012) 「アジア地域等の地域政策に係る動向分析及び支援方策等に関する調査—マレーシアの国土政策事情—報告書」2012 年 3 月、
“South Johor Economic Resion Comprehensive Development Plan”を参照
- 3) 2016 年 9 月の Johor Bahru Tengah Municipal Council Town planning officer への予備調査インタビューで言及された。

【参考文献】

- (1) Word Bank(2015) “Achieving a System of Competitive Cites in Malaysia Main Report”
- (2) JICA (2012) 「マレーシア国 (科学技術) アジア地域の低酸素社会シナリオの開発プロジェクト 詳細計画策定調査報告書」, 独立行政法人国際協力機構地球環境部, 2012 年 1 月
- (3) ” Local Agenda 21”,
http://www.dbkl.gov.my/la21kl/index.php?menu=2&pg=pengenalan/la21/la21_malaysia, 2017 年 3 月参照
- (4) マレーシア都市農村計画法第 172 号 (ACT 172) ,
http://www.pht.org.my/legislation/Town_and_Country_Planning_Act.pdf, 2017 年 3 月参照
- (5) Rusli N, Ludin A.N.M. (2010) , ”Evaluation of Open Space and Pecreation Area in Johor Bahru Tengah Municipal Coucil”, MRSS2010, PWTC, Malaysia. April 28-29, 2009

第4章 マレーシア、ジョホールバル市を事例として

第5章

オーストラリア、アデレード都市圏を事例として

第5章 オーストラリア、アデレード都市圏を事例として

近年、米国や英国などで移民問題が国政の主要な論点となる中、日本においても、住民の国際化を加速させる国レベルの政策が進められている。例えば、出入国管理政策においては、2012年に高度人材ポイント制による出入国管理上の優遇制度が導入され、高度研究学術活動、高度専門・技術活動、高度経営・管理活動に従事する高度人材外国人の日本への受入れ促進を図っている。また、第二次安倍政権下で進められている国家戦略特別区域においては、東京圏や関西圏などの一部の地域に限定して、外国人の創業人材や家事支援人材等の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例措置を設けている。さらに、このような高度人材を中心とした外国人労働者の受入れ政策は、米国、英国、フランス、ドイツなどの欧米圏や、シンガポール、韓国などのアジア圏の各国でも実施されており、先進国から中進国における主要な政策課題となっている。

このような中、日本の地方自治体においては、住民の国際化に対応した都市計画を進める動きが多く見られる。例えば、日本国内の外国人が多く住む街の自治体や国際交流協会などが集まり外国人集住都市会議が2001年に設立され、政府等に対して外国人受け入れに関する継続的な意見の提出を行っている。また、2013年に策定された浜松市多文化共生都市ビジョンなど、各自治体による外国人との共生都市づくりの計画策定も進められている。

他方、海外での外国人との共生都市づくりに関するフレームワークとしては、欧州委員会が2008年に提唱した Intercultural City Program というアプローチが存在し、2012年現在で21都市が参加している。この中では、多様性を肯定的に資源と捉えること、積極的に差別と闘い、そのガバナンス、制度、サービスを様々な住民のニーズに適合させること、公共空間における多様なグループの一層の混交と相互作用を奨励することなど、文化の違いを超えて共通の立場や相互理解、共感を生み出す政策、制度や活動を高く評価している。

これらを踏まえると、国際化が進む先進国の多文化都市においては、多様な文化的背景を持つ市民同士の交流拠点の計画や活用手法に関する知見が求められていると考えられる。

本章では、アジア太平洋地域の移民国家であるオーストラリアに着目する。オーストラリアは、その発祥がイギリスの植民地であり、主に欧州方面からの移民によって建設されてきた歴史がある一方で、1970年代以降は継続的な技術移民受入れを実施しており、近年は中国などからのアジア系の移民が増加している。日本と同じアジア太平洋地域の先進国である一方で、日本よりも住民の多民族化が進行しているオーストラリアは、日本や他のアジア太平洋諸国にとって、国際化に対応した都市計画の先行事例として捉えることができる。

以上を踏まえ、本章では、オーストラリアにおける多様な文化的背景を持つ市民同士の交流拠点の計画や活用手法の事例を明らかにすることを目的としている。

5.1 都市の概要

調査は、オーストラリア連邦南部のアデレード都市圏 (Metropolitan Adelaide) を対象に実施した。アデレード都市圏は南オーストラリア州の州都であり、人口は 1,198,468 人 (2011 年時点) で、オーストラリア各州の州都の中では 5 番目の規模である。また、19 の地方自治体 (council) から構成される。なお、アデレード都市圏全体を管轄する地方自治体はなく、広域的な都市圏計画は後述のように南オーストラリア州政府が作成している。

南オーストラリアは、オーストラリア植民地の中では初めての自由植民地であり、アデレードはその中心都市として建設された。この点は、イギリスからの流刑者の土地としての歴史を持つシドニーなどの他のオーストラリアの都市とは異なっている。また、南オーストラリア初代測量局長官ウィリアム・ライト大佐が州都の調査計画並びに設計を担当した計画的な都市でもある。そのため、オーストラリアの中でも、計画的な都市開発が多く実現されており、日本の都市計画においても参考になる事例が存在すると考えられる。

本章では、アデレード都市圏の中から 4 地区を対象として選定し、多文化交流拠点の計画と活用手法の事例を調査した。第一に、中心部のアデレード市 (City of Adelaide) 内の商業地区内のショッピングモールである Rundle mall、第二に、郊外部のソルズベリー市 (City of Salisbury) 内の研究開発都市内の公園である Mobara Park、第三に、同じくソルズベリー市内の中心部の広場である Salisbury Civic Square、そして第四に、近郊部のチャールズスタート市 (City of Charles Sturt) 内のブラウンフィールド再生地区内のマーケットである Bowden Plant4、の 4 事例である。

これらの事例は、多文化交流に関するイベントと公共交通指向型開発、およびその両者が組み合わさることにより、多様な利用者を集める交流拠点の事例として位置づけられる。また、拠点の運営においては、前二者は国内外の公共セクターによる多文化交流フェスティバルとの連携が、後二者は多様な商業テナントや文化・芸術イベントとの連携が有効に機能している点が、地域ガバナンスの特徴として挙げられる。

調査方法としては、現地の自治体担当者や大学教授等の専門家へのインタビュー、交流拠点施設の利用者へのインタビューや観察調査、および文献資料調査を用いた。また、前述の 4 地区の事例としての選定や、文献資料の選定の際にも、現地の自治体担当者や大学教授等の専門家の意見を参考にした (補注 1)。

5.2 都市計画制度の整理

(1) アデレードの都市計画法制度

アデレードの都市計画は、1993年に策定された開発法（Development Act 1993）に沿って実施されている。開発法では、1章の3条「目的」の項において、計画と開発の目的や原則を示すことや、戦略的な計画、統治、開発のシステムを示すこと、土地や建物の適切な保全、利用、開発、マネジメント等を促進することなどを目的として（前述した）Development Planを作成し提供すること、などが記載されている。また、それ以降の各章では、州政府の計画行政機構や、各種の計画体系などが規定されている。条文は計230ページあり、各項目について詳細な規定が存在する。また、開発法を補完する法制度として、2008年に策定された開発規制（Development Regulations 2008）が定められている。この中では、開発行為や、Development Plan、開発許可のプロセス、開発のアセスメントのプロセスなどが詳細に定義されている。条文は計393ページに上る（補注2）。

なお、これらの法制度は、南オーストラリア州の州政府によって策定されている。換言すれば、法制度は州政府ごとに策定され、他の州では都市計画法制度の内容が異なっている。このことは、オーストラリアの都市計画制度では州政府の権限が強いことを意味している。

(2) アデレードの都市計画の事例

アデレードの都市計画には、都市ビジョンに関する計画と開発に関する計画が存在する。都市ビジョンに関する計画は、広域都市圏計画と自治体別計画の大きく二段階が存在する。広域都市圏計画は、アデレード都市圏を対象に、30年後の都市ビジョンに関する計画（30-year Plan for Greater Adelaide）が州政府により策定されている。これは、南オーストラリア州のStrategic Planを空間的に表現したものである。（補注3）。最初の計画は2010年に策定されており、その後、2016年に更新されている。また、自治体別計画は、広域都市圏計画に沿う形で、アデレード都市圏内の各自治体により策定されている。例えば、ソルズベリー市では、2030年を目標とした計画（Salisbury City Plan 2030）が策定している。内容としては、将来的な都市像として、Prosperous City、Sustainable City、Liveable City、Enabling Excellenceの4つを掲げ、各分野の方針を示している。また、この計画に関連して、事業予算に関する計画、産業やビジネスに関する計画なども策定されている。

空間の開発に関する計画（Development Plan）は、各自治体別に策定されている。内容は、開発規制の内容を分野別に文章で詳細に列挙した章と、地図で空間的に示した章とに分かれる。例えば、ソルズベリー市では、各章の内容はそれぞれ約300ページ程度になっている。規制の対象としては、広告、小売店、コミュニティ施設、防犯、エネルギー効率、伝統的建築物の保存、工業開発、景観、オープンスペース、住宅開発、通信施設、観光開発、交通施設、廃棄物など、多岐にわたる。また、その内容は頻繁に改正（Amendment）されており、例えば2016年には4回、2007年から2016年までの10年間には16回改正されている。

改正は、主に都市内の特定の地域の土地利用計画を変更したことに伴って行われている。通常、このような改正は、Strategic Plan の計画プロセス（例えば、Growth Action Plan 等）に起因して発生することが多い。また、民間セクターの事業活動や投資に起因して土地利用の計画が発生することもある。

（3） アデレードの都市計画と多文化交流事業

アデレード都市圏において、民族の多様性やその重要性は、都市ビジョンの計画においても意識されている。例えば、ソルズベリー市の City Plan 2030 においては、都市の人口の現状分析の章において、「我々の市は多様かつ多文化のコミュニティを有しており、それが都市を豊かにしている」と述べられている。

他方、多様な文化的背景を持つ民族間の交流を促進することは、都市ビジョンの計画においては「多文化主義」という表現ではなく、「多様性」の尊重という形で触れられている。例えば、ビジョンの1つの「LIVEABLE CITY」の章において、市民やコミュニティの活動を支援する方針が掲げられている。例えば、教育や技術・知識習得の機会を提供すること、社会や経済の環境変化への適応を支援すること、安全なコミュニティを形成すること、などが挙げられる。また、これと同時に、街路や公共空間を彼らが訪れやすいように改善することも掲げられている。この点については、民族の多様性が一般化しているために、敢えて文化間の交流を促進するという視点があまり意味を持たないと考えられる。ソルズベリー市の場合、住民の27.8%がオーストラリア国外で生まれた移民である。そのため、市民やコミュニティの活動を支援する際に、約4分の1を占める移民をその対象として意識しなければ、市民参加や交流の促進などは成果を上げにくいと考えられる。この点は、日本のような、海外出身者の人口比率が少ない地域とは異なっている。

（4） 南オーストラリア州政府による多文化交流事業

一方、多文化交流については、空間的な計画以外の事業として、州政府や市議会による支援事業も行われている。（補注4）

例えば、南オーストラリア州政府の組織の1つである「Multicultural SA」は、多文化交流に関する事業計画（Multicultural Action Plan for South Australia 2017-2018）を策定している。Multicultural SA は、1980年に制定された South Australian Multicultural and Ethnic Affairs Commission Act 1980 に基づいて役割と機能が定められている。具体的には、12条1項において、南オーストラリア州のコミュニティの民族的多様性への意識や理解を促進すること、および政府や公共部門に対して多文化主義や民族問題に関する助言や支援を行うこと、と定められている。また、第4条においては、多文化主義が、南オーストラリア州の民族的多様性への理解と対応、および、すべてのコミュニティの構成員が調和して生活や就労を行い、その技術や才能をコミュニティの経済的、社会的、文化的利益に活用し、彼らの文化的財産を維持管理・表現するための条件を整備する政策、として定義さ

れている。

また、Multicultural Action Plan においては、Build、Strengthen、Celebrate の3つの行動指針が掲げられている。具体的には、例えば、Build においては多様なコミュニティの形成を支援する空間の形成が、Strengthen では多様な言語への政策の対応が、Celebrate では文化的多様性を祝うイベントやお祭りの開催などが掲げられている。

(5) アデレードの都市計画と多文化交流事業に関する学術研究

以下では、オーストラリアの都市計画や多文化社会に関する日本の学術研究を整理する。

角橋らは、アデレードがハワードの「明日の田園都市」において唯一言及されている実在都市であることを踏まえて、郊外部のコーネル・ライト・ガーデンの計画理念や住宅形式について調査し考察している。この研究では、C. C. リードによる計画理念の1つに「社会的混合：不当なセグリゲーションを避けること」、すなわちあらゆる階層が隣り合って暮らし、お互いに交流する機会が豊富に与えられているのを理想としており、低所得者向けに安価な住宅とレクリエーション公園や屋外プールの混合地区を計画し、スポーツ活動を通じた地域住民の交流を促す仕掛けが考えられていたことが紹介されている。ただし、その後の開発過程で低所得者への大量住宅供給が求められたことから、その計画理念は変容し、前述の公園などの交流拠点施設の計画の大部分は削除されて現在に至っている。

谷口らは、豪州におけるモビリティ・マネジメントについてパースとアデレードにおける取り組みを調査し比較している。この研究では、温室効果ガス低減を目的としたアデレード都市圏の Travel Smart プロジェクトについて紹介し、オーストラリアが日本と比較してトラベル・フィードバック・プログラム（TFP：コミュニケーションにより交通行動の変容を促すプロジェクト）を先進的に実施している状況を報告している。

堤らは、シドニーにおける移民の分布を調査し、増加が著しいアラビア語人口やベトナム語人口が低所得者の多い地域に集中する傾向、中国系やインド系の移民が、他の民族グループと比べて学歴や所得が高く、高所得者の集住地区にも居住する傾向を指摘している。

葉らは、キャンベラにおける中華系移民の分布を調査し、公務員と学生が多い同都市においては、他都市のように出身地ごとの居住分化はみられず、移民時期と収入によって分化していることや、文化背景が異なる華人団体同士が相互に連携・協力してゆるやかに1つにまとまった上で、オーストラリア社会との交流を行う実態を指摘している。

桂らは、シドニー・メルボルン周辺の中華系やベトナム系などの移民街を調査し、エスニック店舗や他地域との差別化や住み分けによる複数の文化の併存の形態をとることから、オーストラリアの多文化主義を「共存的」ではなく「自治的」として考察している。

塩原は、近年のオーストラリアの多文化主義が公的な文書から「隠されている」傾向を指摘している。その理由として、多文化主義が新自由主義やグローバル資本主義を推進するための論理として制度化されたことにより、主流国民と移民・難民との国民統合に成功している一方で、主流国民内の格差拡大の要因にもなっていることを指摘している。前者について

は、オーストラリアにおいては、移民・難民の持ち込む多様性はあくまでもオーストラリアの国民統合を乱さない範囲で認められており、例えば、多文化フェスティバルが制度化され主流国民の統制下で管理されているため、多様性が問題視されにくいことを挙げている。同時に、マイノリティの社会参加の論理としての多文化主義を再び公的な場で表現することにより、移民に加えて少数民族・先住民族との包摂を進められる可能性を提起している。

5.3 調査内容

【商店街】

<Rundle mall>

Rundle mall は、アデレード市中心部に位置する歩行者用ショッピングモールである。1976年に、当時中心部の自動車や歩行者の交通量の混雑がしていたため、中心部の道路の一部の区間の自動車交通を禁止することによって、アデレードで最初の歩行者専用空間になった。沿道には、オーストラリアの著名なブランドの旗艦店や、多数の中小の独立系チェーン店舗が立ち並んでいる。例えば、デパート、スーパーマーケット、スポーツ用品店、家電用品店等が立地する。また、これらの店舗の多くは週7日間営業しており、毎日人の賑わいが絶えない地域になっている。

Rundle mall のメインストリートとその沿道には、多くの広場空間やアーケードが存在している。広場空間では、アデレード市議会から許可された大道芸人がほぼ毎日パフォーマンスを行っている。また、広場空間には植栽やベンチが設置されているほか、オープンカフェの店舗のテーブルや椅子も設けられており、多くの人がかつろいで滞在することが可能な空間になっている。広場で休んでいる人の中には、買回り品の買い物客に加えて、観光客も多く含まれており、必ずしも明確な買い物の目的がない人が多く集まることによって、人の賑わいが作られている側面もあると考えられる。

Rundle mall の西側の入口の箇所には、トラムの駅が立地している。トラムは、アデレード市中心部においては無料で運行されており、郊外への鉄道への乗り換え駅など、市内の主要な場所を結んでいる。そのため、Rundle mall は、公共交通によってもアクセスしやすい場所になっている。

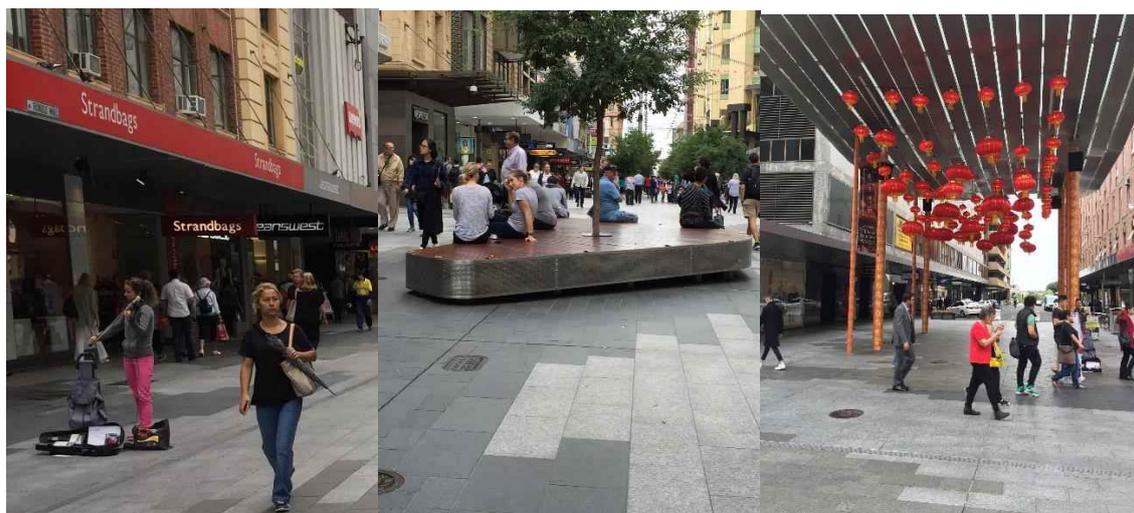


図 5-1 Rundle mall の写真 (2017年2月6日撮影)

ストリートミュージシャン、休憩する旅行者、中国の旧正月の飾り等が見られる。

Rundle mall の交流拠点としての活用

Rundle mall の歩行者用空間では、定期的に様々なイベントが行われている。その中の1つに、Multicultural SA が主催する Multicultural Festival が挙げられる。Multicultural Festival は、2013 年から2年に1度開催されてきており、直近では2015年に開催され、次回は2017年の11月に開催される予定である。

Multicultural Festival においては、イベントへの参加希望者に対して補助金が支給されるシステムになっている。参加の形態は、演技 (Performance)、活動 (Activity)、売店 (Stall) の3つが用意され、参加する非営利団体に対して、それぞれ、500ドル、500ドル、250ドルの補助金が支給される。演技においては、10分から15分程度のステージパフォーマンスや移動パフォーマンスが想定され、例えば、音楽、ダンス、スポーツなどが想定されている。活動においては、文化間の交流の機会が得られる展示、実演、ワークショップなどが想定され、例えば工芸や折り紙、マスクペイントなどが例として挙げられている。売店においては、文化的な特徴を持つ芸術品、工芸品、食料品や料理、衣服などの販売が想定されている。

イベントへの参加にあたっては、オーストラリアのビジネス ID (Australian Business Number (ABN)) を取得していることが条件とされ、また企画書や報告書の提出が求められる。企画書の作成方法や遵守事項などのガイドラインは Web サイトで公開されている。

Multicultural Festival 2015 においては、Rundle mall の歩行者用空間に多くの演技用ステージや活動・出店用のテントが設けられているほか、その他の歩行空間や広場もいくつかのイベントの際に会場として用いられている。また、イベントの様子の写真が公式 Web サイトで公開されており、様々な人々で賑わう様子を確認することができる。

Rundle mall と Multicultural Festival は、ともにアデレード都市圏で最大規模の歩行者空間の商店街と多文化交流フェスティバルであり、オープンスペースの多文化交流への活用事例としても最も著名なものであると考えられる。

【オープンスペース】

<Mobara Park>

Mobara Park は、ソルズベリー市南部の Mawson Lakes 地区に位置する約 4500 平方メートルの公園・緑地である。周囲には、北側に小学校 (Mawson Lakes Primary School)、東側に地域の中心商業施設、南側に住宅地区、西側に河川と緑道が立地し、それぞれ空間的に緩やかに接続されている。ソルズベリー市と日本の千葉県茂原市との姉妹都市交流を記念して、2004 年に設立された経緯がある。区画内には、日本の文化的要素を取り入れてデザインされた公園と、芝生の運動場、バーベキュー用の設備、ビーチバレーコートなどのスポーツ用グラウンドが設けられている。主な利用者は、Mawson Lakes 地区の住民や通勤通学者で、特に隣接する小学校とは、登校日の 8 時半から 4 時までの間、運動場を独占的に利用できる協定を結んでいる。また、毎年ソルズベリー市と茂原市が開催する Matsuri on Mobara という日本文化フェスティバルなど、様々なイベントの会場としても利用されている。

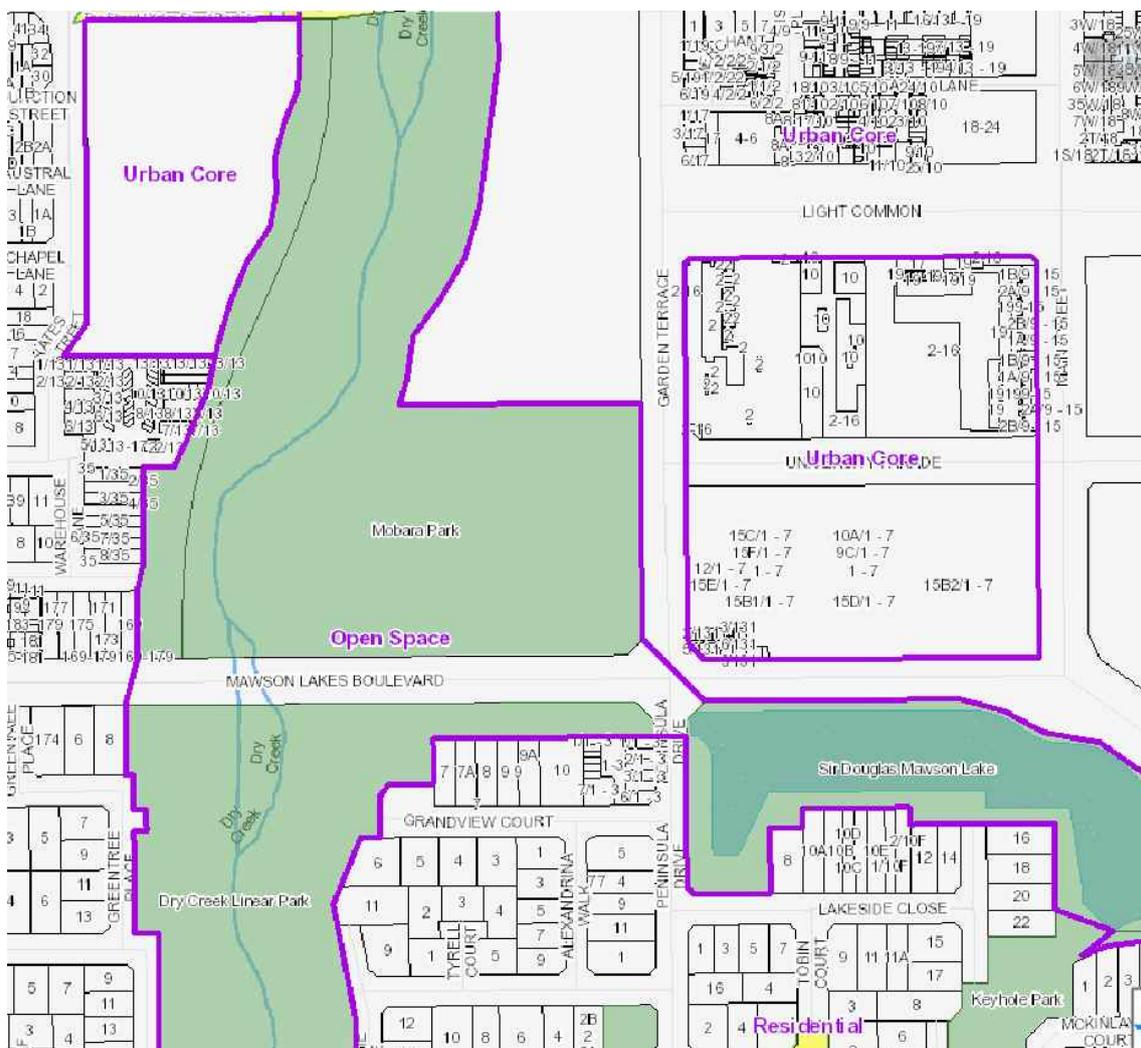


図 5-2 Mobara Park の立地 (中心付近の緑色の箇所)

①Mawson Lakes 地区と MFP 計画

Mobara park が立地する Mawson Lakes 地区は、日本が関与した Multifunction polis (MFP) の計画の影響を受けて開発された研究開発都市である。

佐原によると、MFP は日本の通商産業省とオーストラリアの二国間協力プロジェクトとして、1987 年頃から検討が始まった。同年 1 月の日豪閣僚会議では「職・住・学・遊プラス第五の空間を持つ 21 世紀型都市」を日豪間で研究開発するという提案が日本から行われ、2 月には、日本のテクノポリス等の経験を参考に MFP の提案書が通産省から提示された。次に、建設対象地の検討が行われ、いくつかの候補地の中から 1990 年に最終的にアデレードが選定された。その後、日本からの調査団の派遣等を経て、1992 年に MFP 開発法や MFP 開発公社が設立された。なお、MFP 開発公社は現在の Renewal SA に発展している。

だが、この後に日本からの協力体制が徐々に縮小するとともに、オーストラリア政府や世論などの影響を受けて MFP の計画の対象地や内容も変容していった。1994 年に Delfin Lend Lease Consortium という民間開発事業者が、MFP 都市開発の第一期の開発事業者に選定された。1997 年には、MFP は公式に Mawson Lakes 地区の経済開発プロジェクトとして承認された。プロジェクトは、南オーストラリア州政府、MFP 開発公社、ソルズベリー市、そして Mawson Lakes にキャンパスが立地する南オーストラリア大学の連携により進められた。

現在の Mawson Lakes 地区は、中心部に商業施設・集合住宅と大学や学校、図書館や公共施設、そして Technology Park というインキュベーション機能を持つ産業施設が集積し、その近隣に一戸建てを中心とした住宅地が建設されている。また、広域的な緑道が中心部や鉄道駅などを結ぶルートとして川沿いに整備されている。そして、中心部においてそれらの商業施設と学校、緑道、および住宅地区の結節点となる場所に Mobara Park が整備されている。

Mobara Park を含む Mawson Lakes の中心部の建設は、Mawson Lakes Community Trust Fund (補注 5) という、ソルズベリー市、開発事業者、土地利用マネジメント公社 (現在の Renewal SA) のジョイントベンチャー企業が主導して行われた。Community Trust Fund は、地区のコミュニティ用の会議室がある Mawson Center や、屋内スポーツや料理設備などがある Denison Center などの交流拠点施設の建設を支援したほか、Mobara Park の日本庭園やビーチバレーコート建設費用は Community Trust Fund の支援を受けている。なお、Mawson Center は Mobara Park の 2 つ隣の街区にあり、Denison Center は Mobara Park に隣接する小学校に併設されている。Denison Center の会議室には Mobara room という名前が付けられている。

なお、Mawson Lakes Community Trust Fund と Mawson Center および Denison Center は、ソルズベリー市と協定を結び、定期的に会合が行われてきた。特に、Mawson Center や Denison Center に対しては、市の Community Development Coordinator がすべてのコミュニティとの関係を取り持ち、コミュニティの需要を把握する活動を行っている。

②Mobara Park の交流拠点としての活用

Mobara Park は、市民の憩いの場やバーベキューの会場、スポーツの会場などの日常的な交流の場としての用途に加えて、様々なイベントの会場として活用されている。例えば、ビーチバレーの競技会を南オーストラリア州のバレーボール組合が開催する事例、クリスマスキャロルを Mawson Lakes のコミュニティ協会が開催する事例、犬の愛好家が集まるイベントの事例、などが挙げられる。

多文化交流に関するイベントでは、ソルズベリー市と茂原市が開催する Matsuri on Mobara という日本文化フェスティバルが特徴的である。イベントは、自治体が主催し、南オーストラリア豪日協会という日豪交流団体が運営を担当している。イベントでは、屋台による日本食の販売や、着物や折り紙などの日本の芸術文化の展示や実演、日本の伝統的な音楽や舞踊のステージパフォーマンスなどが行われている。また、ソルズベリー市の市長や、茂原市からの訪問団も参加してスピーチを行い、来場者を歓迎するとともに文化交流の重要性を訴えている。

Matsuri on Mobara の運営を担当している南オーストラリア豪日協会は、約 50 年前にアデレードに滞在した日本人学生が設立し、現在は約 50 人の正会員と学生会員等が所属している。Matsuri on Mobara への参加以外にも、自主的なイベントの企画や、他の自治体等による多文化交流フェスティバルへの参加を定期的に行っている。例えば、会話クラブという日本語を勉強するオーストラリア人と日本人との交流会の開催や、成人式や節分などの季節行事にちなんだ着物の着付けや豆まきなどの体験、オーストラリアデーという多文化フェスティバルのパレードへの参加、日本の高知県室戸市と姉妹都市交流を行っているポートリンカーン市のイベントへの参加、などが挙げられる。ソルズベリー市においては、3 月に Salisbury City Center で開催される Secret garden という文化交流イベントにも参加し、日本に関する出展を行っている。

これらの活動は、アデレード都市圏に居住する日本人の永住者や、一時的に居住している学生やワーキングホリデー滞在者などが主導して運営されている。また、イベントへの参加者は団体の会員に限られず、オーストラリア人や他の国からの一時的な滞在者などを広く受け入れている。他方で、イベントの運営に関する費用、例えば現地への移動交通費などは、イベントを主催する自治体が拠出している例が多く、その点が活発な活動を支えている側面もあると考えられる。

Mobara Park は、オープンスペースを多文化交流フェスティバルとの連携による活用しているという点では Rundle Mall の事例と共通する。他方で、空間の建設や活用が、近隣の関係者との連携に加えて、日本との国際交流事業を通じて支援されている点は他の事例には見られないガバナンスの特徴であると考えられる。

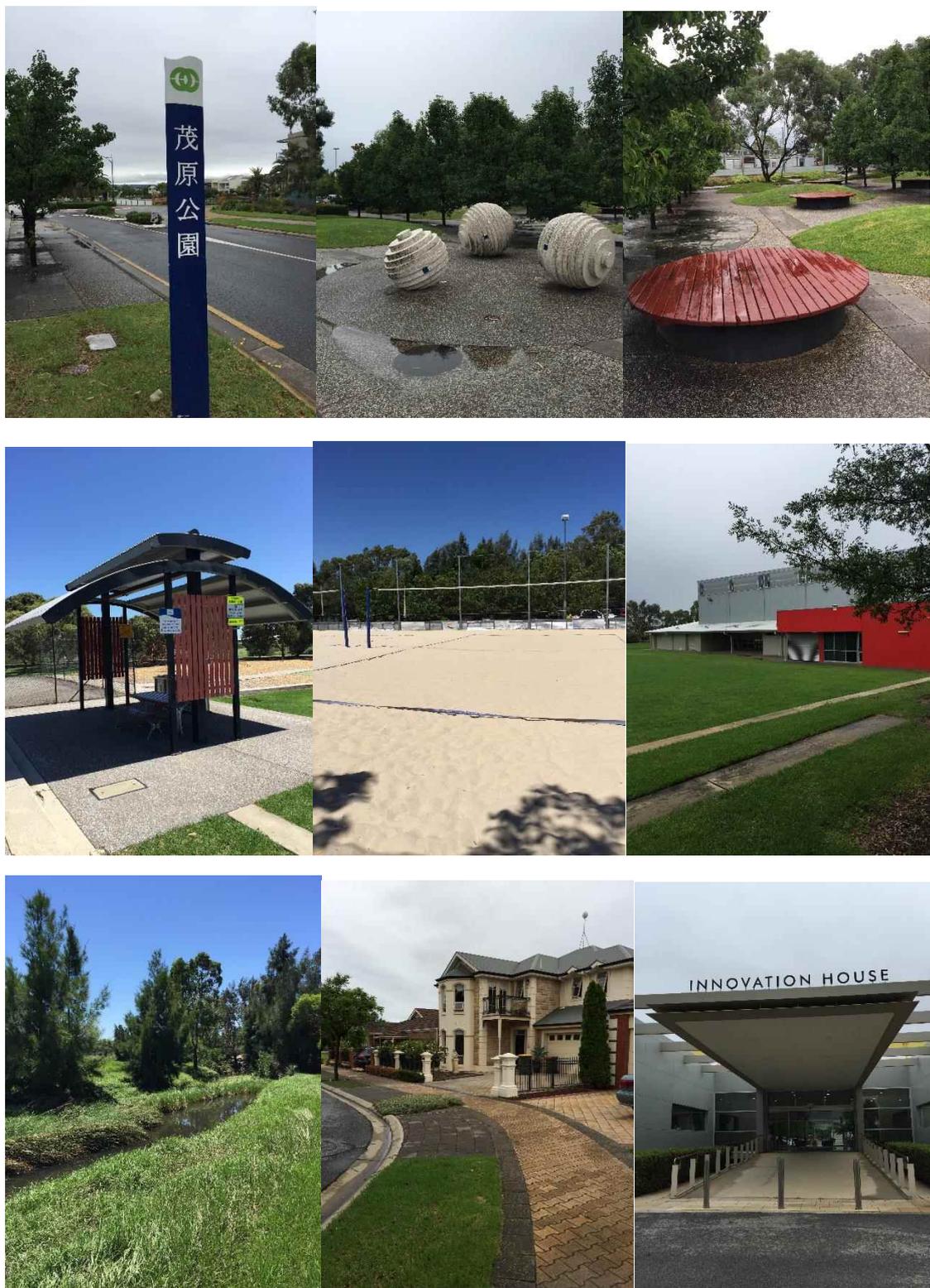


図 5-3 Mobara Park の写真 (2017 年 2 月 6 日、7 日撮影)

日本文化を取り入れたデザインの庭園 (上段)、バーベキュー、ビーチバレーコート、小学校と共用の運動場 (中段)、近隣の緑地、住宅地、テクノロジーパーク (下段)

【オープンスペース】

<Salisbury Civic Square>

Salisbury Civic Square は、ソルズベリー市役所と Salisbury 駅周辺の市中心部に位置する広場である。周囲には、北側に墓地とショッピングセンターの駐車場、東側にショッピングセンターの建物、南側と西側は道路に面しており、西側にはバス停が設置されている。また、近隣には、北側に河川沿いの緑道と市役所が、南側にはエスニック飲食店をはじめとする商業施設や、図書館・職業訓練学校 (TAFE)、Youth center などの公共施設・集会施設が複数立地している。

Civic Square は、2012年に策定された Salisbury City Centre Renewal Strategy と Implementation Plan に基づき、2014年に空間の再開発が行われている。これらの計画と開発は、アデレード都市圏の広域ビジョンである 30 year Plan for Greater Adelaide に沿う形で行われている。計画プロセスには 18ヶ月 (補注6) を要し、市議会が主導して、コンサルタント、エンジニア、定量調査会社、Youth Council (14歳から25歳までの若者18名等で構成される議会の分科会)、市議会のスタッフ、中心商店街の商店主の代表、州政府の代表、市民のコミュニティからのフィードバックとの連携により進められた。

現在の空間は、舗装された広場からなるオープンスペースを基調に、パフォーマンス等に使用する屋根つきの構造物、芝生と芸術作品のエリア、植栽などから構成されている。以前は、ほぼ全て舗装された空間に樹木が植えられたデザインであったが、再開発の際に市民の要望を取り入れて現在のデザインに変更されている。



図5-4 Civic Square の立地 (中心付近の緑色の箇所)

Civic Square の交流拠点としての活用

Civic Square の主な利用者は、通勤通学者と近隣の施設の利用者からなる。通勤者は、主に昼食の時間などに空間に訪れ、休憩や食事、日光浴などに利用している。また、近隣の商業施設や緑道・駐車場などの利用者が訪れる場合も多い。子供や若者による利用も含まれる。

また、Civic Square はソルズベリー市の主要なイベントの会場としても用いられている。代表的な例としては、Salisbury Secret Garden や Salisbury Christmas Parade などのイベントが挙げられる。例えば前者は、毎年3月頃に開催される Fringe Festival というアデレード都市圏の大規模な文化芸術フェスティバルの一部として実施されており、Civic Square にもステージが設けられるなどして様々なステージパフォーマンスや交流イベントが行われる。イベントの際には、ソルズベリーの市長が訪れてスピーチを行い、イベントに関する話題に加えて、ソルズベリー市中心部の将来ビジョンについても語っている。Civic Square の更新後、Salisbury Secret Garden への来訪者数は2014年には6,000人、2016年には10,000人から12,000人程度と増加している。Fringe Festival や Salisbury Secret Garden の賑わいの様子については、公式ホームページの写真や動画などで公開されている。

Civic Square のイベントでの活用に対しては、市民からは好意的に受け止められている。例えば、イベントの開催による、近隣の商店街の活性化に関する効果が得られることが挙げられる。商店主の中には、ソルズベリー市中心部の再開発が経済的な活性化をもたらすかどうかについて懐疑的な者もいる中で、イベントの開催による経済的利益については多くの関心が寄せられている。Salisbury City Centre Renewal Strategy でも、経済的活性化は主要な目標となっており、Civic Square の活性化もその一環として位置づけられる。

Salisbury City Center においては、商店主の組合である Salisbury Business Association の代わりに、市議会がマーケティングやプロモーションを行うための費用を市中心部の商業者から徴収している。Salisbury Business Association には市議会の議員も関与しており、Civic Square の計画プロセスにおける重要な関係者の1つとなっている。

なお、このほかに Civic Square の計画と活用に関わる重要な関係者として、南オーストラリア州警察が挙げられる。市中心部の安全性の向上はソルズベリー市議会が重要視している点の1つであり、市議会は South Australian Police Community Safety Committee に参加している。

Civic Square の事例では、中心部の再開発により、イベントの開催などを通じて交流の促進を実現している。開催されているイベントは多文化交流をテーマとしたものではないが、人口の4分の1以上がオーストラリア国外で生まれた移民で構成される中で、様々な文化的背景を持つ住民の交流の場を形成している。また、交流による経済活性化を通じて、エスニック商店街の集積という形でも地域の多文化性の表出に寄与していると考えられる。

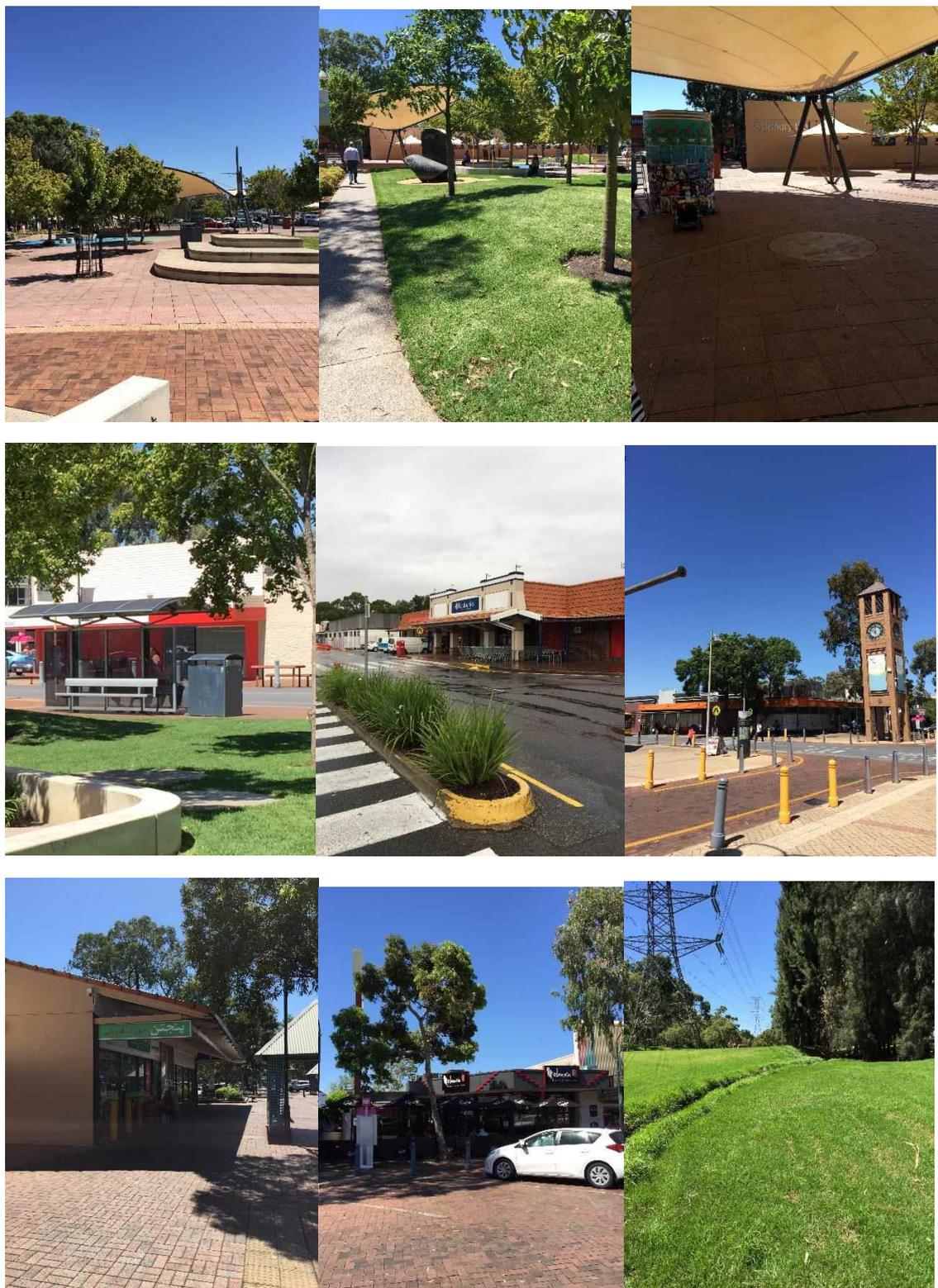


図 5-5 Civic Square の写真 (2017 年 2 月 6 日、7 日撮影)

広場、芝生、パフォーマンス等に使用可能な屋根付きのスペース (上段)、周囲のバス停、ショッピングセンター、図書館、周辺のエスニック飲食店や広域緑道 (下段)

【オープンスペース+飲食店】

<Bowden Plant4>

Bowden Plant4 は、チャールズスタート市の東部、アデレード中心部から約 2.5 km の近郊部に立地するマーケットである。南オーストラリア州政府の開発公社である Renewal SA によって開発され、公共交通指向型開発による約 16ha の集合住宅地区の中心的施設としての役割を担っている。

Plant4 が立地する Bowden の街区は、以前は工業地区であり、現在も食品産業の工場などがいくつか操業を続けている。他方で、近隣には中心部から北部へ伸びる長距離鉄道の駅と、中心部に繋がる無料のトラムの終着駅が立地しており、様々な地域への交通利便性が良い地区でもある。2008 年からブラウンフィールドの再開発事業が開始され、集合住宅の開発が段階的に進められており、全街区の開発完了は 2026 年を予定している。2015 年の 6 月の段階で、全 2400 戸のうち 180 戸の建設が完了している。

街区の中心的施設である Plant4 は、2階建てのマーケット用施設と、緑地を基調としたオープンスペースから構成される。マーケット用施設の中は、中央部が吹き抜けになっていて、どの位置からでも空間のほぼ全体が見渡せるデザインになっている。入居している施設は飲食店やカフェが多く、屋内や屋外の共用のテーブルや椅子を利用して食事ができるようになっている。このほか、将来的には、起業家向けのコワーキングスペースの整備も予定されている。



図 5-6 Bowden Plant4 の写真 (2017 年 2 月 7 日撮影)

マーケットの建物の外観と遠方に見える建設中の集合住宅 (左)、子供用の水遊び場 (中)、マーケット内部のエスニック飲食店 (右)

Bowden Plant4 の交流拠点としての活用

Plant4 は、常時入居している店舗と、限定した曜日にのみ開催されるマーケットとを組合せて運営されている。いずれも、飲食店や雑貨店などが主体なほか、毎日営業しているスーパーマーケットもテナントの1つに含まれる。マーケットは、水曜日の午後4時から午後9時と、土曜日の朝9時から昼3時にのみ開催されている。これに加えて、金曜日の夕方5時から深夜にかけての時間帯には飲食店のみが営業している。マーケットへの参加者は一般公募されており、公式 Web ページを通して参加の申込みが可能である。このほか、オープンスペース等を活用したイベントの企画の申込みについても、同様に Web サイト等で公募されている。

Plant4 は、大規模な交流イベントを開催している事例ではなく、また現在は開発の初期段階であるため、常時人の賑わいが続く場所にはなっていない。だが、マーケットが開催されている時間帯に限れば、マーケットの施設内も、施設外のオープンスペースも多くの人が集まり、交流する場となっている。この要因としては、主に次に挙げるような2つの点が考えられる。

第一には、交流する時間帯や場所を集約化し、限られた時間の限られた場所に人を集める工夫がされている点である。マーケットが開催されるのは週に2日で、平日夕方や休日の昼間など人が集まりやすい時間帯に合わせて設定されているため、これらの時間に集中して人が集まる仕組みになっている。また、マーケットへ出店する店舗は公募によって集めており、毎回違う店舗が出店している可能性がある点が、利用者にとって再度訪問したくなる要因の1つになっていると考えられる。また、出店する店舗は毎日営業する必要がないため、新しく飲食店の起業や店舗数拡大を検討している人が試行的に出店することも可能であり、創業支援の場としても機能している面があると考えられる。将来的にコワーキングスペースが整備されることでさらにその機能は強化されることが期待される。

第二には、公共交通指向型開発にて計画された地域の中心地であり、地域内外からのアクセス利便性が高い点である。Bowden は、アデレード都市圏の中心部から北部へ伸びる長距離鉄道の駅と、中心部に繋がる無料のトラムの終着駅から徒歩圏内に立地しており、都心部や郊外部への通勤者の住居となることが想定されていると考えられる（補注7）。Plant4 は Bowden の地区の中心的施設として計画されているが、地区外の居住者にとっても鉄道でのアクセス利便性が高いため、マーケットの際には地域外から多くの利用者が流入することで、賑わいが生じていると考えられる。特に、一時的に居住している留学生やワーキングホリデー滞在者、あるいは比較的所得が低い移民等の中には、自家用車を保有しておらず、鉄道などの公共交通が移動手段として重要な可能性が高いと考えられる。換言すれば、公共交通指向型開発地区の中心的拠点は、多様な一時的移民にとっての交流場所として選択されやすい可能性があると考えられる。

5.4 小括

本章では、オーストラリアにおける多様な文化的背景を持つ市民同士の交流拠点の計画や活用手法の事例を明らかにすることを目的とし、アデレード都市圏の中から4地区を対象として選定して、多文化交流拠点の計画と活用手法の事例を調査した。このうち、Rundle mall と Mobara Park については、オープンスペースにおいて多文化交流のフェスティバルが開催されることにより、多様な民族の文化との交流の拠点として活用がなされていた。また、Salisbury Civic Square では、計画的に整備された交流拠点を、文化芸術イベントを介した交流の場としても活用することにより、人の賑わいと近隣商店街の活性化に寄与していた。Bowden Plant4 においては、マーケットという商業的なイベントを、時間帯を限って開催することにより、密度の高い交流を実現していた。また、いずれの事例も徒歩圏内に鉄道駅が立地しており、公共交通によるアクセス利便性が高いことが、留学生やワーキングホリデーなどの一時的な移住者を含む、多様な人々の広域からの利用可能性の向上を支援していた。

これらの事例は、多文化交流に関するイベントと公共交通指向型開発、およびその両者が組み合わさることにより、多様な利用者を集める交流拠点の事例として位置づけられる。また、拠点の運営においては、前二者は国内外の公共セクターによる多文化交流フェスティバルとの連携が、後二者は多様な商業テナントや文化・芸術イベントとの連携が有効に機能している点が、地域ガバナンスの特徴として挙げられる。

同時に、Mobara Park における小学校との利用協定の締結や Multicultural Festival や Plant4 のマーケットへの参加の際の公募制度などのような、空間の利用に関するルールの明確化や、ルールを順守する利用希望者へオープンに参加を呼びかける点も、各事例に共通して見られる特徴である。このような要素が、多様な人々の交流拠点への活用を促進する要因の1つであるとも考えられる。

【補注】

1) 本調査でのインタビュー対象者は下記の通り

- Migration Resource Center in South Australia (2月6日)
- アデレード大学 School of Architecture and Built Environment 教授
(2月7日)
- 同 博士課程学生 (2月8日)
- 南オーストラリア豪日協会 代表ほか (2月7日)
- ソルズベリー市議会 都市計画・景観デザイン担当者ほか (2月8日)
- アデレード市 インフォメーションセンター担当者 (2月10日)

また、本事例での4つの調査対象地においては、利用者数名へのインタビュー調査や観察調査から、利用者の性別、年齢、人種、居住地、利用目的などの傾向を把握する上での参考とした。

2) 現在南オーストラリア州では都市計画手法の見直しが行われている。今後、新たな法制度として、Planning, Development and Infrastructure Act 2016が導入される予定である。現在の計画法制度の詳細は <http://www.saplanningportal.sa.gov.au/>に、また、新たな法制度に関する検討経過の情報は、

<https://wallmans.com.au/resources/insight-transitional-arrangements-new-planning-system/>に整理されている。

3) 南オーストラリア州の Strategic Plan は、<http://saplan.org.au/>から閲覧できる。

4) このほか、市議会による事業として、例えばソルズベリー市は、現在 multicultural strategic action plan を策定しており、多言語を話すことができる数名の職員と数十名のボランティアスタッフによる高齢者の文化的・言語的多様性の支援 (culturally and linguistically diverse (CALD)を行う計画である。

5) Mawson Lakes Community Trust Fund は現在は終了している。

6) 18か月という計画期間には、Civic Squareに関する市民や関係者からのフィードバックを収集する期間が含まれている。そのため、広場のデザイン等、具体的な計画検討の期間はこれよりもかなり短い。

7) 将来的には、Bowden の駅舎の改良も行い、2つの路線が立体的に交差して乗り換えやすくとともに、周辺の建物とも空間的に統合することが Bowden のマスタープランで計画されている。将来の空間イメージは西オーストラリア州の Subiaco 駅と類似している。

【参考文献】

- (1) 角橋 彩子・布野 修司・安藤 正雄 (2002) 「コーネル・ライト・ガーデンズ(アデレード, オーストラリア)の計画理念とその変容 : 田園都市計画運動の歴史的評価に関

- する考察」日本建築学会計画系論文集 (552), 231-238, 2002-02-28
- (2) 角橋 彩子・布野 修司・安藤 正雄 (2003)「コーネル・ライト・ガーデンズ(アデレード, オーストラリア)の住宅系式とその変化 : 田園都市運動の歴史的評価に関する考察 その2」日本建築学会計画系論文集 (563), 237-244, 2003-01-30
- (3) 谷口綾子・藤井聡 (2008)「豪州におけるモビリティ・マネジメント: パースとアデレードにおける取り組みとその比較」土木計画学研究・論文集 Vol.25 no.4 2008年9月
- (4) 桂 奨・鍛 佳代子・岡部 友彦 (2008)「オーストラリアにおける移民街の形態的研究」日本建築学会大会学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題 2008, 975-976, 2008-07-20
- (5) 葉 倩瑋・筒井 由紀乃・松井 圭介・堤 純・吉田 道代 (2015)「キャンベラにおける華人社会の空間構造」地理空間 = Geographical space 8(1), 103-115, 2015
- (6) 堤 純・吉田 道代・葉 倩・筒井 由起乃・松井 圭介 (2015)「センサスデータからみたオーストラリアにおける多文化社会の形成」地理空間 = Geographical space 8(1), 81-89, 2015
- (7) 塩原良和 (2011)「隠された多文化主義: オーストラリアにおける国民統合の逆説」、『移民研究と多文化共生』第1章、日本移民学会編、20-37, お茶の水書房
- (8) 佐原寛二(1998)「グローバル化下での国際協力政策—MFPの事例—」, 豊橋創造大学紀要 第2号
- (9) 独立行政法人労働政策研究・研修機構 (2013)「諸外国における高度人材を中心とした外国人労働者受入れ政策—デンマーク、フランス、ドイツ、イギリス、EU、アメリカ、韓国、シンガポール比較調査—」, 資料シリーズ No.114
(<http://www.jil.go.jp/institute/siryō/2013/114.html>)
- (10) オーストラリア統計局 Web サイト
(http://www.censusdata.abs.gov.au/census_services/getproduct/census/2011/quickstat/4001?opendocument&navpos=220)
- (11) ソルズベリー市 City Plan 2030 Web サイト
- (12)
http://www.salisbury.sa.gov.au/Council/Council_Plans_and_Documents/City_Management_Plans/City_Plan)
- (13) Multicultural SA Web サイト (<http://multicultural.sa.gov.au/>)
- (14) Renewal SA Bowden Project Web サイト
(<https://renewalsa.sa.gov.au/projects/bowden/>)

第6章
まとめと考察

第6章 まとめと考察

本章では、前章までの調査結果を踏まえ、最後に全体のまとめと、我が国の国土政策の海外展開の可能性、および海外諸国の事例の日本への応用可能性について考察する。

6.1 市民交流拠点の実態のまとめ

- いずれの国の事例においても、オープンスペースが交流の空間として機能している
 - ・ ラオスでは広場や公園、寺院でも敷地内のだれでもアクセスできる開放された空間があることにより交流が生まれている
 - ・ マレーシアではコミュニティベースのオープンスペース（公園やスポーツ場）を核としたパブリックな空間が日常的な交流の場となっている
 - ・ 豪州は緑地やオープンエアーのショッピングストリートが交流の場となっている
- 高度に利用されている拠点では、周辺に様々な交流機能を持つ施設が集積している
 - ・ ラオスでは寺院＋教育施設＋飲食店（売店）の複合機能、広場や公園＋児童公園＋屋台の複合機能となることで来訪者が集中している
 - ・ マレーシアはオープンスペース（公園）＋ホーカーセンター（飲食店）＋宗教施設＋公共施設の複合機能拠点となっている
 - ・ 豪州は緑地、飲食店、図書館、鉄道駅等が組み合わさって複合機能拠点が見られる
- 高度に利用されている拠点では、オープンスペースで多様な活動が行われている
 - ・ いずれの国の事例においても、スポーツ、飲食、音楽活動、フェスティバル、リラックス等、フレキシブルな空間利用が可能である

6.2 市民交流拠点におけるガバナンス形成の展開のまとめ

- ラオスでは官民の役割分担が明確でなく、市民によるボトムアップの交流拠点利用の萌芽が見られる
 - ・ コミュニティレベルの寺院では、広域型の運営、および僧侶と利用者によるインフォーマルな運営が新たにみられる
 - ・ 広域レベルでは官民連携の実態は脆弱であるように見受けられ、民間主導型の空間運営に偏りがちである
- マレーシアではシステムティックな官民連携の拠点運営が行われている

- ・ 拠点運営に係る全体を把握する人材が双方に存在し、対等な関係で協議できる関係がある
 - ・ 人材の存在に依存しがちである
 - ・ 広域レベルでは主体が不在で、フォーマルなガバナンス形成は未発達である
- 豪州では明確な官民の役割分担による市民交流促進が行われている
- ・ 空間利用や交流イベント参加のルールが明確である
 - ・ イベント主体や商業者との連携を戦略的にマネジメントできる専門的役割を公共セクターが担う

6.3 日本の国土政策の海外展開の可能性の考察

上記のまとめを包括すると、市民交流拠点として機能する空間は利用者の居住地等に由来する地域性で、ガバナンスは拠点の利用や管理・運営のルールの有無で評価できると考える。表6-1を参考に、どの部分に関与や支援の余地があるかを考察する。まず、どのレベルで市民交流拠点を形成するかについては広域レベルとコミュニティレベルのどちらでも実現可能であり、想定する利用者の地域性、対象地の民族的、宗教的、歴史的、地理的、気象的特性を総合的に捉えて選択されるべきであろう。一方、拠点利用や管理・運営のルールが明確でないと拠点形成における官民の役割分担が定まらず、ガバナンスの形成や成長が困難となるであろう。このような状態においては交流の促進はあまり期待できない。

そこで、例えばラオスのような後発国に対しては、拠点の利用や管理・運営に関するルールを伴った空間形成の支援が重要であると考えられる。具体的には、拠点の適正立地を見極めた空間整備と行政が主導力を発揮できるような官民連携施策の策定支援、官民を対象にした都市計画プランナーやコミュニティ活動支援人材の育成が考えられる。

マレーシアのような中進国に対しては、ニーズに合わせた拠点の活用支援が考えられる。実際にマレーシアではコミュニティレベルではガバナンス形成の好事例があるものの、広域レベルでは交流機能や官民の役割分担が希薄である。例えば、新しい拠点の活用プログラムツールと既存のガバナンス形成の成功事例を掛け合わせた新しいルール作りの支援ができる可能性がある。この点については、広域レベルで市民交流拠点を形成している豪州の事例が参考となる。また、都市開発が進む地区ではコミュニティビルディングの需要があり、日本が培ったコミュニティレベルでの拠点形成を展開できる余地があると考えられる。その場合は、物理的な空間形成には対象地の特性を十分に加味し、ガバナンス形成においては現地の先行事例を参考にしながら官民が明確に役割を担うシステムと個々の住民レベルでも参加を実感できるプログラムを官民が共につくる、例えば日本版エリアマネジメントの現地対応型アプローチが考えられる。

一方、ラオスやマレーシアでは、拠点へのアクセシビリティに課題があった。拠点の機能

が最大限に発揮され、かつ持続的な社会にも寄与するあり方を考えると、広域的なアクセシビリティ向上のための公共交通等の基盤整備がまずは必要であろう。この点は日本が得意とする分野であるとも考えられ、市民交流拠点周辺の交通規制や利用者ニーズを踏まえた公共交通機関整備の支援を拠点整備と合わせて展開することも可能であり、現地の期待も大きいと推察する。

表 6-1 本研究で調査した市民交流拠点の利用者地域性とルール

国	市民交流拠点	利用者の地域性	ガバナンス	拠点利用や管理のルール
ラオス (後発国)	広域レベルのオープンスペース(広場・公園)、一部の寺院	多様	官民の役割分担は明確でない	民主導
マレーシア (中進国)	コミュニティレベルのオープンスペース	局所的	官民がシステムティックに連携	官主導
豪州 (先進国)	広域レベルのオープンスペース	多様	官民の明確な役割分担	官主導
日本※参考 (先進国)	コミュニティレベルの施設?	局所的?	役割分担は明確でない?	民主導?

6.4 海外諸国の事例の日本への応用可能性

我が国の市民交流拠点の高度利用やガバナンス形成に対しては、コミュニティレベルの市民交流拠点で官民がシステムティックに連携するマレーシアの事例や、広域レベルの市民交流拠点で官民の明確な役割分担と戦略的な活用推進によって幅広い市民の交流が受け入れられている豪州の事例から、次に挙げる点を参考にできると考えられる。

- 市民交流拠点の交流機能の最大化
 - ・ オープンスペース(物理環境的にシームレスな空間)を中核として、多機能な空間が複合する拠点形成を行うこと
 - ・ 公的な空間に加えて、市民が私的に利用する空間を複合化して機能に加えること
 - ・ 住民が拠点活用に対して、自主的にかつ簡単に関与できるための ICT 等のツールを活用すること
- 地域ガバナンス形成の支援
 - ・ 行政と市民の対等な関係をつくるため、行政と住民の双方に、関係する組織や空間全体を把握できる人材を任命したうえで、民に管理・運営の権限を委譲すること
 - ・ 拠点利用や管理、市民参画の明確なルールを策定し、管理・参加しやすくすること
 - ・ 上記ルールのもとに、住民が主体的に参加したくなる住民目線の施策を官民共同で発出すること(例:中心市街地の交流施設でのマーケットや市民アート展示等)

附章（Ⅰ）

市民交流拠点予備調査 インタビュー調査票

QUESTIONNAIRE

August 26, 2016

First of all, we would like to thank you for accepting our request for an interview. We are now conducting the research as below, and would like to ask following questions related to our research interests which are mostly on public spaces and local governance. You could answer on specific questions which could be applicable on your profession at your interview. From the viewpoint of the protection of private information, we declare that we use this private information only for the purpose of this research, and once this research would be accomplished all data are going to be extinguished.

Please contact us If there is anything you are unclear on.

Thank you for your cooperation.

[Research Title]

A study of various components of City Level Spaces of Public Interaction and their relationship with local governance in growing cities of Asia

–With a focus on urban regions in countries of Australia, Laos and Malaysia which received Japanese Development Funding–

[Back ground and objective]

The history of Public Private Partnership in the arena of local governance in Japan is as old as the history of urbanization in the country and it is still a work in progress since last few decades. Although, recently the focus has been given not only on the cooperation between the private sector and the local government but also on generating City Level Space of Public Interaction through this kind of cooperation. On one hand, such spaces play a part in running public functions of a city while on the other hand are spaces which allow people to gather and interact with each other. There is an expectation that this kind of experience of Japan could be applied in the developing urban regions in Asia which straggling with problems like rapid urban growth and lack of public spaces which enhance people’s interaction. Therefore, in this research we are conducting a field survey of such so called “City Level Spaces of Public Interaction” in your city to examine whether such spaces co-exist with city government functions and also whether there is a possibility of establishing such spaces through Public Private Partnership in the arena of local governance.

[Definition]

“City Level Spaces of Public Interaction (CLSPI)”

This is the space where people could mingle naturally and enjoy conversation. Such space should cater to diverse range of visitors. Possible examples of such spaces could be an open air public square, an assembly hall, a commercial building, a religious facility, a hawker’s center or a public park.

[Research Members]

This research are funded by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism of Japan.

Research members are as below.

1. Sae Kondo (PhD.), Academic research expert, The University of Tokyo, skondo@urban.t.u-tokyo.ac.jp
2. Ryo Sato, Academic research expert, The University of Tokyo, sato@urban.t.u-tokyo.ac.jp
3. Kozue Kashiwazaki (PhD.), Lecturer, Toyo University, kashiwazaki@toyo.jp

1. City Level Spaces of Public Interaction

1. Is there “CLSPI” in your region / district?

Yes

No

→ If you answer yes, and you have more than one cases, please give details according to following questions on each cases respectively.

2. Where is its location and how does it open to surrounding area?

3. What kind of building composition is the “CLSPI”?

*For example, detached and single building for the usage of “CLSPI” / leasing space for “CLSPI” in middle or large scale complex building.

4. What kind of space arrangement is the inside of the “CLSPI”?

*For example, dividing into small rooms to fit for private meeting / large and flexible space as studio.

5. Who is the main user of the “CLSPI”, and on what purpose or business do they use the space?

6. What is the process of the space creation of the “CLSPI”?

*For example, the process of the bottom up proposal supporting private fund / the process led by public subsidies / the PPT process led by A (of private division) and B (of public division).

7. Who is the administrator of the “CLSPI”?

8. Is there recognition of the function of the “CLSPI” as a free space for interaction among citizens? If so, why do you think so?

9. Are there any measures or programmes which encourage people to use the “CLSPI”?

10. Are there measures or programmes to enhance people’s interaction?

11. Do you (or other officers) use the “CLSPI” to communicate with citizens or to obtain public opinions?

12. If yes, what kind of achievement was led by their bendy citizen interaction?

13. Are there any examples of private sector or citizen empowerment or building connection between private and public after adopting the usage of the “CLSPI”?

2. Local Governance

14. Are there any policies on PPP or local governance enhancement in your district or region?
15. If yes, please give corresponding menu or programmes.
16. Please give the detail of the private sector or citizen groups in your district or region supported under those programmes.
17. Under those programmes, in order to create collaborative mutual relationship of private and public, had the frequent face to face discussion or round-table discussion been made good use on sharing an issue?
18. If yes, where was those discussions hold?
19. Are there clear roles of private and public sectors in that relationship?
20. Do the both sectors have their own offices in the close-location to each other, or do they feel close psychologically?

3. Urban planning and statistical information

21. Please give the breakdown of Foreign Direct Investment and its respective responsibility on the urban development project of your district.
22. Is that urban development project profitable? If yes, why do you think so?
23. How big was the impact of your country's immigration (emigration) policies? Please give the breakdown of nationality of resident alien in the new developed area.
24. Are there racial communities composed in the new developed area? If yes, where do they gather and communicate with each other?

4. Statistic Data

We would like to get basic information and data as below, if possible.

- a. Demographics
- b. Drawings and Documents of City Plans (land use, transportation, public facility, etc.)
- c. GIS map of income distribution, industrial classification, age classification and so on

Thank you very much for your time.

附章（Ⅱ）

市民交流拠点利用者インタビュー調査票

CLSPI User Interview

O.S.													
Name													
Users (Interview)	Interview area	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
	Sex											Male	<input type="checkbox"/>
												Female	<input type="checkbox"/>
												Kids	<input type="checkbox"/>
	Race	White										<input type="checkbox"/>	
		Black										<input type="checkbox"/>	
		Asia										<input type="checkbox"/>	
												Lao	<input type="checkbox"/>
												Others	<input type="checkbox"/>
	Age												
	Job												
	Residence area	local housing area										<input type="checkbox"/>	
		neighborhood										<input type="checkbox"/>	
		not neighborhood, but in the same city										<input type="checkbox"/>	
	outside of the city										<input type="checkbox"/>		
Transportation	foot										<input type="checkbox"/>		
	bicycle										<input type="checkbox"/>		
	motor bike										<input type="checkbox"/>		
	bus										<input type="checkbox"/>		
	taxi										<input type="checkbox"/>		
	car										<input type="checkbox"/>		
Q1. How often do you come to this place?	almost every day										<input type="checkbox"/>		
	2,3 in a week										<input type="checkbox"/>		
	2,3 in a month										<input type="checkbox"/>		
	several times in an year										<input type="checkbox"/>		
	first time ever										<input type="checkbox"/>		
Q2. What is the purpose of visiting this place?	to meet someone										<input type="checkbox"/>		
	to buy something										<input type="checkbox"/>		
	to enjoy sports										<input type="checkbox"/>		
	to concentrate (on work etc.)										<input type="checkbox"/>		
	to relax										<input type="checkbox"/>		
	others										<input type="checkbox"/>		
Q3. <u>If you come here to meet someone, who is he or she?</u>													
Q3-1 Do you have a friend works in public sector? If yes, do you meet him or her in here?	yes										<input type="checkbox"/>		
											<input type="checkbox"/>		
Q4. Which kind of interaction do you conduct with him or her in this place?	see from distance										<input type="checkbox"/>		
	exchange greetings										<input type="checkbox"/>		
	have a chat										<input type="checkbox"/>		
	have a work(sports, duty etc.)										<input type="checkbox"/>		
	others										<input type="checkbox"/>		
Q5. Is this an essential place for your life?	not at all										1	<input type="checkbox"/>	
	↓										2	<input type="checkbox"/>	
											3	<input type="checkbox"/>	
											4	<input type="checkbox"/>	
											5	<input type="checkbox"/>	
	very much												
Q6. Why do you think so?													

附章（Ⅱ） 市民交流拠点利用者インタビュー調査票

附章（Ⅲ）

市民交流拠点利用者 行動マッピング表

Mapping numbers of interaction

(交流している人をカウント)

Name of CLSPI : Kampung Melayu Hawker Center

交流: 挨拶、立ち話、座り込んで話す、飲食する、スポーツをする、作業をする(宿題、書き物、読書)

Date : 2016/12/27

Time: 13:50-15:30

Group	Sex		Age						Interational activity							NOTE				
	M	F	0-6	7-18	19-35	36-50	51-65	66-up	Greeting	Chat	Talk sitting	Eat & drink	Sports				Work			
			group	jogging	walking	homework	wrighting	others												
1	2	1		1	2					1	1									
2																				
3	1							1		1	1									
4	2			2						1	1									バイク
5	1										1									バイク
6	2	1		2	1					1	1									車
7	1			1							1									(タクシードライバー)
8	1							1			1									インド系
9	1							1		1										買い物後、立ち話し
10	1							1			1									
11	1	1						2			1									夫婦
12	3			3						1	1									子供だけ
13	2			1				1		1	1									父親は新聞読む、途中友人と会い話し
14	3			1	2					1	1									途中で2人が合流
15	1							1			1									スマホ見ながら
16	2			1				1		1	1									親子、他者と話す(絡む)
17	1	2		2				1		1	1									
18	1							1		1	1									
19	1							1			1									
20																				
21																				
22																				
23																				
24																				
25																				
26																				
27																				
28																				
29																				
30																				
31																				
32																				
33																				
34																				
35																				
Total	27	5	3	8	2	9	8	1	0	1	10	17	0	0	0	0	0	0	0	0

Mapping numbers of interaction

(交流している人をカウント)

Name of CLSPI: Taman Melodies Park

交流: 挨拶、立ち話、座り込んで話す、飲食する、スポーツをする、作業をする(宿題、書き物、読書)

Date: 2016/12/28

Time: 18:25-19:25

Group	Sex		Age						Interactional activity							NOTE		
	M	F	0-6	7-18	19-35	36-50	51-65	66-up	Talk sitting	Eat & drink	Chat	Greeting	Sports				Work	
			group	jogging	walking	homework	writing	others										
1	10																	バスケット
2	8																	バスケット
3	1							1										
4	1																	
5	1																	
6	1																	
7	1																	子供はローラーブレード、父親はバスケットを見犬散歩
8	2																	
9	1																	
10	2																	バスケットに加わる
11	1																	遊び
12	1																	バスケットに加わる
13	1																	バスケットに加わる
14	1																	途中、友人と会い立ち話し
15	1																	
16	1																	親子でバドミントン、途中友人と立ち話し
17	1																	
18																		
19																		
20																		
21																		
22																		
23																		
24																		
25																		
26																		
27																		
28																		
29																		
30																		
31																		
32																		
33																		
34																		
35																		
Total	30	8	1	22	5	6	2	2	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0

Mapping numbers of interaction

(交流している人をカウント)

Name of CLSPI : Gallaria (遊具エリア内)

交流: 挨拶、立ち話、座り込んで話す、飲食する、スポーツをする、作業をする(宿題、書き物、読書)

Date : 2016/12/27

Time: 15:50

※広域SC+行政各種窓口(市民課、パスポート、住宅保険、職業安定書、Tax、SocialCapital、学生就学支援(奨学金)等

Group	Sex		Age						Interactional activity								NOTE		
	M	F	0	7	19	36	51	66	Greeting	Chat	Talk sitting	Eat & drink	Sports			Work		others (眺める)	
			-6	-18	-35	-50	-65	-up					group	jogging	walking	homework			writing
1	3	2	3	2						1								1	子供と遊ぶ
2	2	1	1	2														1	子供と遊ぶ
3	1	1	1	1														1	子供と遊ぶ
4	1	1	1	1														1	子供と遊ぶ
5	1	1	1	1						1								1	子供と話す、眺める
6	1	1	1	2									1					1	遊び
7	3	2	2	1														1	子供と遊ぶ、眺める
8	2	1	1	2														1	子供は遊び、大人は眺める
9	2	2	1	2						1								1	子供は遊び、大人は眺める
10	2	1	2	1														1	子供は遊び、大人は眺める
11	1	2	2	1														1	子供は遊び、大人は眺める
12	1	1	1	1														1	子供は遊び、大人は眺める
13	1	3	2	1	1													1	子供は遊び、大人は眺める
14	1	4	1	3	1													1	子供は遊び、大人は眺める
15	1	1	1	1									1					1	子供は遊び、大人は眺める
16	4	1	1	2						1								1	子供と遊ぶ
17	1	2	3															1	遊び
18	1	2	2	1														1	遊び
19	2	2	1	1				2											
20	2	3	3	1	1														
21	1	1	1					1											
22	3		3																
23	2	2	1	1															
24	2	2	1	1															
25	3	1	2	1				1											
26																			
27																			
28																			
29																			
30																			
31																			
32																			
33																			
34																			
35																			
Total	22	34	22	14	17	2	1	0	0	1	3	0	0	5	0	0	0	0	11

Mapping numbers of interaction

Name of CLSPI : Paxay Temple No.:

Date : 2017/1/15

Time: 7:00-8:00

Group	性別		年齢層					交流の内容							NOTE			
	M	F	0-6	7-18	19-35	36-50	51-65	66-up	挨拶	立ち話	盛り込んで話す	飲食する	スポーツをする			作業をする		
			グループ	ジョギング	ウォーキング	宿題	書き物	その他										
1	1			1					1		1						朝食の奉公	
2		1				1			1		1						朝食の奉公	
3	1			1		1			1		1						朝食の奉公	
4	1					1			1		1						朝食の奉公	
5	1					1			1		1						朝食の奉公	
6	1						1		1		1						朝食の奉公	
7	1			1					1		1						朝食の奉公	
8	1			1					1		1						朝食の奉公	
9																		
10																		
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
16																		
17																		
18																		
19																		
20																		
21																		
22																		
23																		
24																		
25																		
26																		
27																		
28																		
29																		
30																		
31																		
32																		
33																		
34																		
35																		
Total	1	7	0	0	3	0	4	1	8	2	6	5	0	0	0	0	0	

Mapping numbers of interaction

Name of CLSPI : Bunkayong Temple No.:

Date : 2017/1/15

Time: 11:00-12:00

Group	性別		年齢層						交流の内容						NOTE		
	M	F	0	7	19	36	51	66	挨拶	立ち話	産り込んで話す	飲食する	スポーツをする			作業をする	
			-6	-18	-35	-50	-65	-up					グループ	ジョギング		ウォーキング	宿題
1	1					1					1	1					屋食の奉公
2		1					1				1	1					屋食の奉公
3		1					1				1	1					屋食の奉公
4		1			1						1	1					屋食の奉公
5	1				1						1	1					屋食の奉公
6	1				1						1	1					屋食の奉公
7	3				3												水筒で遊ぶ
8	1				1						1	1					屋食の奉公
9	1										1	1					屋食の奉公
10	1						1				1	1					屋食の奉公
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
21																	
22																	
23																	
24																	
25																	
26																	
27																	
28																	
29																	
30																	
31																	
32																	
33																	
34																	
35																	
Total	6	6	0	3	4	2	0	2	0	0	9	8	0	0	0	0	0

附章 (Ⅲ) 市民交流拠点利用者 行動マッピング表

Mapping numbers of interaction

Name of CLSPI : Patusay Park No.: Zone A(広場正面～凱旋門)

Date : 2017/1/14

Time: 10:45-11:45

Group	性別		年齢層						交流の内容							NOTE			
	M	F	0-6	7-18	19-35	36-50	51-65	66-up	挨拶	立ち話	座り込んで話す	飲食する	スポーツをする				作業をする		
													グループ	ジョギング	ウォーキング		宿題	書き物	その他
1	8	8		16							✓								写真を撮る
2	1	1			2						✓								
3	1	1					2				✓								
4	1	2			3														自撮り
5		2				1	1				✓								
6	1				1				✓										
7	2	4			4		2	✓											写真を撮る
8		2			2				✓		✓								
9	1	1			2						✓								✓ 読書
10		1		1															
11		2							✓										
12	1	1			2		1												写真を撮る
13	1	1			2														凱旋門とともに写真を撮る
14	1				1														写真を撮る
15	12	10			25		7												写真を撮る
16	2	1	2		1						✓								
17	2	3					5				✓								
18	1						1		✓										
19		5			4		1	✓											
20	6				6						✓								
21	2				2														
22	2				2														
23		7		7															喫煙
24	10	12		13	9														喫煙
25	1						1		✓										凱旋門とともに写真を撮る
26	3						3				✓								凱旋門とともに写真を撮る
27	1	1		1	1														
28	1						1					✓							写真を撮る
29	2	2	1		3														
30		1					1												写真を撮る
31	3				2		1	✓			✓								
32		2			2														写真を撮る
33		1					1												写真を撮る
34	1						1		✓										
35		2			2						✓								写真を撮る
36	2				2														写真を撮る
37	4			1	1		2												写真を撮る
38		2					2												写真を撮る
39	2	2	2		2														
40	1						1												写真を撮る
41	1	1					2												写真を撮る
42		1					1												写真を撮る
43	4	6			2		4	2											
44		2			2														
45																			
Total	81	87	5	39	88	29	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

附章 (III) 市民交流拠点利用者 行動マッピング表

Mapping numbers of interaction

Name of CLSPI : Patusay Park No.: Zone B(噴水周辺広場)

Date : 2017/1/14

Time: 10:48-11:48

Group	性別		年齢層						交流の内容									NOTE		
	M	F	0-6	7-18	19-35	36-50	51-65	66-up	挨拶	立ち話	座り込んで話す	飲食する	スポーツをする			作業をする				
													グループ	ジョギング	ウォーキング	宿題	書き物		その他	
1	2			2																写真を撮る
2		1		1																写真を撮る
3	2	2		1		1														写真を撮る
4	5			5																写真を撮る
5	1					1				✓										
6	1	1				2				✓										
7	3	4				2	2													
8		2			2						✓									写真を撮る
9	1						1													
10	25	18		15	25	1														ものを売る
11	3	2		1	4					✓	✓							✓		
12		38		35	3															
13	44			43		5														スタディツアー
14	1	4				2														スタディツアー
15	2	2			1	3														写真を撮る
16		1			1					✓										写真を撮る
17		1					1													
18		3			2	1						✓								食べ物を売る
19		3					3				✓									
20		3		3							✓									写真を撮る
21		2			2															
22		2					2													写真を撮る
23		2										✓								写真を撮る
24	2	3			2	3														
25		3																		写真を撮る
26	2	3	1		2	2														写真を撮る
27	3	4			1	6					✓	✓								
28	5	18		19	4															写真を撮る
29		3										✓								
30	2	2			2	2														写真を撮る
31	3	5	1	5	2					✓	✓									写真を撮る
32		1				1														写真を撮る
33																				
34																				
35																				
Total	107	133	2	130	58	30	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

附章 (III) 市民交流拠点利用者 行動マッピング表

Mapping numbers of interaction

Name of CLSPI: Patusay Park No.: Zone C(売店、公園エリア)

Date: 2017/1/14

Time: 10:48-11:48

Group	性別		年齢層				交流の内容									NOTE				
	M	F	0 -6	7 -18	19 -35	36 -50	51 -65	66 -up	挨拶	立ち話	盛り込んで話す	飲食する	スポーツをする				作業をする			
													グループ	ジョギング	ウォーキング		宿題	書き物	その他	
1	2				2							✓								
2	1	2			3						✓									旅行者
3		2		1	1							✓								スタディツアー
4	2				2							✓								スタディツアー
5	1	1	1			1						✓								
6	2				2						✓									
7	1	1			2	1						✓								
8		2			1	1					✓									
9	2	1			3				✓											
10	1	1			2							✓								旅行者
11	2	2		2	1	1						✓								
12	2	1	1	1	1							✓								
13	2	1			3							✓								
14		2			2							✓								
15	2				2						✓									
16	2	1			2											✓				
17	1	3		1	2							✓								
18	1	1			2							✓								
19	1	2			3							✓								
20		2			2							✓								
21	1	1			2							✓								
22	1	2	1		1	1									✓					
23		2			2							✓								
24	2	2			2	2			✓											旅行者
25	1	2	1		1	1					✓									
26	1	2	1		1	1						✓								
27		2	1		1							✓								
28	1	3			3	1						✓	✓							
29	1	2			3							✓								
30	1					1						✓								
31	3	2										✓								
32	3	3			5	1						✓								旅行者
33	3	1			4							✓								
34	1	3			2							✓								
35	4	3										✓								スタディツアー
Total	48	55	6	5	65	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

附章 (III) 市民交流拠点利用者 行動マッピング表

Mapping numbers of interaction

Name of CLSPI : Tatrung Park No.: Zone A(多目的広場)

Date : 2017/1/15

Time: 17:30-18:25

Group	性別		年齢層						交流の内容										NOTE		
	M	F	0-6	7-18	19-35	36-50	51-65	66-up	挨拶	立ち話	盛り込んで話す	飲食する	スポーツをする			作業をする					
													グループ	ジョギング	ウォーキング	宿題	書き物	その他			
1	4						4				✓	✓									
2	1	1				1	1									✓					周回
3		2			2								✓								バトミントン
4	2					2										✓					周回
5	1	1				2										✓					周回
6	2				2											✓					周回
7	1	1			2											✓					周回
8	2					2										✓					周回
9	2					2										✓					周回(白人)
10	10		10												✓						ラグビー
11	2	1					2														子供遊び
12	2	1				1															周回
13	3						3														周回
14	3				1						✓										
15	1	1			2										✓		✓				周回
16	2				1	1								✓							サッカー
17		3				3											✓				周回
18		2			2												✓				周回
19	2				2												✓				周回
20	1	1			2												✓				周回
21	2				2												✓				周回
22	5			5						✓											サッカー
23		2				1	1														
24	1	1					2														
25		3			3																
26	2			1			1														
27		2			2																
28	4						4														
29		2			2												✓				
30	2	40												✓							エアロビ
31	1	3			4										✓						バトミントン
32	1	2			1	2										✓					バトミントン
33	2		1		1											✓					サッカー
34	1	2	1	1		1											✓				バトミントン
35	5	24															✓				エアロビ
36	3				3												✓				サッカー
37	5				5												✓				サッカー
38		4				4				✓											
39	5	60																			フィットネス
40	1	3				4											✓				バレーボール
41	7					7											✓				サッカー
42	1	1				2											✓				バトミントン
43	4				4												✓				サッカー
44		14															✓				エアロビ
45	2				2													✓			
Total	75	95	2	22	28	16	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

附章 (III) 市民交流拠点利用者 行動マッピング表

Mapping numbers of interaction

Name of CLSPI : Chaoanuvong Park No.: Zone A(メコン川沿い広場)

Date : 2017/1/14

Time: 18:00-19:00

Group	性別		年齢層						交流の内容									NOTE		
	M	F	0-6	7-18	19-35	36-50	51-65	66-up	挨拶	立ち話	寄り添んで話す	飲食する	スポーツをする			作業をする				
													グループ	ジョギング	ウォーキング	宿題	書き物		その他	
1	2	23			2		23						✓							エアロビ
2	1	1			2					✓		✓								
3	1	1			2					✓										
4	1	1			2					✓										
5	2				2					✓		✓								
6	1	2			1		1			✓										
7	1	1			2					✓										写真を撮る
8	2				2					✓										
9	1	1			2					✓		✓								
10	1	1			2					✓		✓								
11	1	1			2					✓		✓								
12	1	1			2					✓		✓								
13	3				3					✓		✓								
14	1	1				2				✓		✓								スマホ
15	1	1			2					✓		✓								
16	1	4			2		1			✓										
17		4			3		1			✓										写真を撮る
18	2				2					✓										スマホ
19	1	1			2					✓										写真を撮る
20		2			2					✓										スマホ
21	2				2					✓										スマホ
22	2	3			5					✓										スマホ
23	2	1		3						✓										スマホ
24	1	1			2					✓										スマホ
25	2				2					✓										
26	1	1			1					✓										
27		3			3					✓										写真を撮る
28	1	1			2					✓										
29	1	2			1					✓		✓								
30		2			2					✓		✓								
31	1	4					5			✓		✓								
32	2	1					3		✓											
33	2				1					✓		✓								
34	2				1		1			✓		✓								
35	1	1			2					✓										スマホ
36		3				1	2			✓										
37	2				2					✓		✓								
38	1	1			2					✓										写真を撮る
39		4				4				✓		✓								
40		5			1					✓		✓								
41	1	1			2					✓		✓								
42	3	2			3	1	1		✓											
43	2					2				✓		✓								
44	2	2			1		1			✓		✓								
45	4	1			5					✓										写真を撮る
46		3			2					✓		✓								
47	2				2				✓											写真を撮る
48	1	1			2					✓										
49	3	1			2					✓		✓								
50	2					2			✓		✓									足マッサージを受ける
51	2	2			2					✓										子供が遊ぶ
52		3			3					✓										
53	1	1			2					✓										
54	5	2											✓							エアロビ
55	2				2					✓										サイクリングの休憩
56	1	1				2				✓		✓								
57	1	3			1		1			✓										子供が遊ぶ
58	2				2					✓		✓								
59	1	1			2					✓										
60	1	1			2					✓		✓								
61	1	1			2				✓											写真を撮る
62	1	5			1	1	1				✓	✓								
63	1	5			6					✓										スポーツの後、遊ぶ
64	2	3	1	1	3				✓						✓					散歩
65	2				2				✓											エアロビ観察
66	1	2	1		2				✓											エアロビ観察
67	2				2				✓											
68	1	2	1		2					✓										
69	1	2		1	2					✓		✓								
70		5	2	1	2					✓		✓								
71	2	1			3				✓											エアロビ観察
72	1	1			2					✓										
73	1	4	3		2					✓		✓								
74																				
Total	35	73	0	0	3	61	2	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

附章（Ⅲ） 市民交流拠点利用者 行動マッピング表

Mapping numbers of interaction

Name of CLSPI : Vientiane Center No.: Zone A(4階ホワイエ)

Date : 2017/1/14

Time: 13:40-14:30

Group	性別		年齢層						交流の内容									NOTE		
	M	F	0-6	7-18	19-35	36-50	51-65	66-up	挨拶	立ち話	盛り込んで話す	飲食する	スポーツをする			作業をする				
													グループ	ジョギング	ウォーキング	宿題	書き物		その他	
1		2		2							✓									スマホ
2	4			4						✓										映画を選ぶ
3	3	2	1	1	2					✓										人待ち
4		2		2							✓									スマホ
5		2		2							✓	✓								スマホ
6	3			3							✓									スマホ
7	1	1			2						✓									スマホ
8	2			2							✓									スマホ
9	1	1			2						✓									スマホ
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
21																				
22																				
23																				
24																				
25																				
26																				
27																				
28																				
29																				
30																				
31																				
32																				
33																				
34																				
Total	14	10	1	16	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

附章 (III) 市民交流拠点利用者 行動マッピング表

Mapping numbers of interaction

Name of CLSPI: Vientiane Center No.: Zone B(3階フードコート)

Date: 2017/1/14

Time: 13:30-14:30

Group	性別		年齢層					交流の内容									NOTE		
	M	F	0-6	7-18	19-35	36-50	51-65	66-up	挨拶	立ち話	盛り込んで話す	飲食する	スポーツをする			作業をする			
													グループ	ジョギング	ウォーキング	宿題		書き物	その他
1	1	2		3								✓							学生グループ
2	1					1						✓							
3	2	3	2		2	1						✓							乳児連れ家族
4	2	1				1						✓							
5	2	1			3							✓							
6	1	5		1	5					✓		✓							
7	3	1	3		2							✓							
8	1						1					✓							子供の見守り
9		2	2		1		1					✓							子供の見守り
10	2		2							✓		✓							スマホ
11	2	2	1		3					✓		✓							
12	1		1							✓		✓							電話しながら食事
13	1	2			3							✓							
14	1	1	1		1							✓							
15	3	4		7						✓		✓							
16	1				1							✓							
17		3	1		2							✓							
18	1	2	2				1					✓							テーブルで子供が遊ぶ
19		3			2		1					✓							
20	2			2								✓							
21	1	1				2						✓							
22	1	3			2							✓							
23	2	3		2	2	1						✓							
24	1						1												スマホ
25	1						1					✓							
26		2		2								✓							
27		1			1							✓							
28		2	1			1						✓							
29		1				1						✓							
30	1						1												スマホ
31	1	2			2							✓							
32	2	3		1			2					✓							
33	1	1				1						✓							
34	1	1				1	1												スマホ
35		2			1							✓							スマホ
Total	37	54	14	21	33	10	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

謝辞

我が国の地方都市の中心市街地の衰退になかなか歯止めがかからない状態が続いているが、政府、地方自治体、まちづくり組織、住民がそれぞれに必死になって改善に取り組んできた結果として、各人の居場所として受け入れられ活用される空間が現れ始めてきた。その空間のキーワードは「交流」で、誰も排除されず、大多数が居心地の良さを感じる場である。このような空間が必要とされ生み出されている社会的背景には、都市化やグローバル化による相互依存や互惠関係の欠乏があると思われるが、過去のような濃密な依存関係ではなく、今の時代に即したちょうどよい、居心地のよい他者との関わりが、社会の様々な側面で生まれて来れば、地域社会の課題解決に寄与するのではないか、この点において都市計画の分野から提示できることがあるのではないか、これが本調査研究の関心であった。

本調査研究の結果として、明確な方針の提示までは至らなかったが、我々研究者の問題意識が調査対象としたそれぞれの国の研究者、自治体職員、地域の活動主体と共有できたことは、本研究を継続発展させていくことへの大きな足掛かりとなった。また、彼らの地域活動が、広義には交流の促進を目的としていることを知れたのは、今後のアジア全域の地域づくり分野において有益なことであったと考える。

これは、本調査研究の趣旨に耳を傾け、ディスカッションし、労力を惜しまず調査に協力してくださった関係各位のご厚意なくしては成しえなかったことである。ここに改めてお礼を申し上げる次第である。

平成 29 年 3 月
代表研究者 近藤早映